

1982年版コンピュータ利用状況調査 集計結果

昭和 57 年 3 月



財団法人 日本情報処理開発協会

この集計結果は、日本自転車振興会から競輪収益の一部である機械工業振興資金の補助を受けて、昭和56年度に実施した「わが国の情報処理に関する動向調査」の一環としてとりまとめたものであります。

1982年版コンピュータ利用状況調査集計結果

大 要

昭和57年3月

財団法人 日本情報処理開発協会

概 要

1. コンピュータ利用状況調査の目的

この調査は、毎年、国内のコンピュータ利用状況を調査し、コンピュータ白書の基礎資料を収集するとともに、今後の高度利用に関する参考資料を提供することを目的としています。

2. 調査時期

この第14回利用状況調査（現形式では第11回）は、昭和56年9月30日現在を調査時点としています。

3. 発送回収状況

発 送 数	回 収 数	回 収 率
4,258	1,133	26.6%

4. 調査票と詳細報告、大要の関係

調 査 票	内 容	詳 細 報 告	回答者への報告
コンピュータ利用状況調査（票）	全事業体につき集計したもの	「コンピュータ利用状況調査集計結果」（主要業種別詳細数表を主とする従来通りのもの）	「コンピュータ利用状況調査結果大要」（主として全産業平均値を図解してみやすくしたもの）
コンピュータ利用状況調査（票）	左の調査項目をオンライン事業体についてのみ集計したもの（オンライン事業体基礎調査）	「オンライン需要調査報告書」（主要業種別詳細数表を主とする従来通りのもの）	「オンライン需要調査報告書大要」（主として全産業平均値を図解してみやすくしたもの）
オンライン化調査（票）	端末、回線関係の集計調査（オンライン化調査）		

5. 報告書の利用等

「コンピュータ利用状況調査集計結果大要」は全回答者に、「オンライン需要調査報告書大要」は回答オンライン化事業体に、それぞれ自動的にお送りします。

(1) 詳細報告の申込み先 当協会 技術調査部 普及課 (03-434-8211 EXT.535)

(2) 統計内容の問合せ先 当協会 技術調査部 調査課 (03-434-8211 EXT.456)

コンピュータ利用状況調査大要目次

全回収数		1,133
資本金平均	7,821.3 百万円	N = 957
年商平均	105,660.4 百万円	N = 824
従業員数平均	2,344.6 人	N = 1,124

Nは当該質問項目に対する回答社の数。

断りなければ数値は全産業平均の値です。

(集計〇〇表)は、詳細数表報告(コンピュータ利用状況調査集計結果)中の第〇〇表が根拠であるとの意味。

[コンピュータ利用状況調査]

- 1 図 コンピュータ経験年数の分布
- 2 図 コンピュータ設備金額規模の5年後増加倍率分布
- 3 図 産業別・5年後のコンピュータ設備金額増加倍率
- 4 図 調査年度別・5年後のコンピュータ設備金額増加倍率見込の変化
- 5 図 今後のグレードアップ予定年
- 6 図 型別・コンピュータ保有社数割合
- 7 図 主力機種別・1社当り外部メモリ保有台数
- 8 図 1社当り外部メモリ台数の調査年度別の変化
- 9 図 産業別・各種入力システムの現在の採用割合
- 10 図 各種入力システム採用割合(全産業)の現状と5年後の予定
- 11 図 産業別・月間ラン時間
- 12 図 調査年度別・月間ラン時間総平均の変化
- 13 図 調査年度別・コンピュータ部門運用経費月額平均
- 14 図 コンピュータ部門運用経費月額の費目構成割合
- 15 図 機械設備費の細分費目構成
- 16 図 消耗品費の細分費目構成
- 17 図 外注費の細分費目構成

- 18図 その他費用の細分費目構成
- 19図 産業別・月間コンピュータ経費対月商比平均
- 20図 調査年度別・月間コンピュータ経費対月商比平均の変化
- 21図 産業別・従業員1人当月間コンピュータ経費平均
- 22図 調査年度別・従業員1人当月間コンピュータ経費平均の変化
- 23図 主力機種別・1社当月間コンピュータ要員数平均
- 24図 従業員数規模別・コンピュータ要員数の全従業員数に対する割合
- 25図 職種別・コンピュータ要員残業時間月平均
- 26図 職種別・コンピュータ要員年齢平均
- 27図 調査年度別・職種別・コンピュータ要員月額給与平均
- 28図 職種別・項目別・コンピュータ要員につき問題ありとする社の割合
- 29図 字種別・外注パンチ単価平均
- 30図 職種別・派遣元に対する派遣要員1人当日額換算支払費用平均
- 31図 調査年度別・主力機種別・コンピュータ要員用年間教育費の1社当月間平均
- 32図 調査年度別・主力機種別・一般社員用年間情報処理教育費の1社当月間平均
- 33図 適用業務の高度化
- 34図 調査年度別・使用言語比率の変化
- 35図 システム事故・障害状況
- 36図 システム安全性対策レベル現況
- 37図 システム信頼性対策レベル現況
- 38図 システム合目的性レベル現況

コンピュータの型別分類は下表をご参照下さい。

型 別 分 類	買 い 取 り 額	月 額 レ ン タ ル
超 大 型	1 5 億円以上	3, 3 3 3 万円以上
大 型	2 億 5 千万円以上 1 5 億円未満	5 5 5 万円以上 3, 3 3 3 万円未満
中 型	4 千万円以上 2 億 5 千万円未満	8 8 万円以上 5 5 5 万円未満
小 型	1 千万円以上 4 千万円未満	2 2 万円以上 8 8 万円未満
超 小 型 (汎用オフィス コンピュータ)	5 百万円以上 1 千万円未満	1 1 万円以上 2 2 万円未満
会計処理用オフィス コンピュータ (ビルディング・マシ ン・電子会計機)		
ミニコンピュータ	ミニ・コンピュータとは、「ミニ・コンピュータ」の名称のもとに製造・納入され、ユーザー・サイドでおおむね単能的（専用的）に使用されているもので、オフィスコンピュータ以外のコンピュータを指す。	
そ の 他	上記分類に入らないもの	

注．マイクロ・コンピュータは除く。

80年度コンピュータ利用状況調査要旨

◇ コンピュータ投資の拡大見通し

79年度調査を除き、1977年以降、5年後のコンピュータ投資規模平均は1.9倍を動かせん。

◇ 入力システム

パンチ方式の将来のシェア低下、キーイン方式とOCR方式のシェア増大傾向が明瞭に読みとれます。

◇ コンピュータ経費対月商比

全産業平均3.93/1,000となり前年(2.99/1,000)にくらべて増加していますが、(なお、この指数は、金融業・証券業を除いた集計です。)この指数は他の指数にくらべると、年度毎のサンプルにより必ずしも一定傾向を示さないことがあります。

◇ 従業員1人当りコンピュータ費用月額

全産業平均20.8千円/1人となり前年(17.1千円/1人)にくらべて増えています。74年度から75年度への37.7%増、76年度から77年度への34.5%増に次ぐ大幅な増加です。

◇ コンピュータ要員数

情報処理業者を除く一般ユーザーの場合、全従業員数に対するコンピュータ要員数の比率は、全従業員1,000人以上のとき1~2%、1,000人未満のとき2~6%といったところです。

◇ コンピュータ要員の給与月額

定額給与は、パンチャー117.4千円(対前年比2.9%増)、オペレータ143.2千円(同2.8%増)、プログラマ176.5千円(同5.8%増)、SE221.1千円(同4.9%増)となりました。

◇ システム事故・障害の経験

ハードウェア障害は、9割の社が経験し、ソフト障害は7割の社が経験しています。これについて、空調故障、回線故障、人の過失による事故障害率がそれぞれ3~4割と多くなっています。

◇ システムの安全性対策

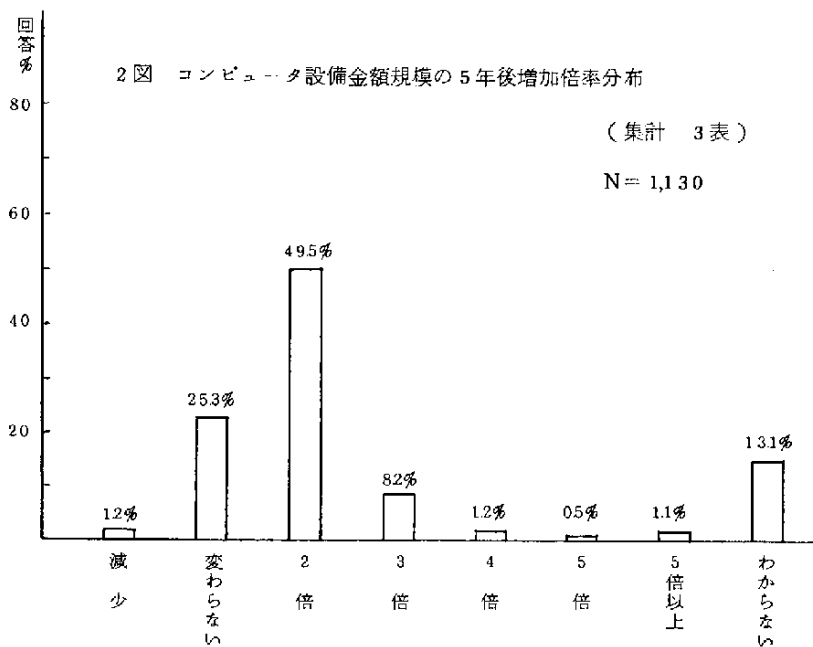
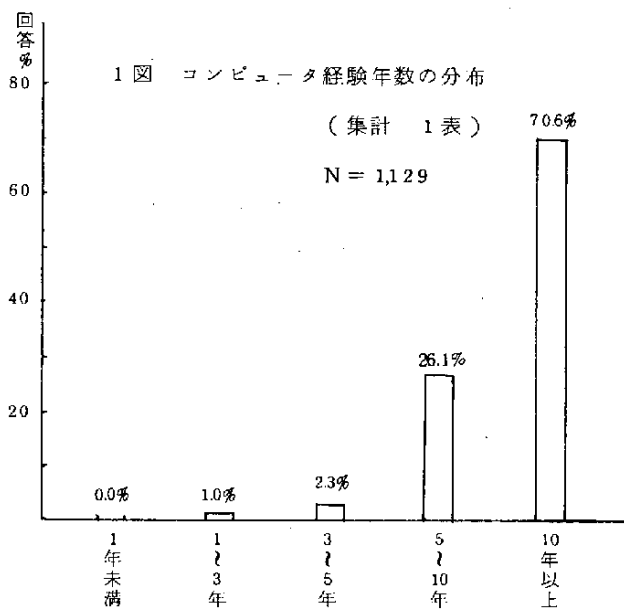
対策レベルを、最低1から最高5の段階で数量化してまとめてみると、火災対策(センター側)だけでは2.7と比較的高いが、他のシステム室の不可侵性、地震対策、停電対策、漏水対策、全般的システム保護対策は、センターでもおおむねレベル1と2の間の低いレベルにあります。

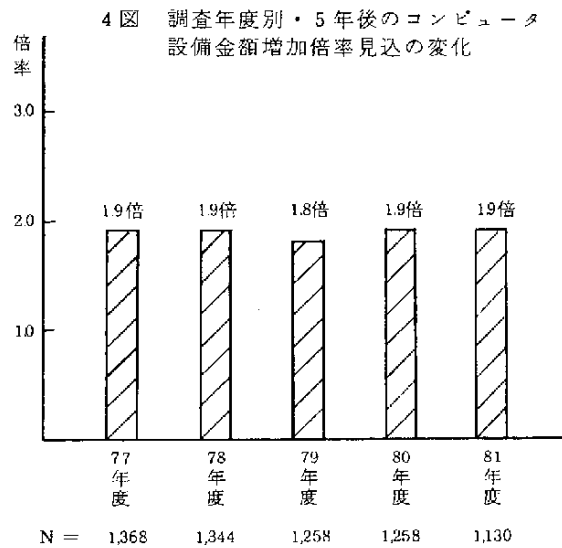
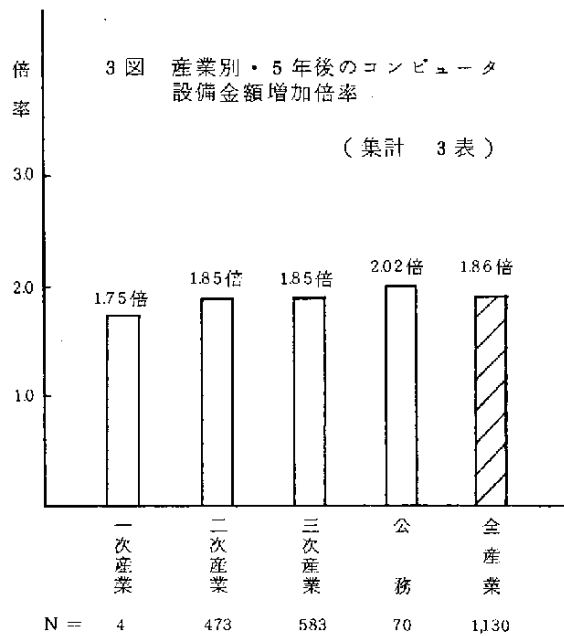
◇ システム信頼性対策

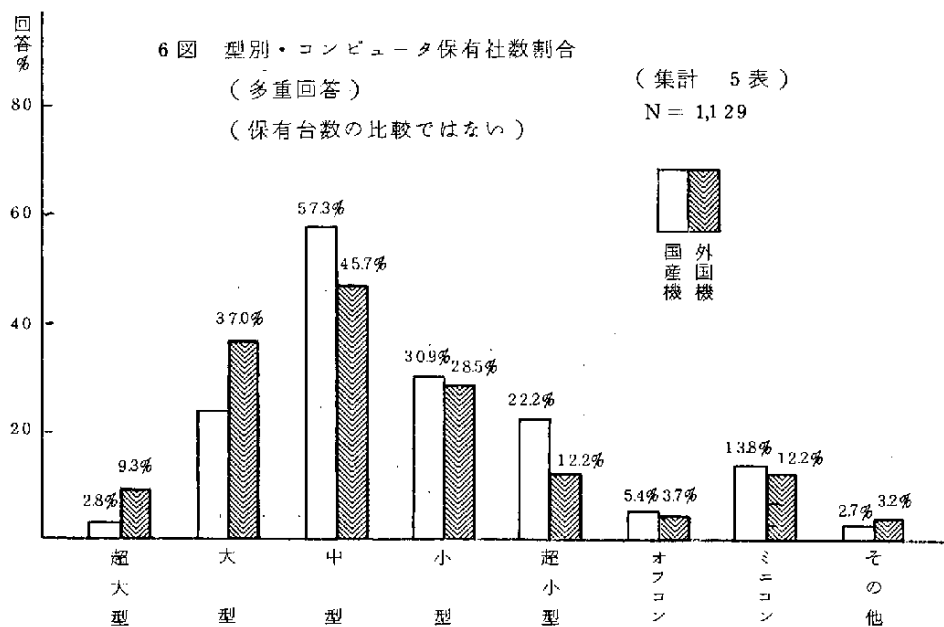
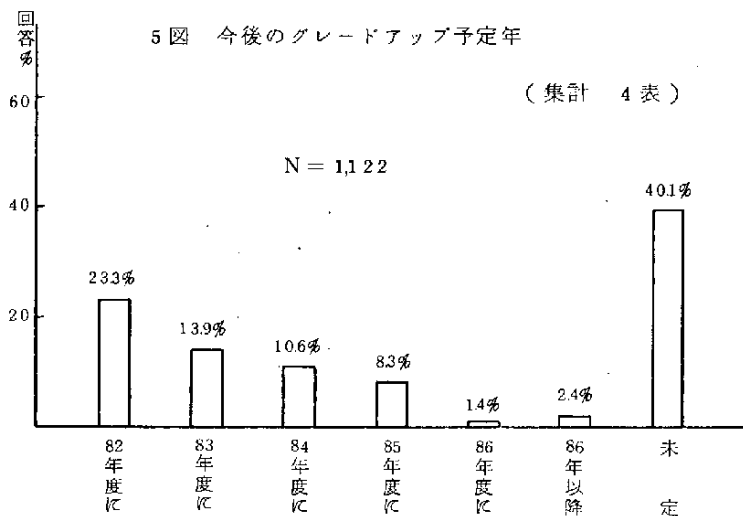
上記同様、対策レベルを1から5の段階で数量化してみると、平均2.0対策程度でこれも高いといえないようです。

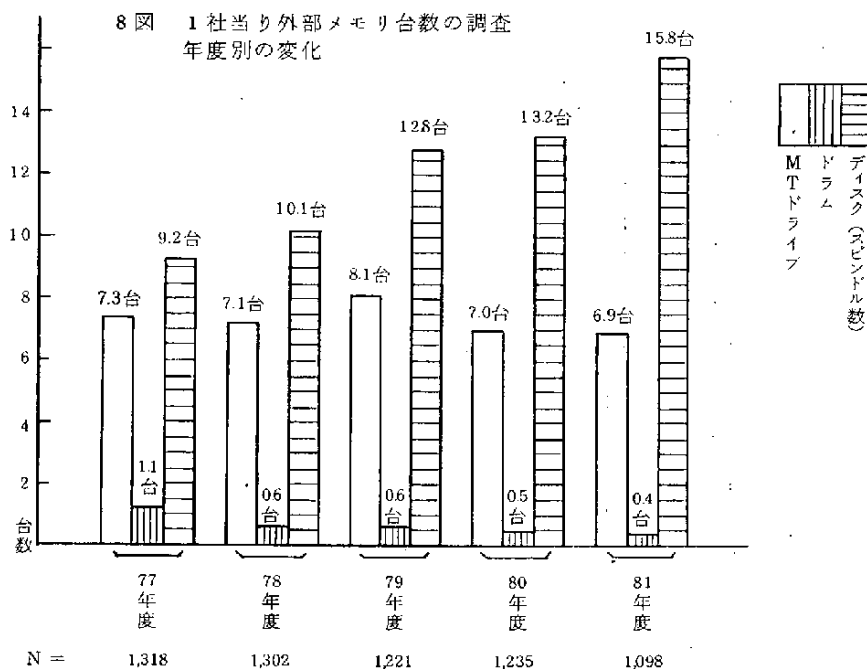
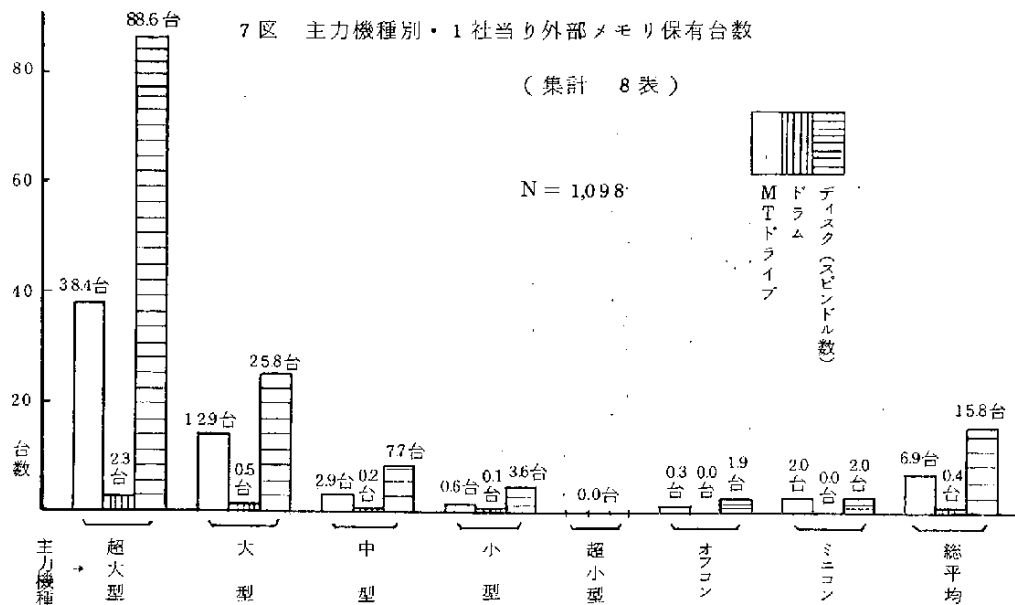
◇ システム合目的性レベル

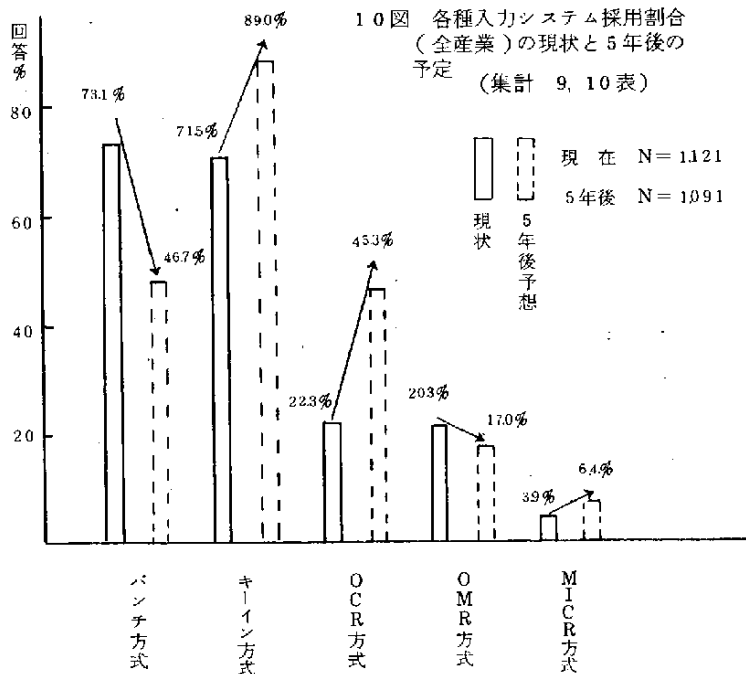
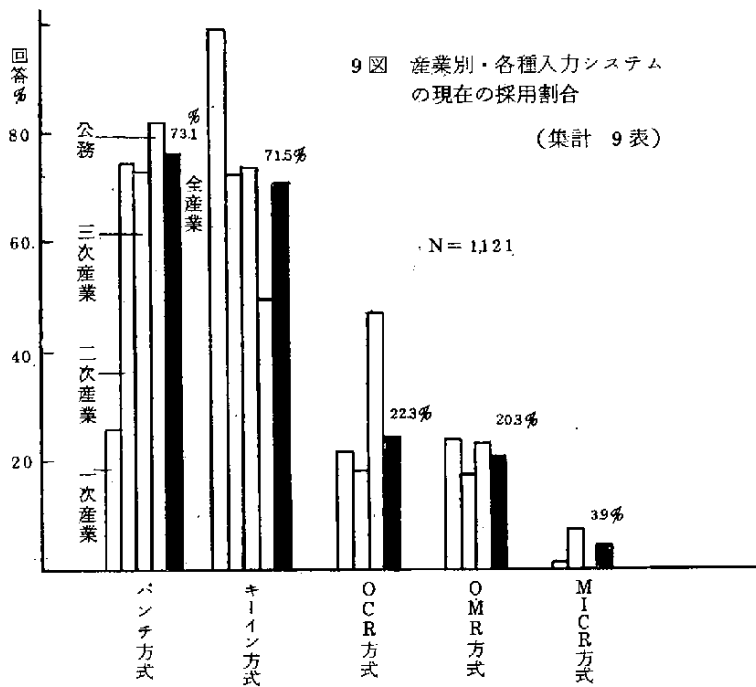
同様に、社の基本ニーズ、部門別ニーズ、新規ニーズ、更新のそれぞれについての対応度を、1から最高5の段階に数量化してみると、いずれもまだ2.0の前後に留まっています。

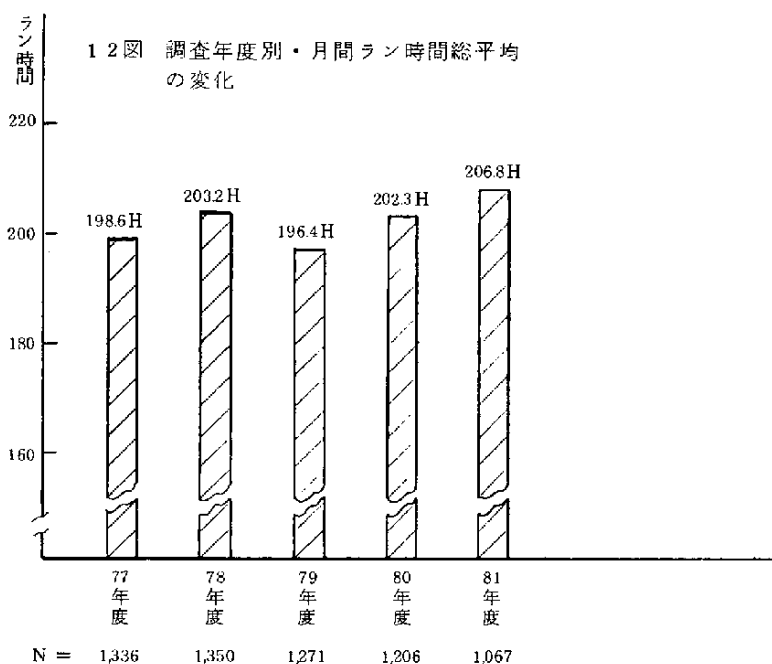
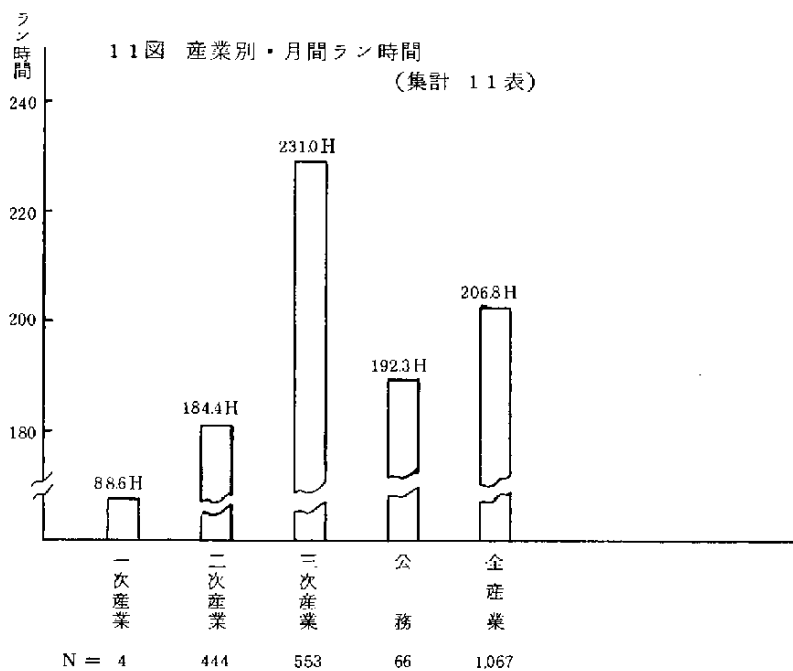


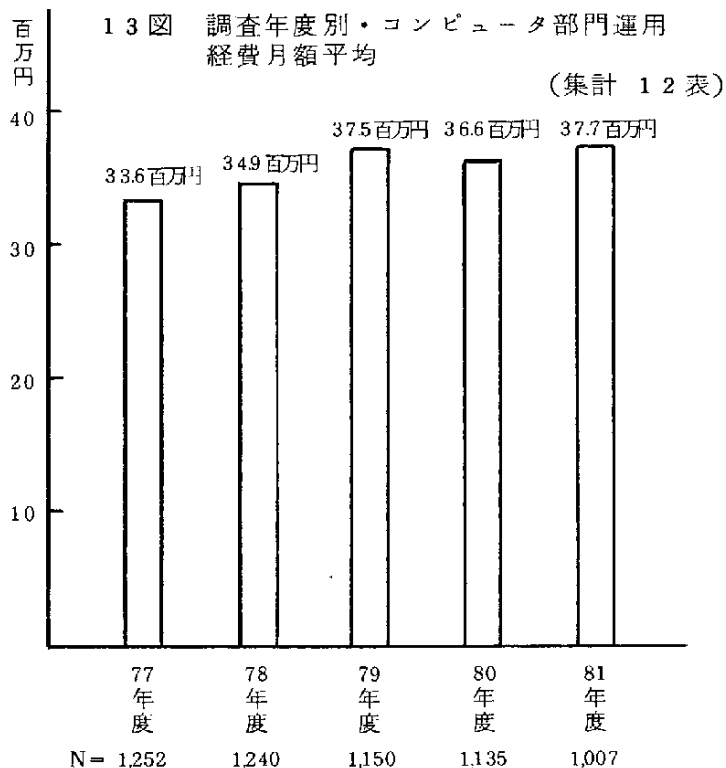




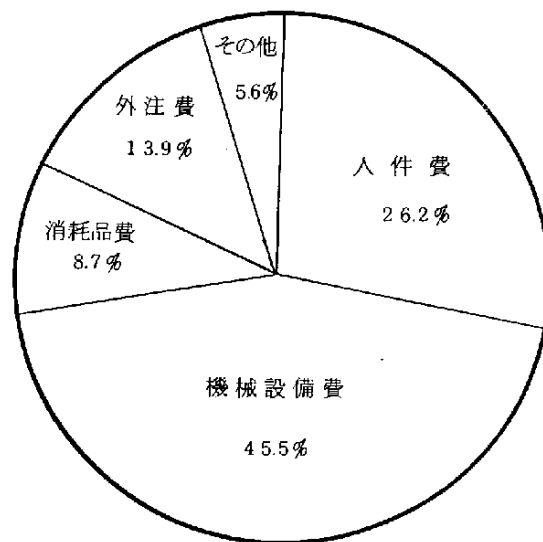








14図 コンピュータ部門運用経費月額 of 費目構成割合 (集計 12表)



N = 1,007
月額合計全産業平均
37,668.6千円/月

15図 機械設備費の細分費目構成

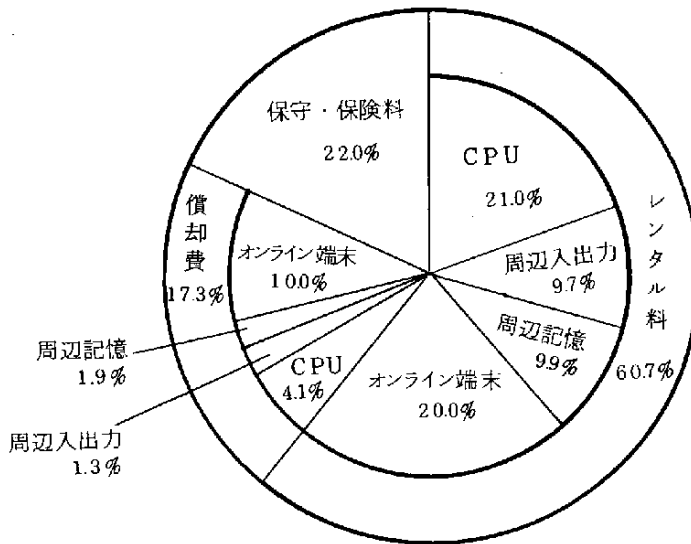
(集計 12表の1,2)

N = 1,007

機械設置費全産業平均
17,151.5千円/月

注 図中の％は、機械設備費計を100%としたときの値

機械設備費は全コンピュータ費用の
45.5%



16図 消耗品費の細分費目構成

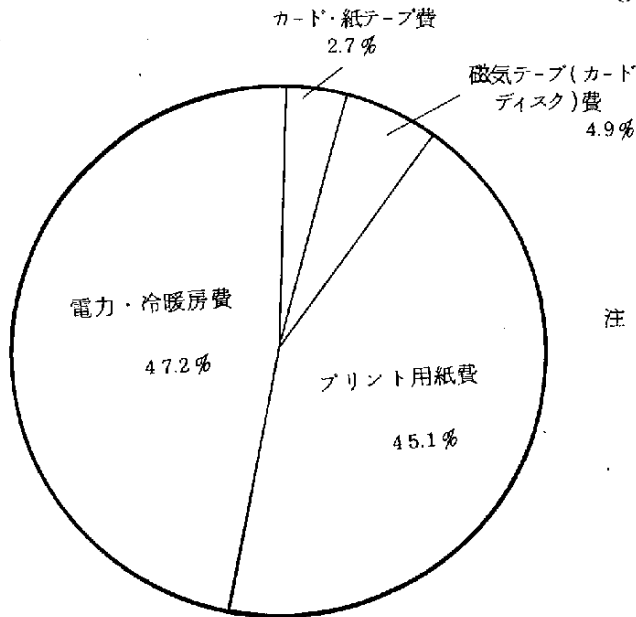
(集計 12表の3)

N = 1,007

消耗品費全産業平均
3,291.1千円/月

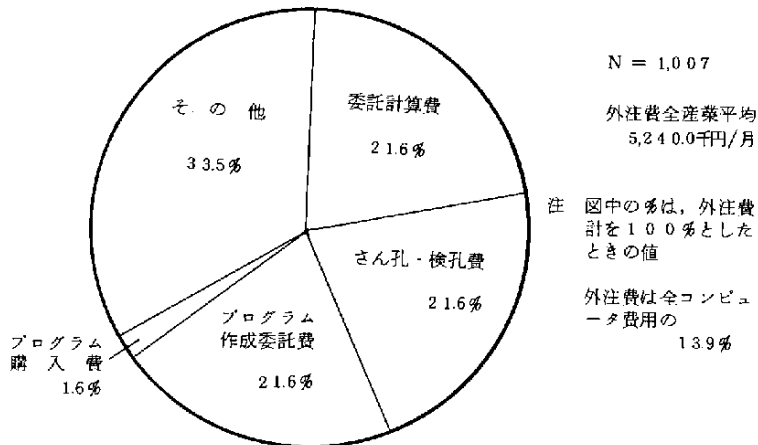
注 図中の％は、消耗品費計を100%としたときの値

消耗品費は全コンピュータ費用の
8.7%



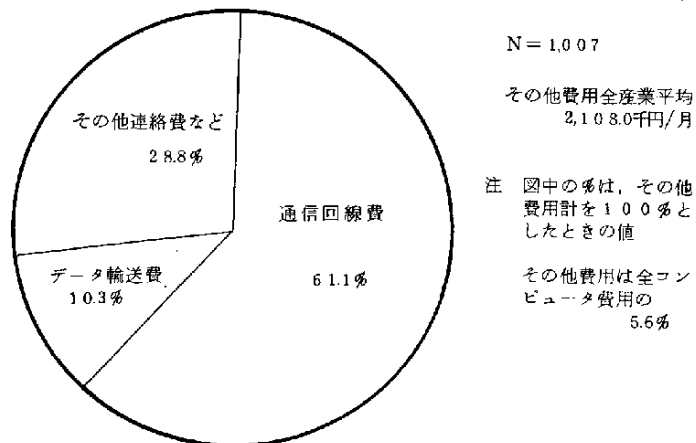
17図 外注費の細分費目構成

(集計 12表の4表)

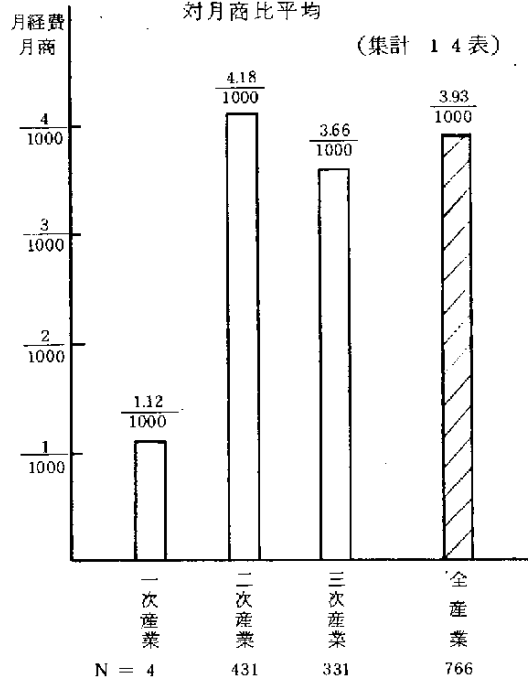


18図 その他費用の細分費目構成

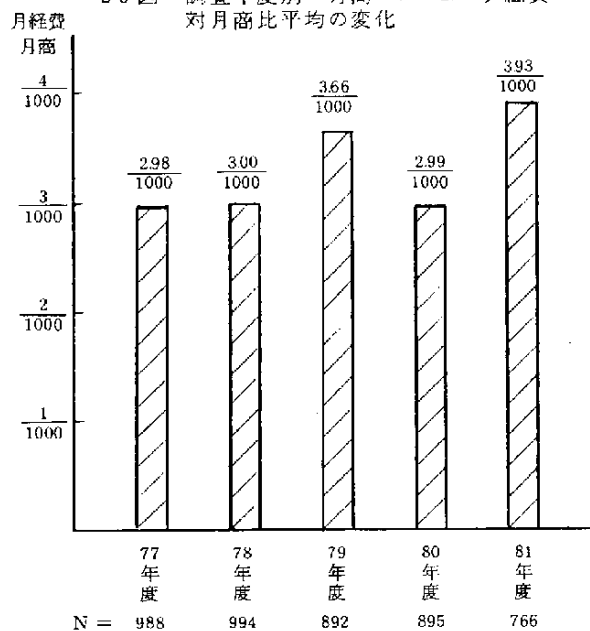
(集計 12表の5)



19表 産業別・月間コンピュータ経費
対月商比平均

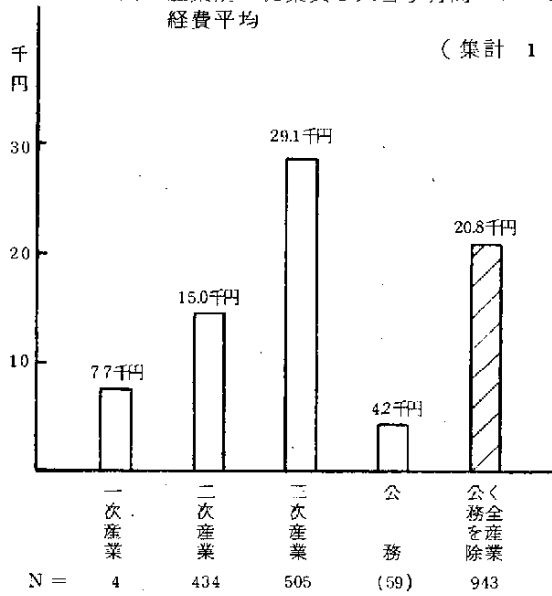


20図 調査年度別・月間コンピュータ経費
対月商比平均の変化

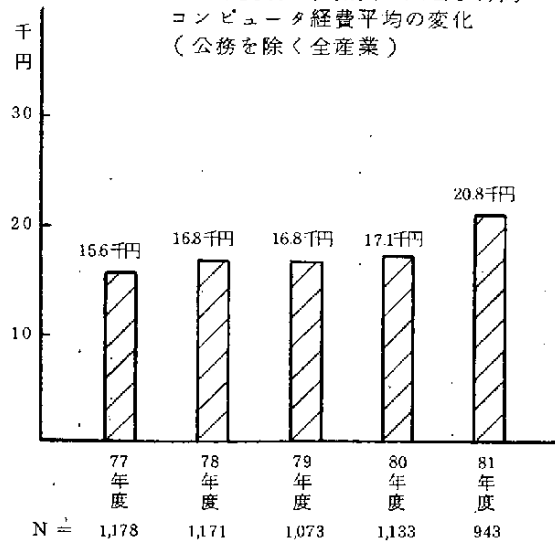


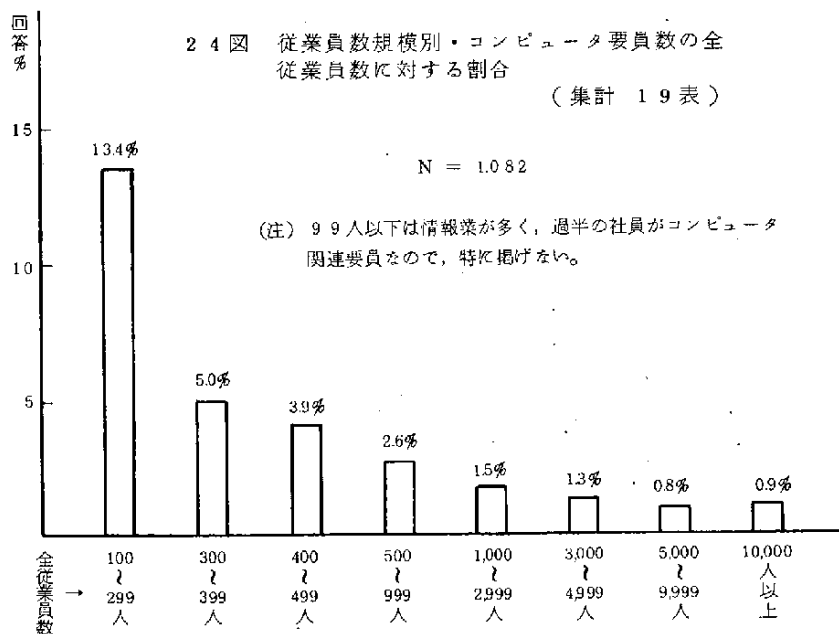
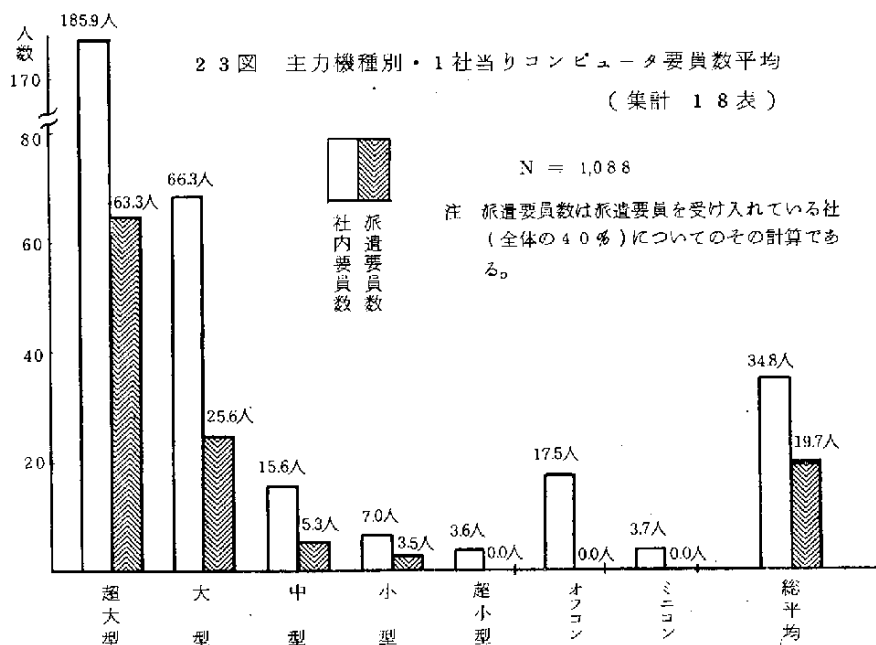
2 1 図 産業別・従業員1人当月間コンピュータ
経費平均

(集計 15表)



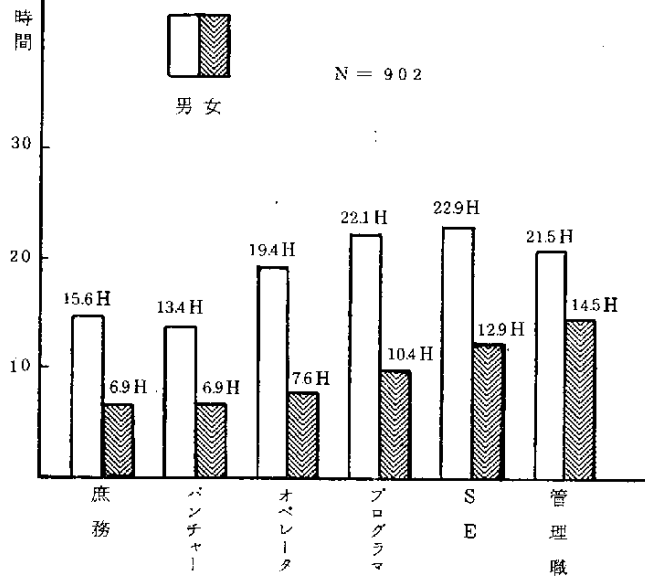
2 2 図 調査年度別・従業員1人当月間
コンピュータ経費平均の変化
(公務を除く全産業)





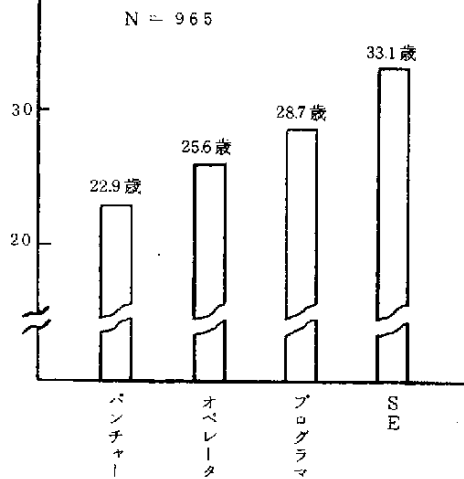
25図 職種別・コンピュータ要員残業時間月平均

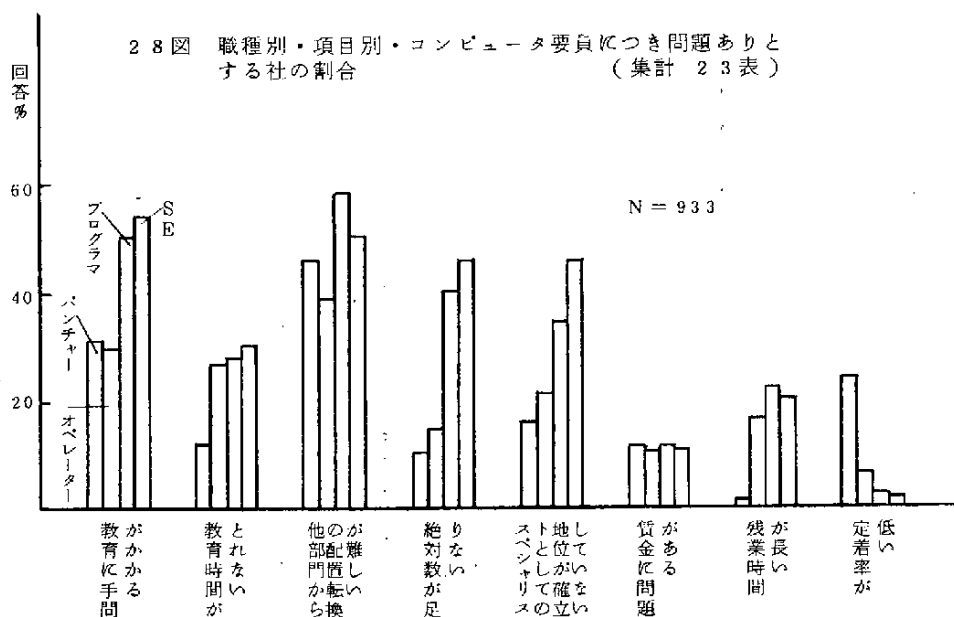
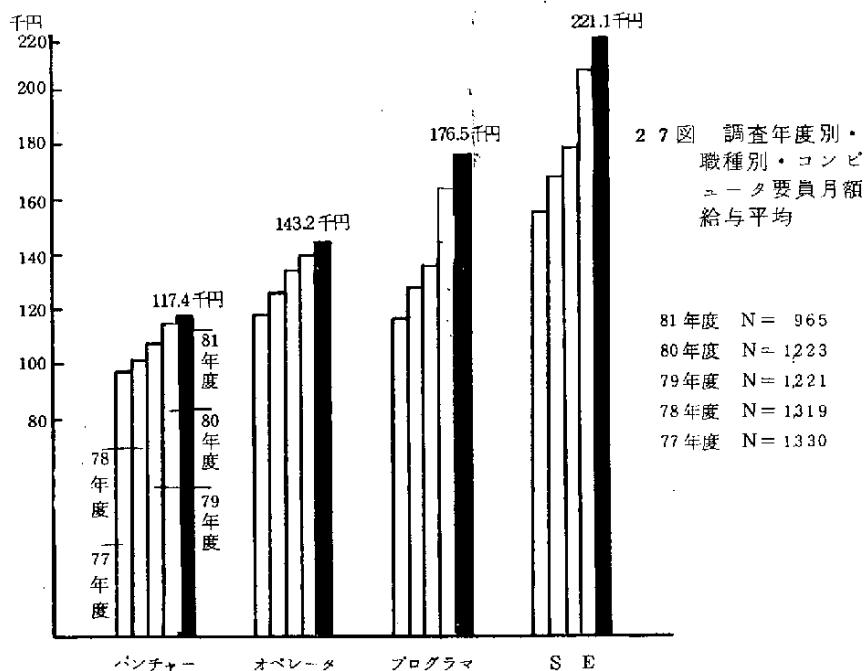
(集計 20表)



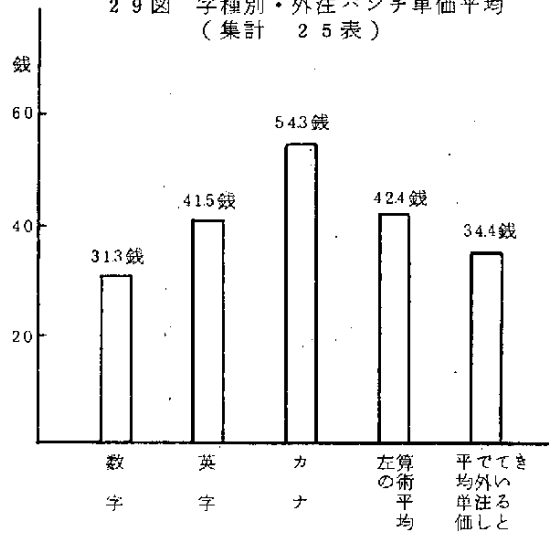
26図 職種別・コンピュータ要員
年齢平均

(集計 21表)

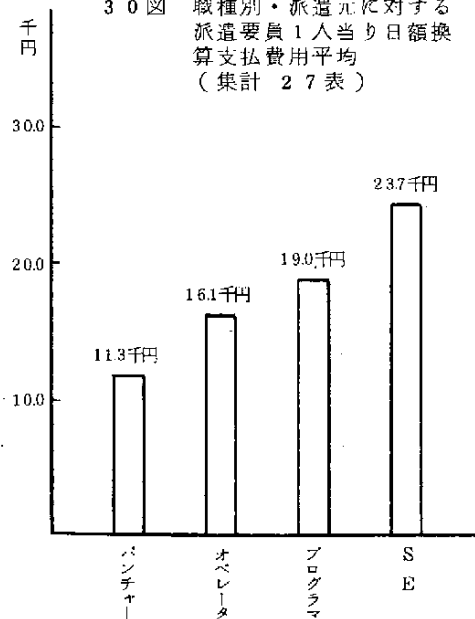




29図 字種別・外注パンチ単価平均
(集計 25表)

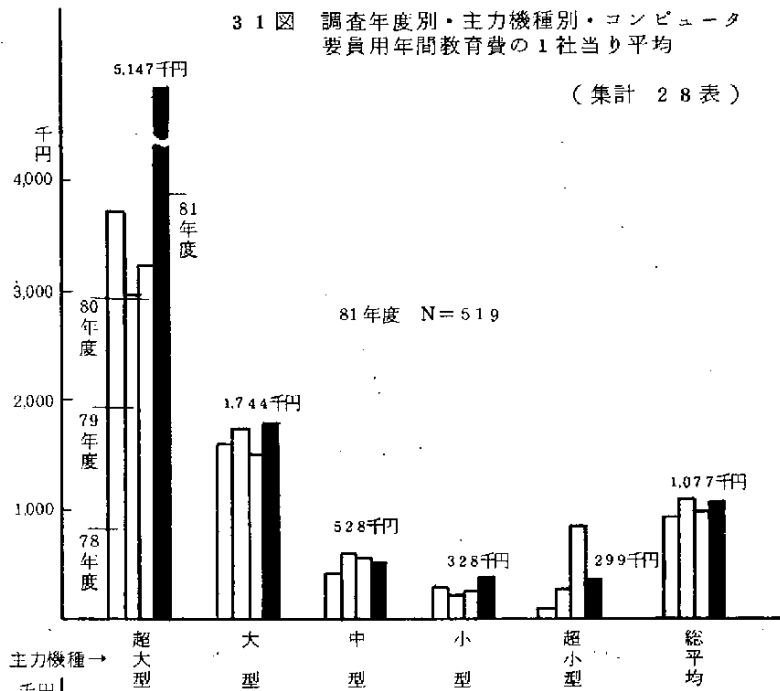


30図 職種別・派遣元に対する
派遣要員1人当り日額換
算支払費用平均
(集計 27表)



3 1 図 調査年度別・主力機種別・コンピュータ
要員用年間教育費の1社当り平均

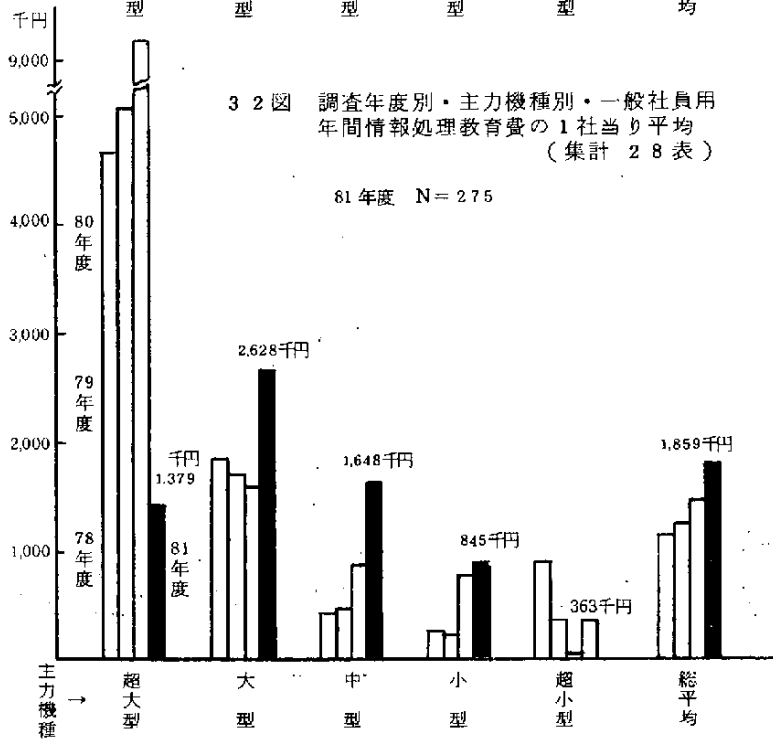
(集計 2 8 表)



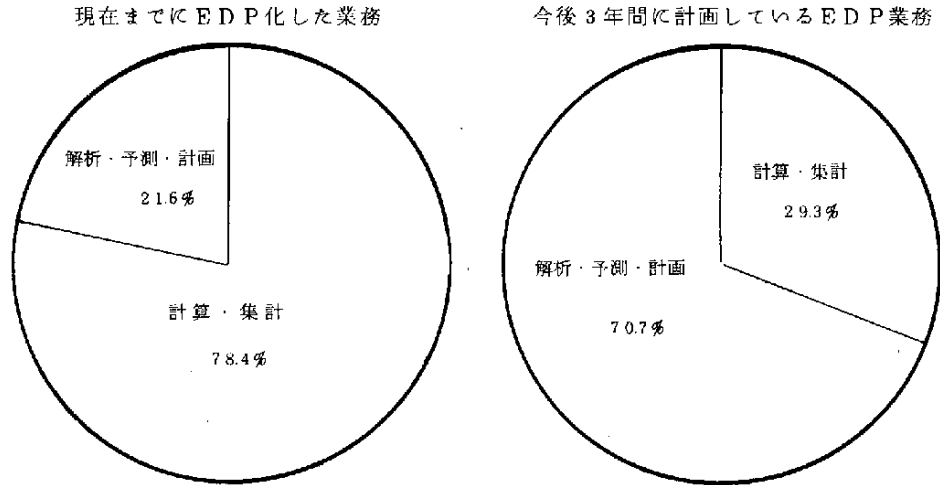
3 2 図 調査年度別・主力機種別・一般社員用
年間情報処理教育費の1社当り平均

(集計 2 8 表)

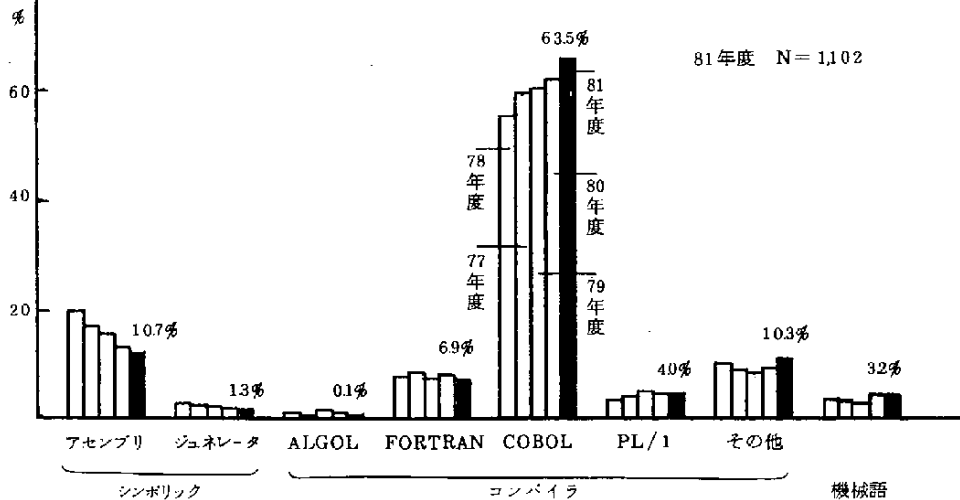
81年度 N = 275



33図 適用業務の高度化 (集計 30表)

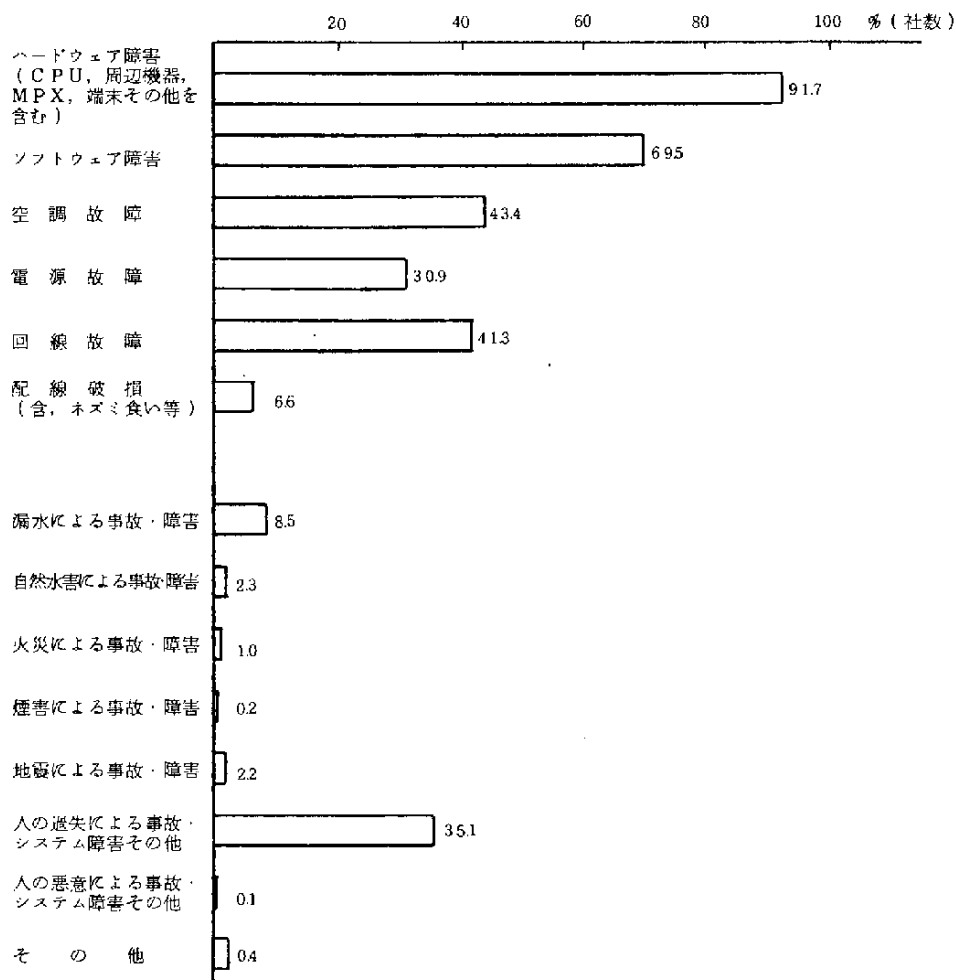


34図 調査年度別・使用言語比率の変化 (集計 32表)



35図 システム事故・障害状況（現在までの総経験）

N = 967

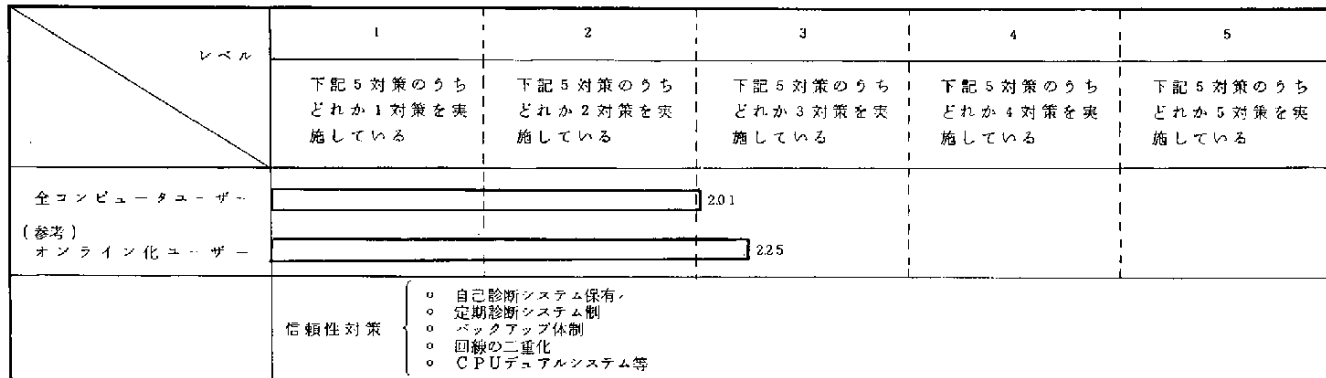


36図 システム安全性対策レベル現況

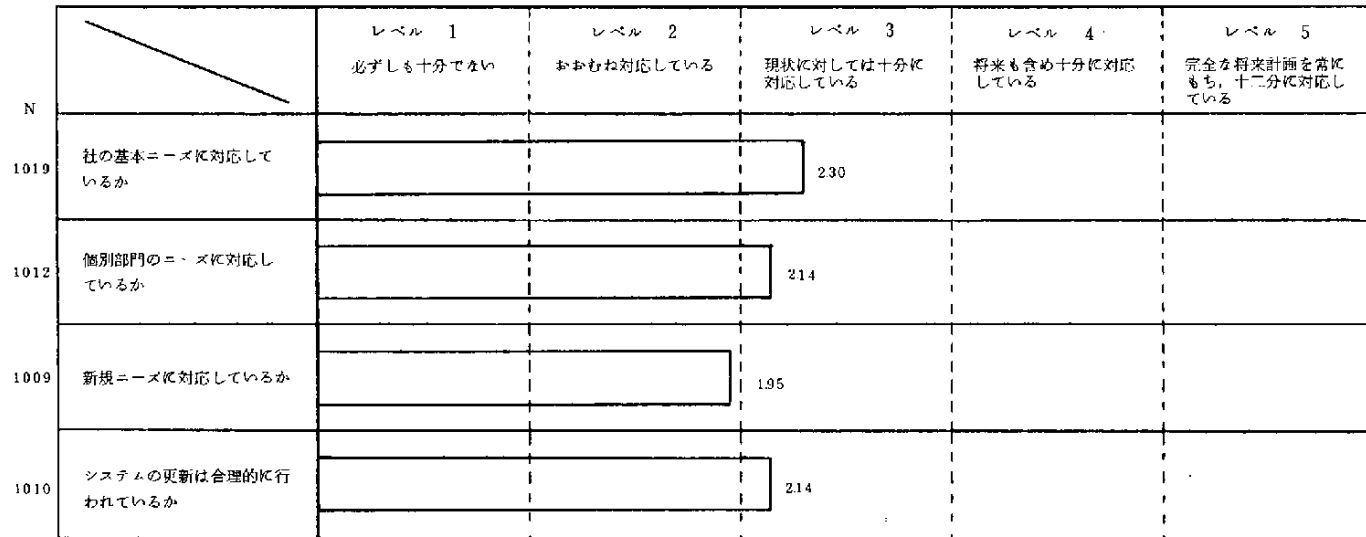
N		レベル 1	レベル 2	レベル 3	レベル 4	レベル 5
1005	システム保護 (センター側) (リモート側)	特に対策なし 145 155	パスワード制, 権限規定明確・徹底化 (または同等対策)	パスワード制, 権限規定明確・徹底化, コピー分散 (または同等対策)	重層パスワード制, 権限規定明確・徹底化, コピー分散, 暗号制 (または同等対策)	重層パスワード制, 権限規定明確・徹底化, コピー分散 (または同等対策)
1034	システム室の独立不可侵性 (入館監視) (コンピューター室入室監視)	特に対策なし 154 182	受付者, 来訪者名簿 (または同等対策)	受付者, 来訪者名簿, バッジ (または同等対策)	受付者, 来訪者名簿, バッジ and/or IDカード (または同等対策)	受付者, 来訪者名簿, バッジ and/or IDカード, 監視装置 (または同等対策)
1041	地震対策 (センター側) (リモート側)	特に対策なし 123	転倒防止装置 (または同等対策)	転倒防止装置, すべり止め (または同等対策)	転倒防止装置, すべり止め, フリーアクセスフロア (または同等対策)	転倒防止装置, すべり止め, フリーアクセスフロア, 予報機関との連絡ネットワーク (または同等対策)
1045	火災対策 (センター側) (リモート側)	特に対策なし 271 219	消火器具 (または同等対策)	消火器具, 消火装置 (または同等対策)	消火器具, 消火装置, 避難システム (または同等対策)	消火器具, 消火装置, 避難システム, 外部防災機関との連絡ネットワーク (または同等対策)
1042	停電対策 (センター側) (リモート側)	特に対策なし 153 119	バッテリー用意 (または同等対策)	バッテリー用意, 自家発電装置 (または同等対策)	バッテリー用意, 自家発電装置, 定周波装置 (または同等対策)	バッテリー用意, 自家発電装置, 定周波装置, 衆者供給電源の2系統化 (または同等対策)
1033	漏水対策 (センター側) (リモート側)	特に対策なし 137 111	防水カバー (または同等対策)	防水カバー, マシン上ダクト (または同等対策)	防水カバー, マシン上ダクト, 感知装置 (または同等対策)	防水カバー, マシン上ダクト, 感知装置, 水密装置 (または同等対策)

37図 システム信頼性対策レベル現況

N = 877



38図 システム合目的性レベル現況



この大要は、日本自転車振興会から競輪収益の一部である機械工業振興資金の補助を受けて昭和56年度に実施した「わが国の情報処理に関する動向調査」の一環として、とりまとめたものであります。

オンライン需要調査報告書

(昭和56年度)

大 要

昭和57年3月

財団法人 日本情報処理開発協会

概 要

1. オンライン需要調査の目的

この調査は、わが国におけるオンラインシステムの現状を把握し、オンライン需要動向予測の基礎資料を収集するとともに、オンラインシステム高度化に関する参考資料を提供することを目的としています。

2. 構 成

オンライン化調査（第10回）

主として端末機、通信回線について、使用現況と5年後の使用計画を調査するものです。

オンライン事業体基礎調査（第11回）

コンピュータ利用状況調査と同じ調査項目（経費、要員関係など）をオンライン事業体についてだけ抽出集計したものです。

3. 調 査 時 期

この調査は、昭和56年9月30日現在を調査時点としています。

4. 発 送 回 収 状 況

発 送 数	回 収 数	回 収 率
2,372	623	26.3%

5. 調査票と詳細報告書、概要の関係

調 査 票	内 容	詳 細 報 告	回答者への報告
コンピュータ利用状況調査（票）	全事業体につき集計したもの	「コンピュータ利用状況調査集計結果」（主要業種別詳細数表を主とする従来通りのもの）	「コンピュータ利用状況調査集計結果概要」（主として全産業平均値を図解してみやすくしたもの）
コンピュータ利用状況調査（票）	左の調査項目をオンライン事業体についてのみ集計したもの（オンライン事業体基礎調査）	「オンライン需要調査報告書」（主要業種別詳細数表を主とする従来通りのもの）	「オンライン需要調査報告書概要」（主として全産業平均値を図解してみやすくしたもの）
オンライン化調査（票）	端末、回線関係の集計調査（オンライン化調査）		

6. 報告書の利用等

「コンピュータ利用状況調査集計結果大要」は全回答者に、「オンライン需要調査報告書大要」は回答オンライン化事業体にそれぞれ自動的に送ります。

(1) 詳細報告の中込み先

当協会 技術調査部 普及課 (03 - 434 - 8211 EXT. 535)

(2) 統計内容の問合せ先

当協会 技術調査部 調査課 (03 - 434 - 8211 EXT. 456)

オンライン需要調査大要目次

全回収数		623
資本金平均	11,916.4 百万円	N = 558
年商平均	175,162.6 百万円	N = 445
従業員数平均	3,513.9 人	N = 619

Nは当該項目に対する回答社の数。

断りなければ数値は全産業平均の値です。

(報告〇〇表)は、詳細数表報告書「オンライン需要調査報告書」中の〇〇表が根拠であるとの意味。

[オンライン化調査]

- 101 図 オンラインシステムの型態の現況と5年後の予定
- 102 図 コンピュータ/コンピュータ・ネットワークの現況と5年後の予定
- 103 図 全回線の使用現況と5年後の予定
- 104 図 国際回線使用現況と5年後の予定
- 105 図 回線の規格別シェア(帯域項目) - 現状と5年後の予定
- 106 図 回線の規格別シェア(符号品目) - 現状と5年後の予定
- 108 図 自社端末機を接続する「他社センター」の種類 - 現状と5年後の予定
- 109 図 端末機の利用現況と5年後の予定
- 110 図 現在と5年後の全端末機のなかで、インテリジェント端末とノンインテリジェント端末の占める割合の変化
- 111 図 速度別音響カブラ現有台数と5年後の予定
- 112 図 センターCPUの構成
- 113 図 マスターファイルのアクセス方式
- 114 図 伝送方式
- 115 図 通信制御方式

- 116 図 テレックス回線の場合の伝送コード方式
- 117 図 テレックス回線以外の回線の場合の伝送コード方式
- 118 図 産業別・1日のトランザクション数
- 119 図 トランザクションの字長分布
- 120 図 平常日1日のトランザクション量(字数×トランザクション数)分布
- 121 図 5年後の自社トランザクション数増加倍率見込
- 122 図 調査年度別・おのおのの年度からみた5年後トランザクション数増加見込倍率の変化
- 123 図 1社当りファクシミリ設備台数 — 現状と5年後の予定
- 124 図 1社当り電信設備台数 — 現状と5年後の予定
- 125 図 データベース利用の現状と5年後の予定
- 126 図 データベース提供可能性の現状と5年後の予定

〔オンライン事業体基礎調査〕

- 201 図 入力システムの現状と5年後の予想
- 202 図 調査年度別・コンピュータ部門運用経費月額平均の変化
- 203 図 コンピュータ部門運用経費の費目構成割合
- 204 図 機械設備費の細分費目構成
- 205 図 消耗品費の細分費目構成
- 206 図 外注費の細分費目構成
- 207 図 その他費用の細分費目構成
- 208 図 産業別・月間コンピュータ経費対月商比平均
- 209 図 調査年度別・月間コンピュータ経費対月商比平均の変化
- 210 図 産業別・従業員1人当り月間コンピュータ経費平均
- 211 図 調査年度別・従業員1人当り月間コンピュータ経費平均の変化
- 212 図 主力機種別・1社当りコンピュータ要員数平均
- 213 図 従業員数規模別・コンピュータ要員数の全従業員数に対する割合
- 214 図 調査年度別・職種別・コンピュータ要員月額給与平均
- 215 図 職種別・項目別・コンピュータ要員につき問題ありとする社の割合
- 216 図 主力機種別・コンピュータ要員年間教育費用

- 217 図 システム事故・障害状況
- 218 図 システム安全性対策レベル現況
- 219 図 システム信頼性対策レベル現況
- 220 図 システム合目的性レベル現況

コンピュータの型別分類は下表をご参照下さい。

型 別 分 類	買 い 取 り 額	月 額 レ ン タ ル
超 大 型	1 5 億円以上	3, 3 3 3 万円以上
大 型	2 億 5 千万円以上 1 5 億円未満	5 5 5 万円以上 3, 3 3 3 万円未満
中 型	4 千万円以上 2 億 5 千万円未満	8 8 万円以上 5 5 5 万円未満
小 型	1 千万円以上 4 千万円未満	2 2 万円以上 8 8 万円未満
超 小 型 (汎用オフィス コンピュータ)	5 百万円以上 1 千万円未満	1 1 万円以上 2 2 万円未満
会計処理用オフィス コ ン ピ ュ ー タ (ビ リ ン グ ・ マ シ ン , 電 子 会 計 機)		
ミニコンピュータ	ミニ・コンピュータとは、「ミニ・コンピュータ」の名称のもとに製造・ 納入され、ユーザー・サイドでおおむね単能的（専用的）に使用されてい るもので、オフィスコンピュータ以外のコンピュータを指す。	
そ の 他	上記分類に入らないもの	

注、マイクロコンピュータは除く

80年度オンライン需要調査要旨

◇ オンラインシステムの型態

現在では、データ収集システム、照会応答システム、取引処理システム（ファイル更新を含む）が、いちばんポピュラーな型態ですが、将来はこの3者の他にTSS、リモート・ジョブエントリも急伸するものと予想されます。

◇ コンピュータ/コンピュータ・ネットワーク

自社コンピュータのみのコンピュータ/コンピュータ・ネットワークをもつ割合は、現在33.2%、5年後45.6%、他社のコンピュータを含むコンピュータ/コンピュータ・ネットワークをもつ割合は、現在26.5%、5年数40.9%とネットワーク化の進展が予想されます。（もちろん後者には、制度の改善が前提条件となりましょう。）

◇ 端末機のインテリジェント化

全端末中のインテリジェント端末の比率は現在40.5%ですが、5年後予定を集計すると55.7%となっていて、シェアが $\frac{1}{2}$ に達するのにも速くないと考えられます。

◇ 使用回線の種類

5年後に、特定回線の帯域品目は微減、符号品目は相当減、公衆回線電話型、DDXの使用が進展するものと見られます。

◇ 国際回線

5年後には、ICAS、VENUSが相当増えるだろうと見られます。

◇ 音響カブラ

現有回答120社が1社平均25台 計2,950台を保有しています。

5年後には165回答社が1社平均40.2台 計6,625台を保有する予定と答えています。

この調査では、実数を4倍すると大体日本全体の状況を示しますから、55年現在、日本全体で約16,000台、5年後には26,000台のカブラが使用されると推定されます。

◇ データベース・サービスの利用

現況で、回答181社の少くとも16%、最高45%が何らかの分野のデータベース・サービスを利用しています。そして5年後には、回答223社の平均で2.7分野のデータベースを利用し全体では約2倍程度利用率が増えると予想されます。

◇ 自社データのデータベース化提供の可能性

現状で、回答623社のうち32社が何らかの分野で可能性ありとし、5年後には63社が何らかの分野で提供可能性ありとしています。

◇ ドランザクション数の増加見込

5年後のドランザクション数増加見込倍率の平均は2.7倍で、数年前の調査に比べ微増していますが、まだオンライン仕事量需要の高いことを示しています。

◇ コンピュータ経費対月商比

オンライン事業体のみについて集計したこの値は平均3.96 / 1,000となり、前年(2.89 / 1,000)にくらべ37%増となりました。

◇ 従業員1人当りコンピュータ費用月額

今年度は22.5千円で、前年(18.1千円)にくらべ平均約4千円増加しています。

◇ 派遣要員

全体の半数の社が、他から派遣要員を受け入れ、その平均人数は24.4人となっています。

◇ コンピュータ要員給与

今回調査では、パンチャー117.9千円(対前年比1.1%増)、オペレータ148.1千円(同1.2%増)、プログラマ175.8千円(同5.5%増)、SE223.9千円(同4.7%増)となっています。

◇ 使用言語

バッチユーザーとオンラインユーザーで差がある項目で、アセンブリの使用率は前者6.6%、後者13.7%、COBOLは前者66.2%、後者60.9%、PL/1では前者1.4%、後者6.1%の使用率となっています。

◇ システム事故・障害の経験

ハードウェア障害は、9割の社が経験し、ソフト障害は7割の社が経験しています。これについて、回線故障、空調故障、人の過失による事故障害率がそれぞれ4割以上と多くなっています。

◇ システムの安全性対策

対策レベルを、最低1から最高5の段階で数量化してまとめてみると、火災対策(センター側)だけは3.0と比較的高いが、他のシステム室の不可侵性、地震対策、停電対策、漏水対策、全般的システム保護対策は、センターでもおおむねレベル1と2の間の低いレベルにあります。

◇ システム信頼性対策

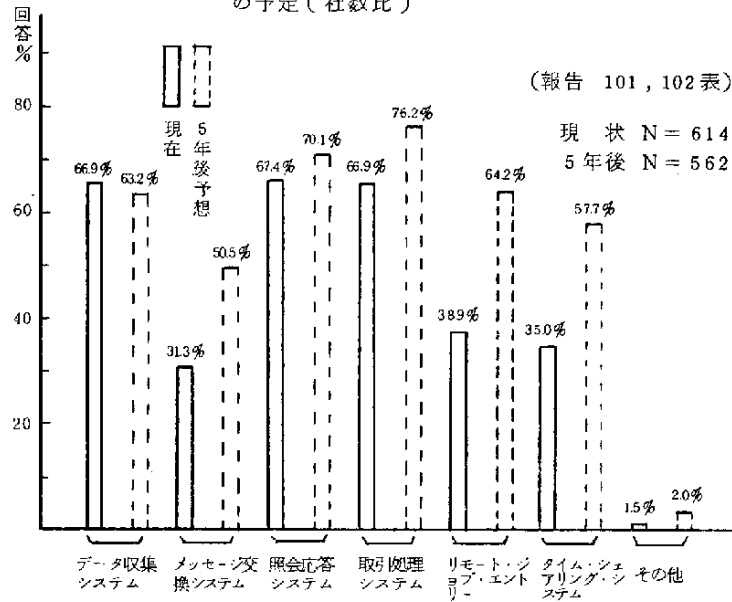
上記同様、対策レベルを1から5の段階で数量化してみると、平均2.3対策程度で、これも高いとはいえないようです。

◇ システム合目的性レベル

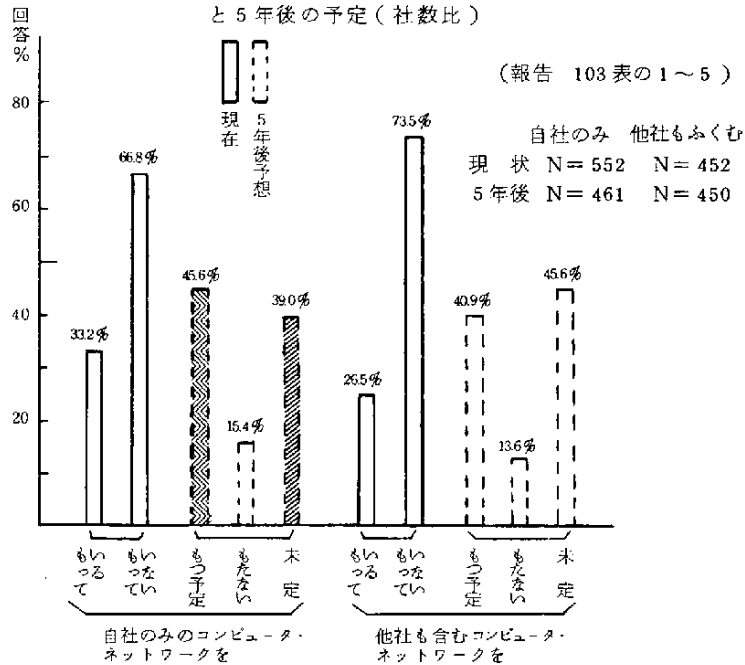
同様に、社の基本ニーズ、部門別ニーズ、新規ニーズ、更新のそれぞれについての対応度を、1から最高5の段階に数量化してみると、いずれもまだ2～2.4の間に留まっています。

(オンライン化調査)

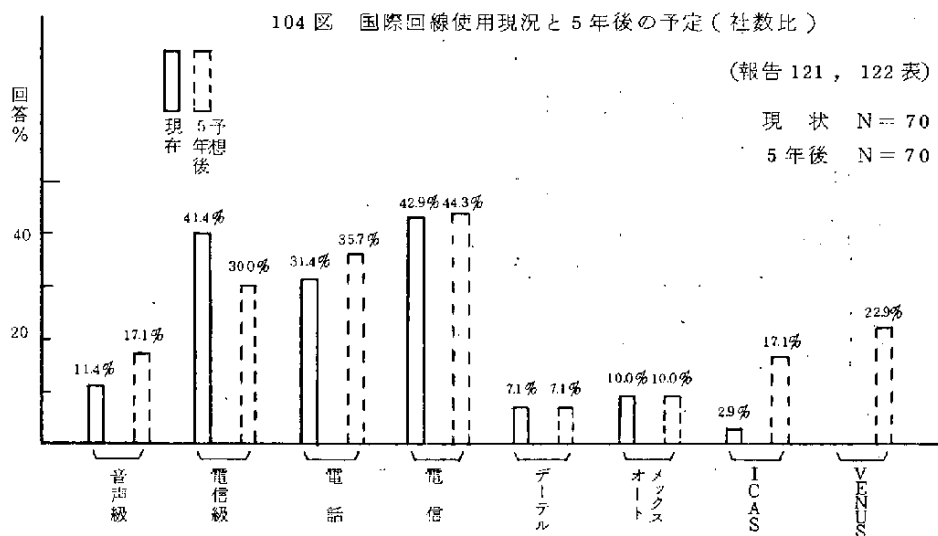
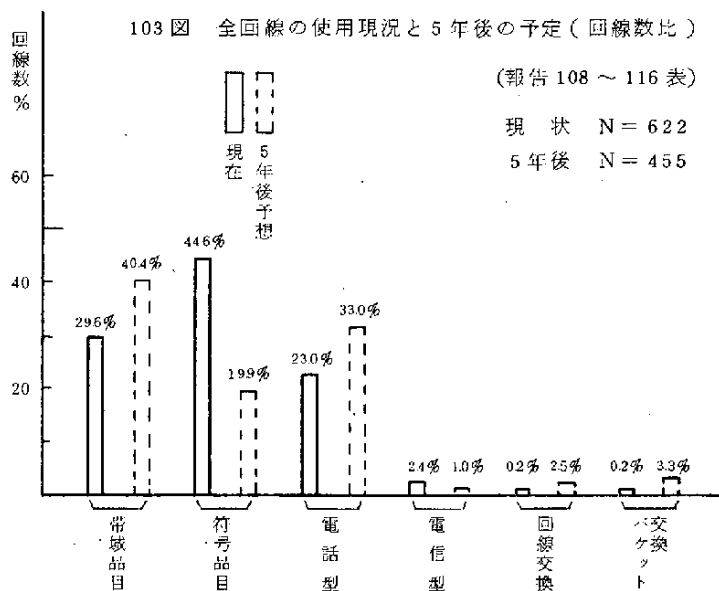
101 図 オンラインシステムの型態の現況と5年後の予定(社数比)



102 図 コンピュータ/コンピュータ・ネットワークの現状と5年後の予定(社数比)



(オンライン化調査)

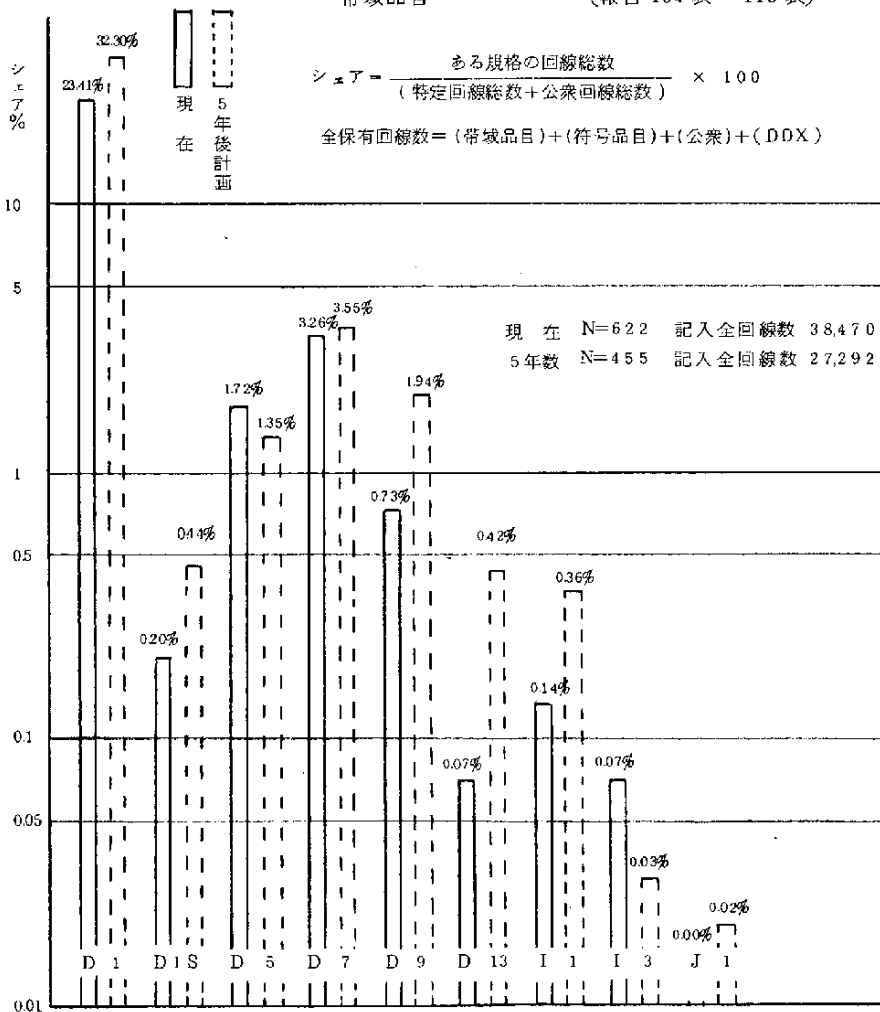


(オンライン化調査)

105 図 回線の規格別シェア - 現状と5年後の予定

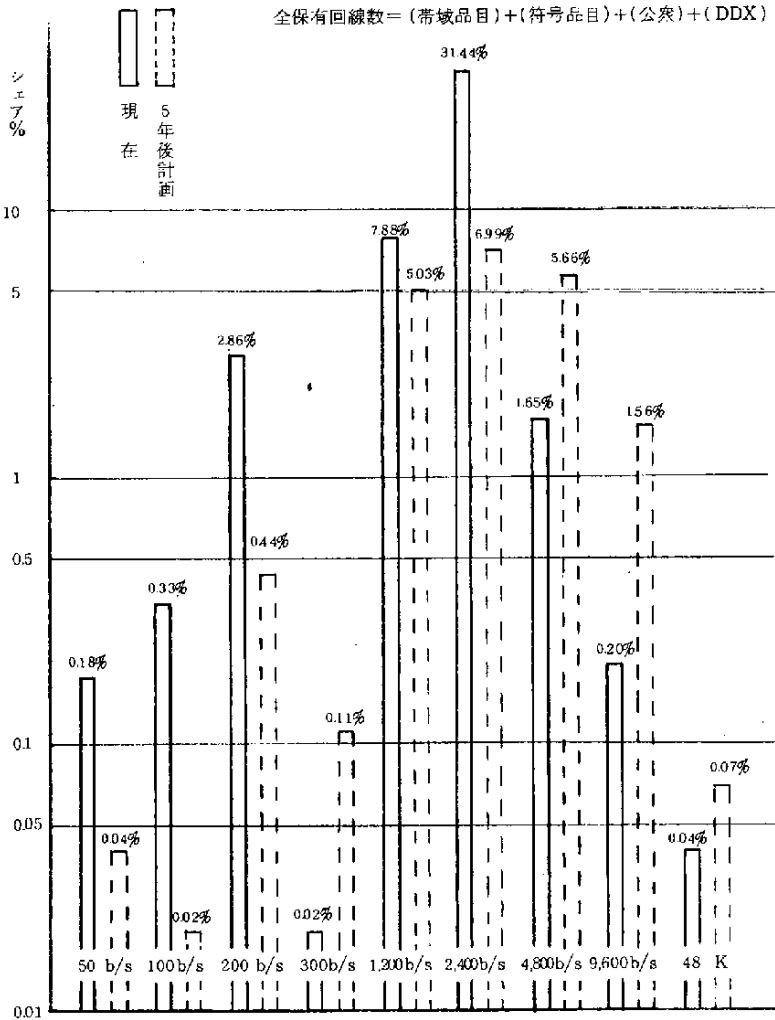
— 帯域品目 —

(報告 104 表～116 表)



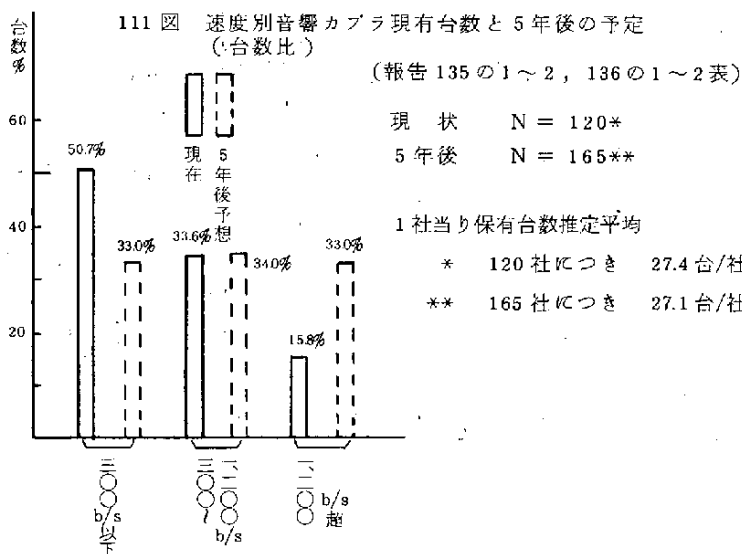
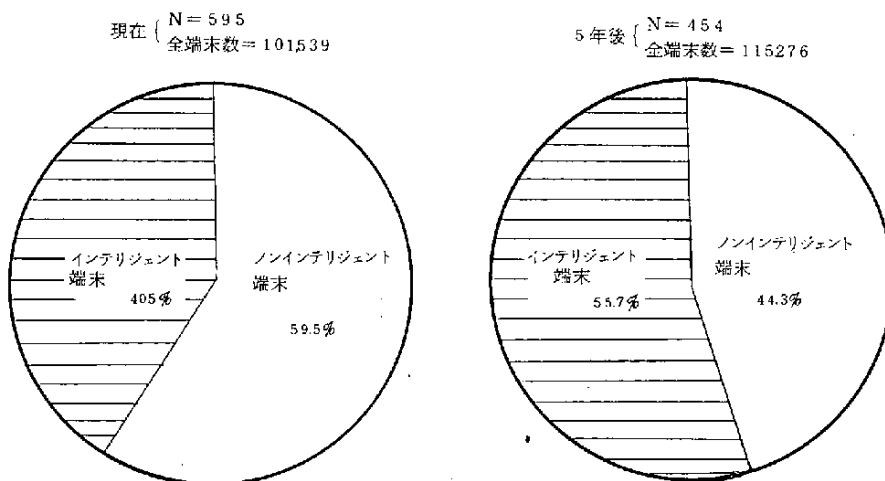
(オンライン化調査)

106 図 回線の規格別シェアー 現状と5年後の予定
 — 符号品目 — (報告 104 表～116 表)

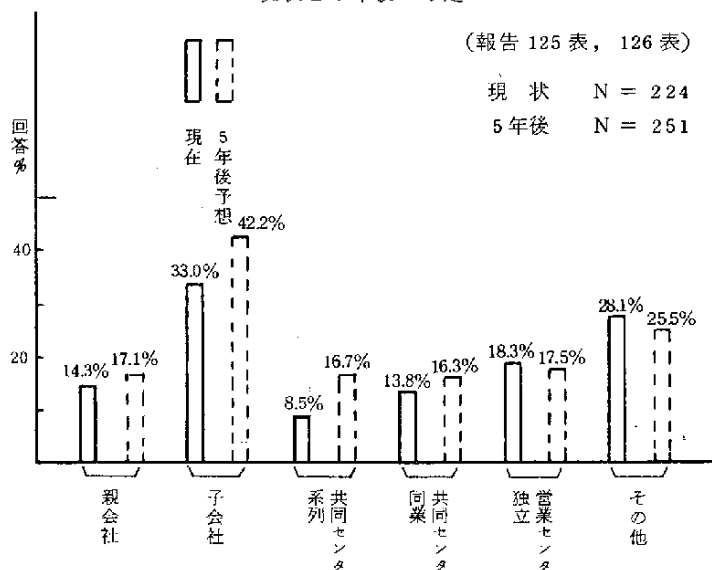


(オンライン化調査)

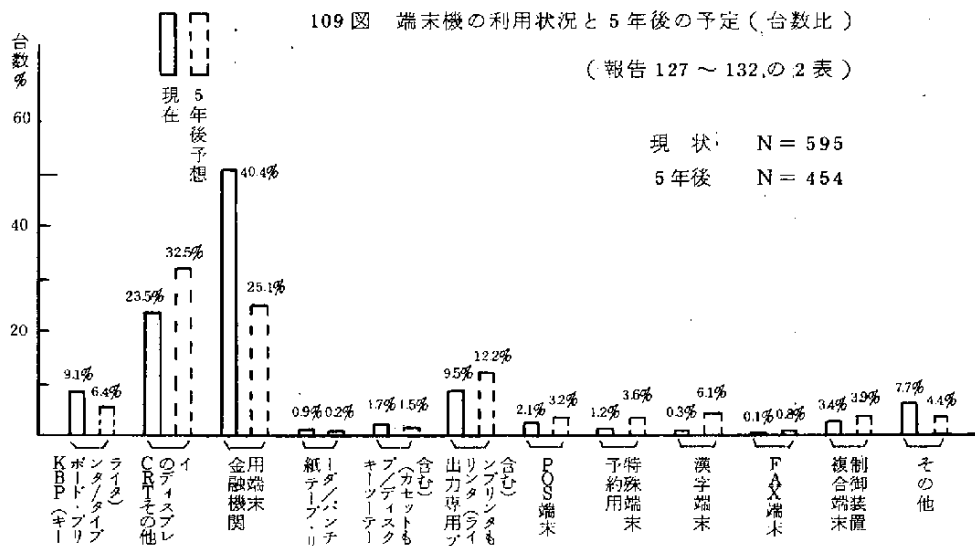
110 図 現在と5年後の全端末機のなかで、インテリジェント端末と
ノンインテリジェント端末の占める割合の変化



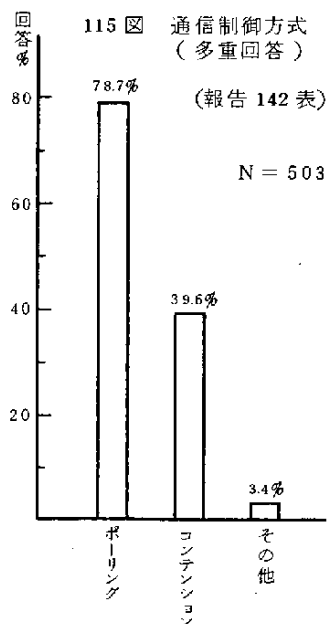
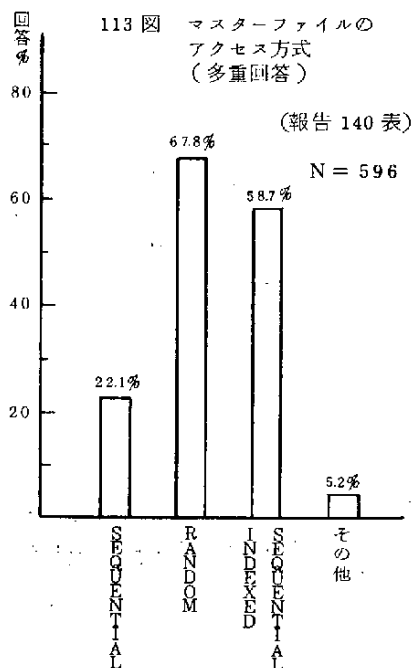
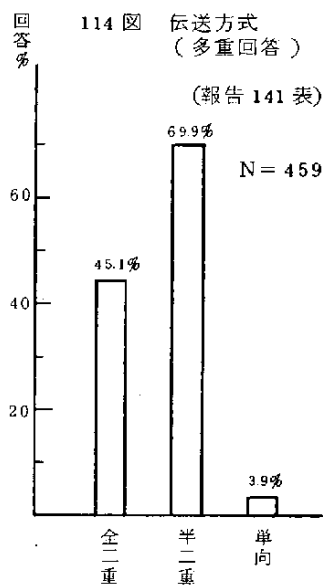
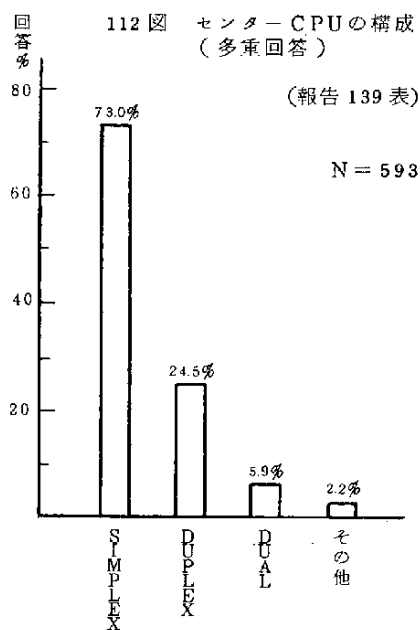
108 図 自社端末機を接続する「他社センター」の種類
- 現状と5年後の予定



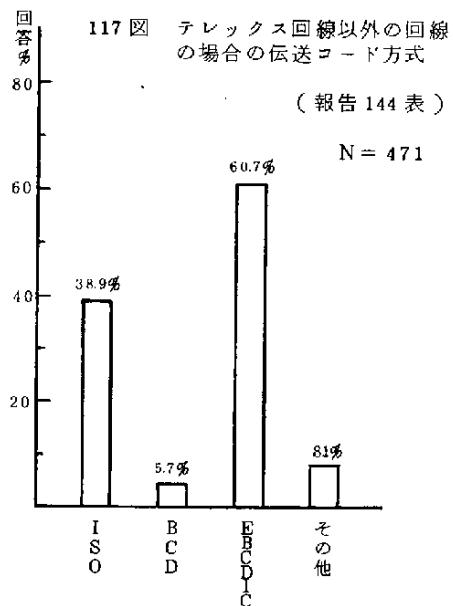
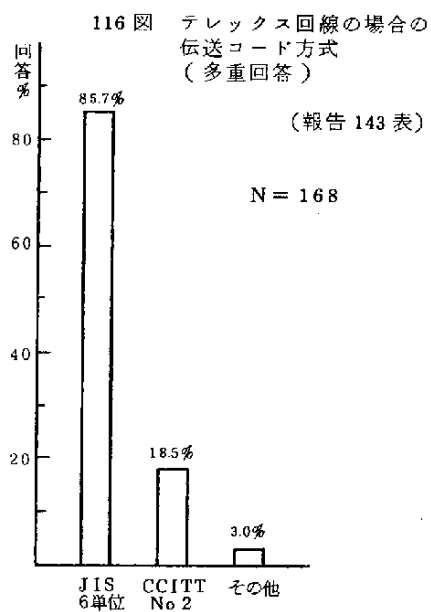
109 図 端末機の利用状況と5年後の予定(台数比)



(オンライン化調査)



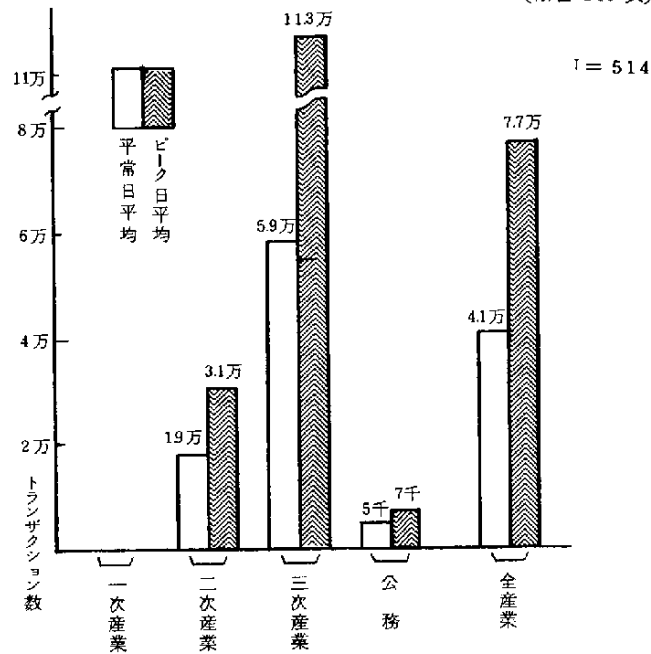
(オンライン化調査)



(オンライン化調査)

118 図 産業別・1日のトランザクション数

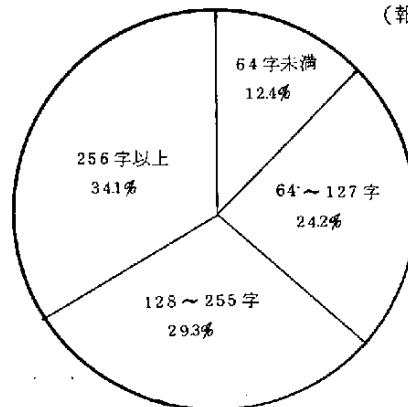
(報告 145 表)



119 図 トランザクションの字長分布

(報告 146 表)

N = 508

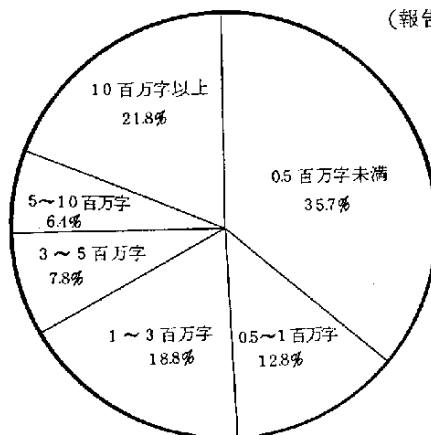


(オンライン化調査)

120 図 平常日1日のトランザクション量
(字数×トランザクション数)分布

(報告 148 表)

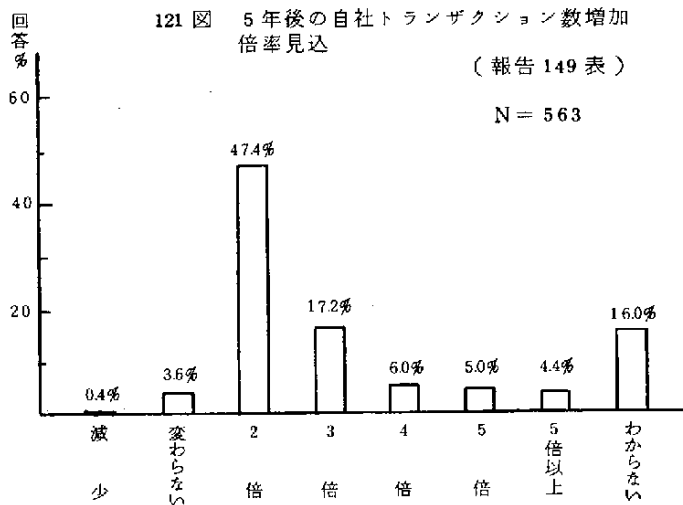
N = 485



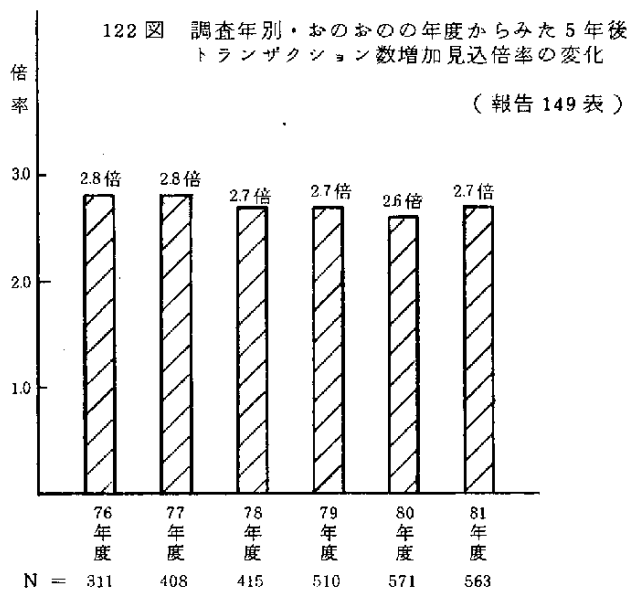
121 図 5年後の自社トランザクション数増加
倍率見込

(報告 149 表)

N = 563

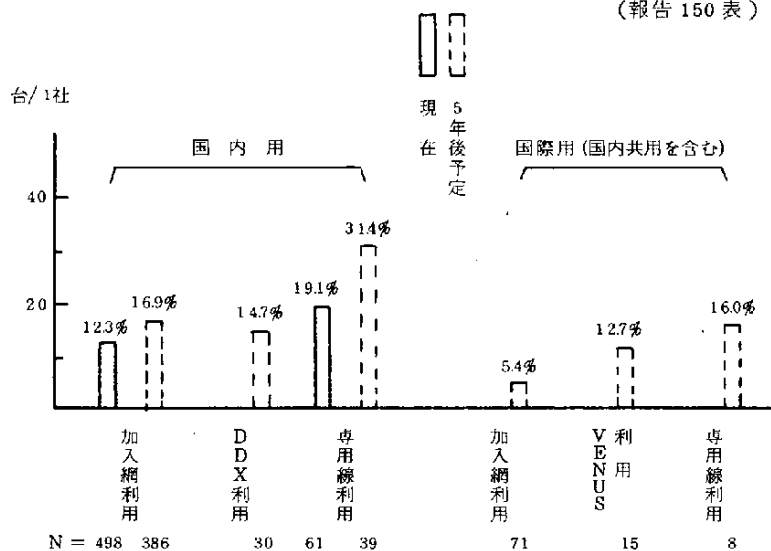


(オンライン化調査)



123 図 1社当りファクシミリ設備台数－現状と5年後の予定

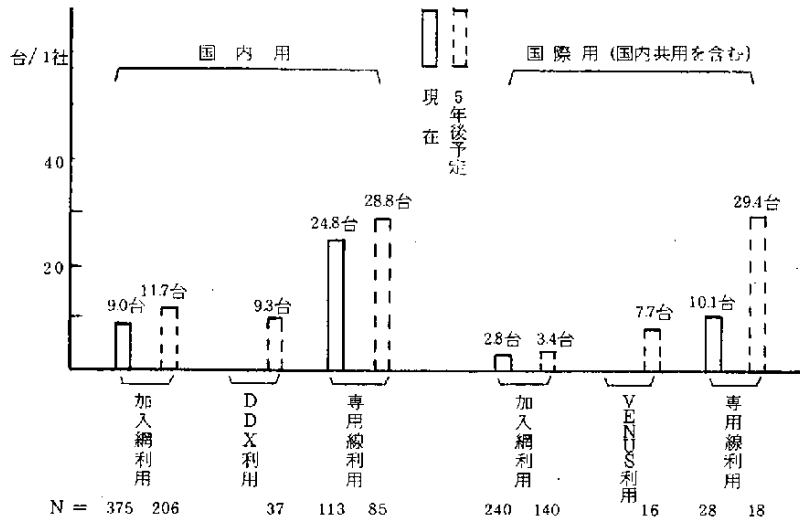
(報告 150 表)



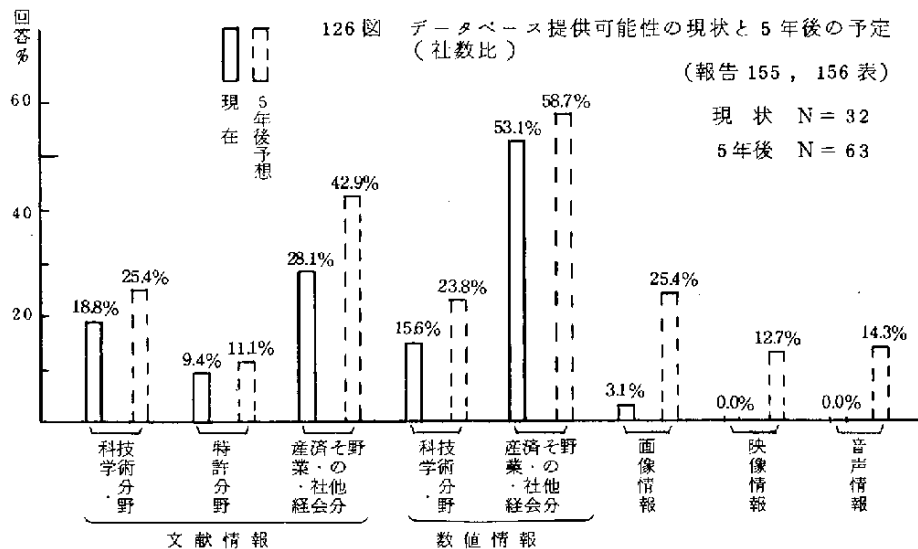
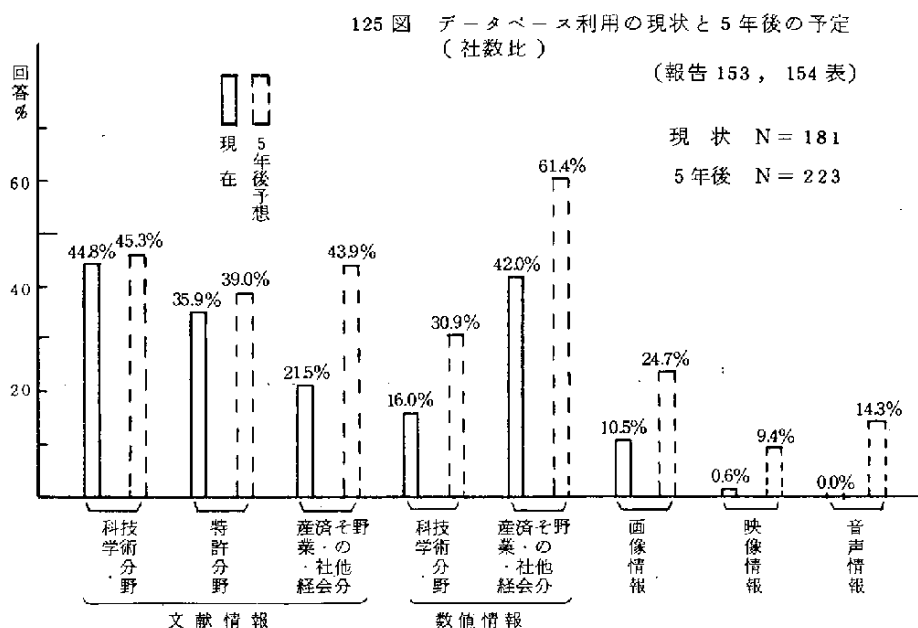
(オンライン化調査)

124 図 1 社当り電信設備台数-現状と5年後の予定

(報告 151 表)

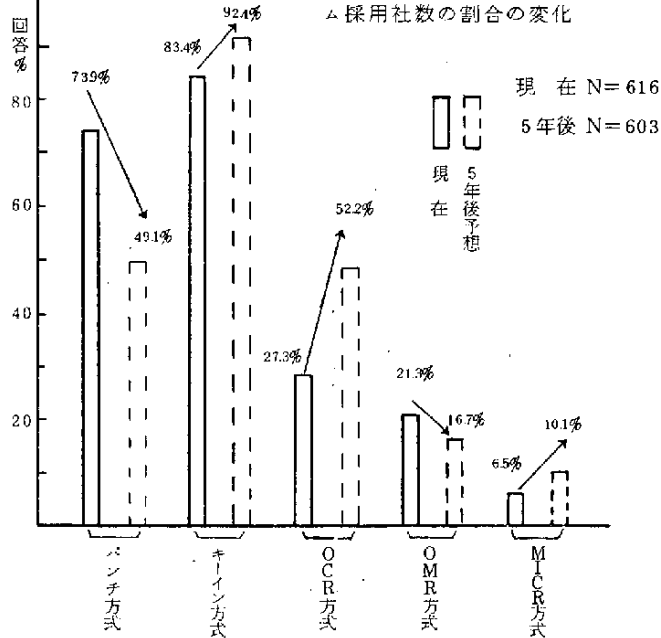


(オンライン化調査)



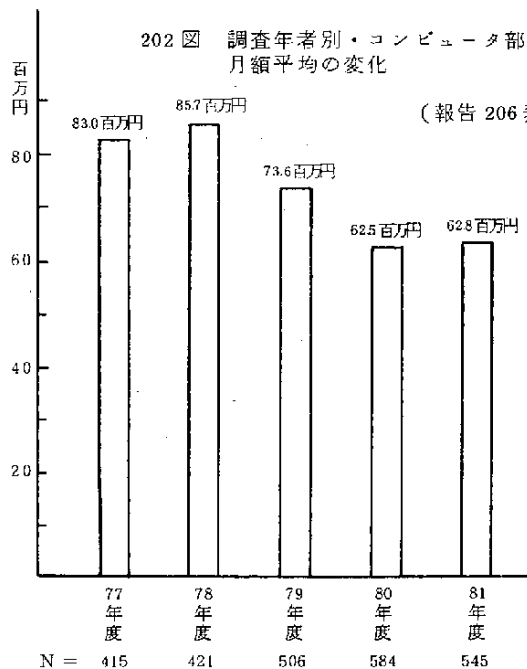
201 図 入力システムの現状と5年後の予想

— 全産業社数に対する各入力システム採用社数の割合の変化



202 図 調査年者別・コンピュータ部門運用経費月額平均の変化

(報告 206 表の 1~5)



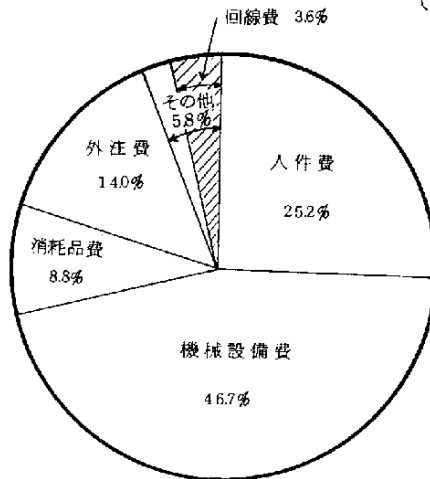
(オンライン事業体基礎調査)

203 図 コンピュータ部門運用経費の費目構成割合

(報告 206 表の 1 ~ 5)

N = 545

月額合計全産業平均
62,785.7 千円



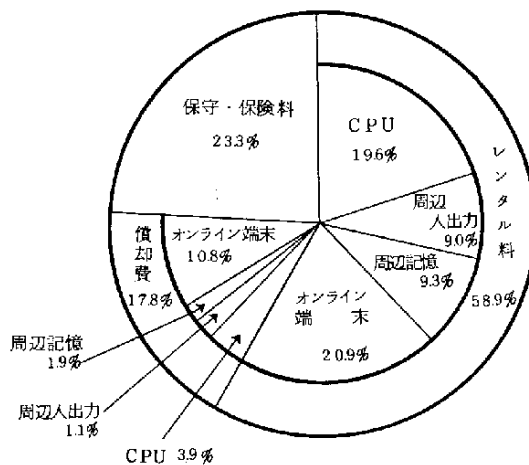
204 図 機械設備費の細分費目構成

(報告 206 表の 1, 2)

N = 545

機械設備費全産業
平均

29,023.4 千円 / 月

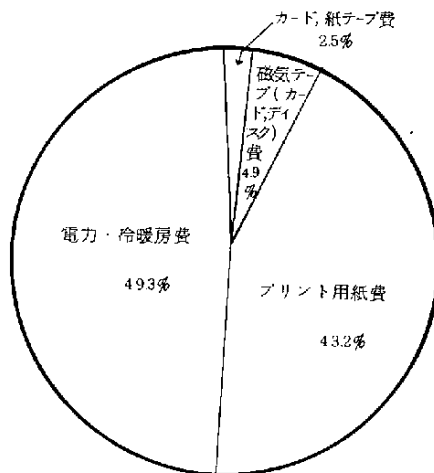


注
図中の % は機械設備
費計を 100 % とし
たときの値

機械設備費は
全コンピュータ費用の
46.2%

205 図 消耗品費の細分費目構成

(報告 206 表の 3)



N = 545

消耗品費全産業
平均

5,514.1 千円 / 月

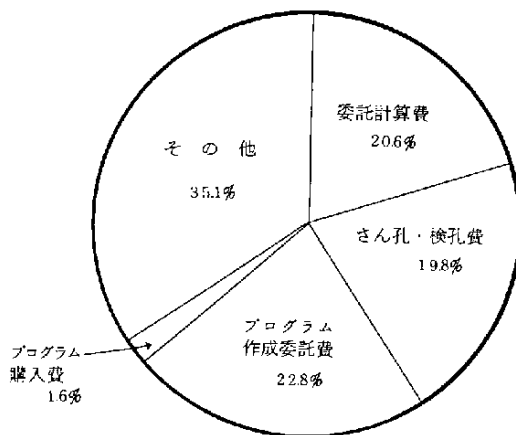
注

図中の % は消耗品
費計を 100 % と
したときの値

消耗品費は全コン
ピュータ費用の
8.8%

206 図 外注費の細分費目構成

(報告 206 表の 4)



N = 545

外注費全産業
平均

8,810.9 千円 / 月

注

図中の % は外注
費計を 100 % と
した時の値

外注費は全コン
ピュータ費用の
14.0%

(オンライン事業体基礎調査)

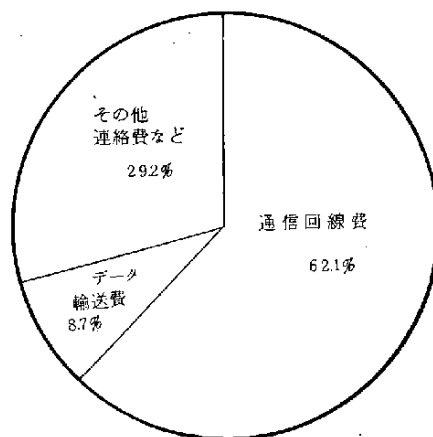
207 図 その他費用の細分費目構成

(報告 206 表の 5)

N = 545

その他費用全
産業平均

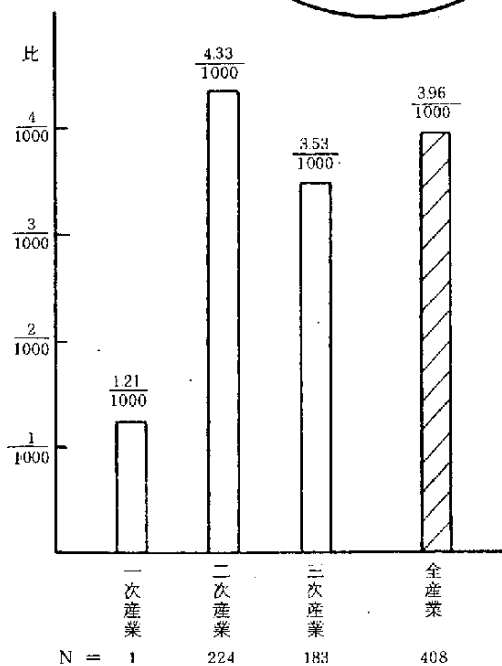
3,616.5 千円 / 月



注

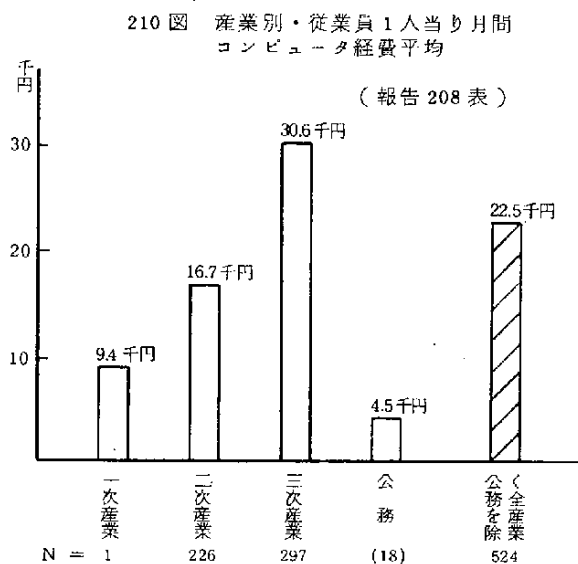
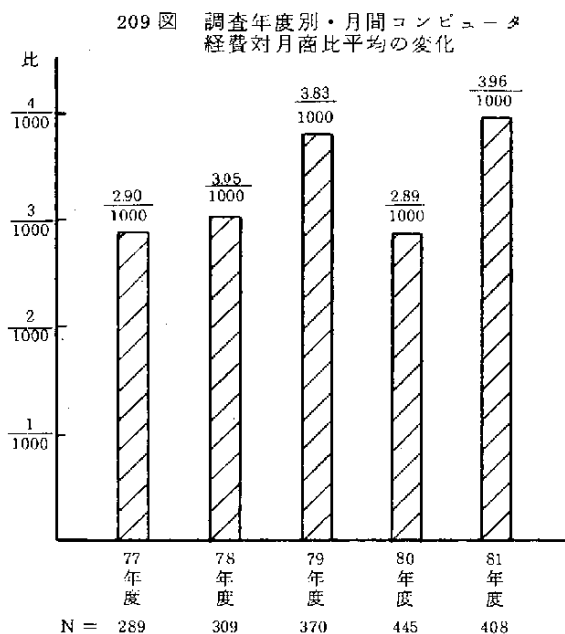
図中の％はその他
費用計を 100％
としたときの値

その他費用は全コ
ンピュータ費用の
5.8%

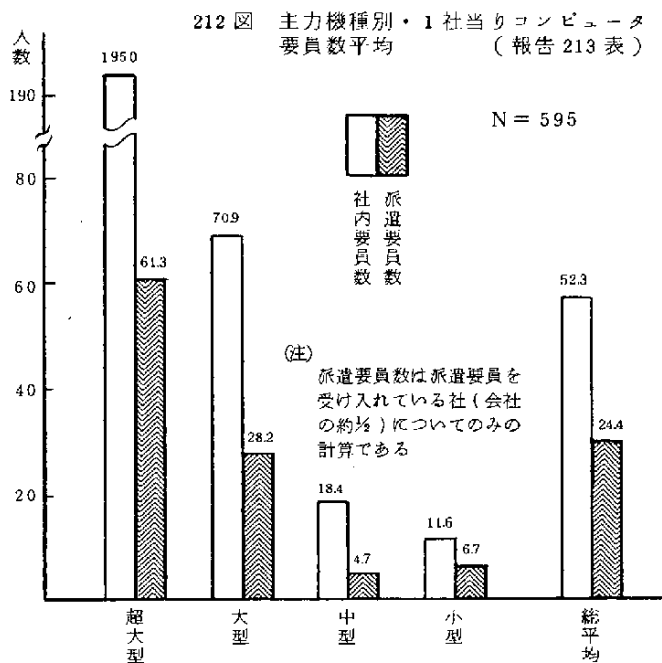
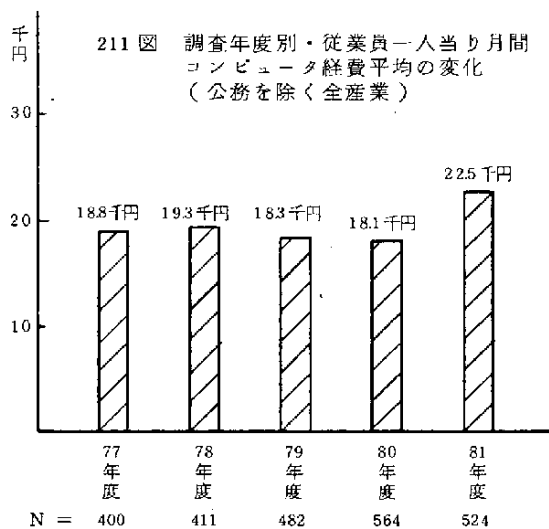


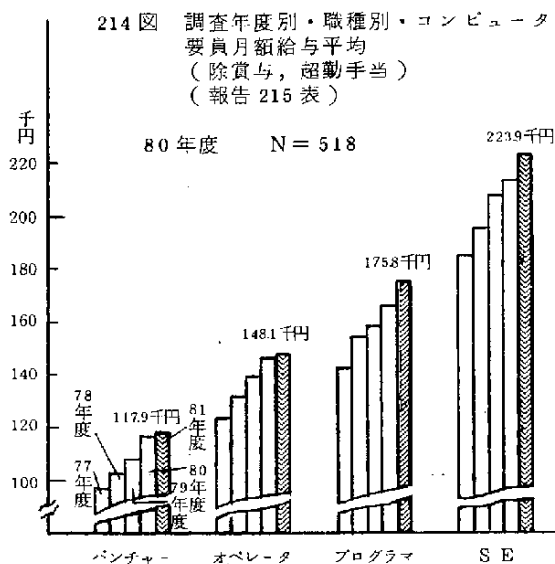
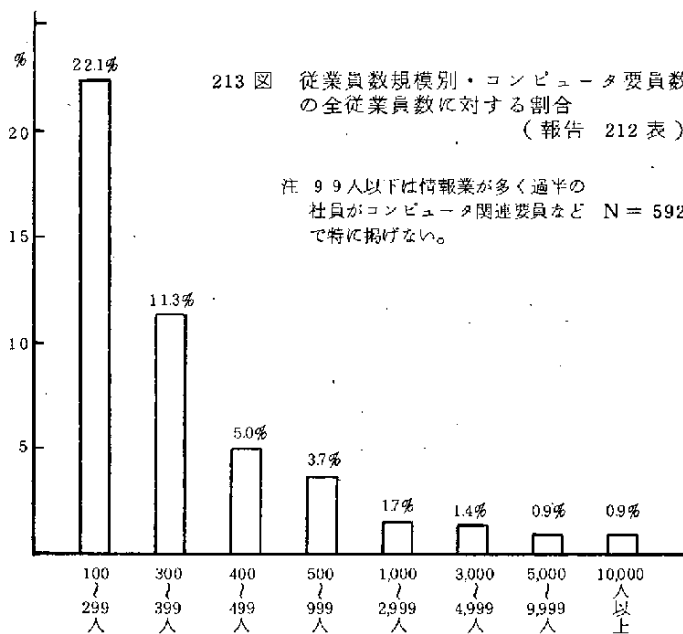
208 図 産業別・月間コンピ
ュータ経費対月商比
平均

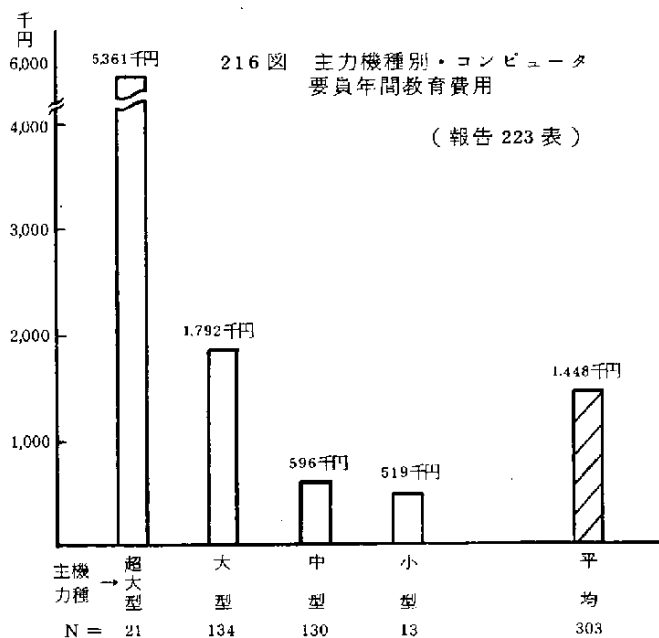
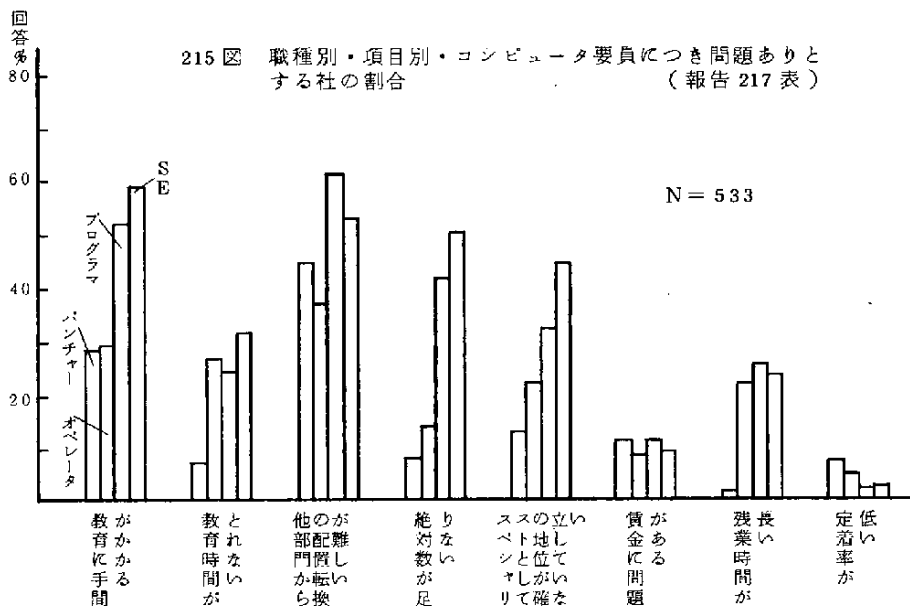
(報告 207 表)



(オンライン事業体基礎調査)

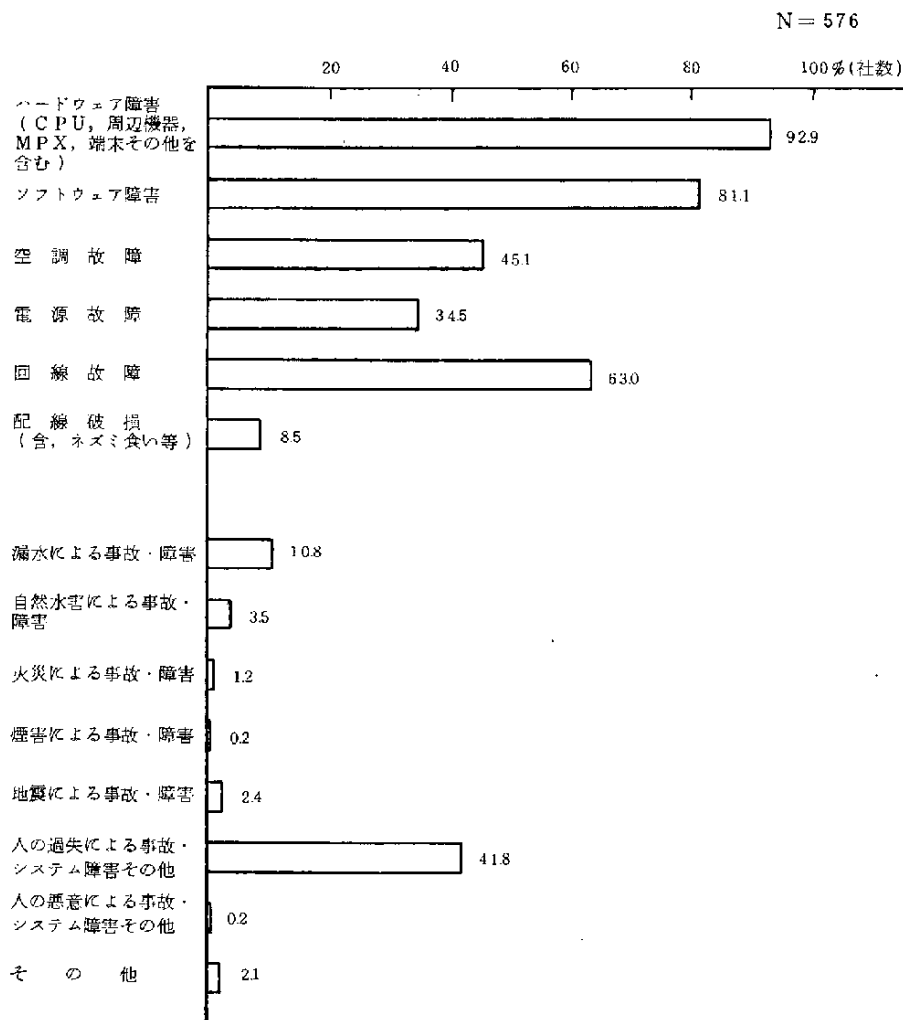






(オンライン事業体基礎調査)

217 図 システム事故・障害状況 (現在までの総経験)



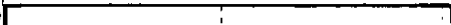
(オンライン事業体基礎調査)

218 図 システム安全性対策レベル現況

N		レベル 1	レベル 2	レベル 3	レベル 4	レベル 5
580	システム保護 (センター側) (リモート側)	特に対策なし	パスワード制, 権限規定明確・徹底化 (または同等対策) 160	パスワード制, 権限規定明確・徹底化, コピー分散 (または同等対策)	重層パスワード制, 権限規定明確・徹底化, コピー分散 (または同等対策)	重層パスワード制, 権限規定明確・徹底化, コピー分散, 暗号制 (または同等対策)
605	システム室の独立不可侵性 (入館監視) (コンピューター室入室監視)	特に対策なし	受付者, 来訪者名簿 (または同等対策) 191	受付者, 来訪者名簿, バッチ (または同等対策) 217	受付者, 来訪者名簿, バッチ and/or IDカード (または同等対策)	受付者, 来訪者名簿, バッチ and/or IDカード, 監視装置 (または同等対策)
609	地震対策 (センター側) (リモート側)	特に対策なし	転倒防止装置 (または同等対策) 126	転倒防止装置, すべり止め (または同等対策) 229	転倒防止装置, すべり止め, フリーアクセスフロア (または同等対策)	転倒防止装置, すべり止め, フリーアクセスフロア, 予報機関との連絡ネットワーク (または同等対策)
610	火災対策 (センター側) (リモート側)	特に対策なし	消火器具 (または同等対策)	消火器具, 消火装置 (または同等対策) 223	消火器具, 消火装置, 避難システム (または同等対策) 300	消火器具, 消火装置, 避難システム, 外部防災機関との連絡ネットワーク (または同等対策)
607	停電対策 (センター側) (リモート側)	特に対策なし	バッテリー用意 (または同等対策) 180	バッテリー用意, 自家発電装置 (または同等対策)	バッテリー用意, 自家発電装置, 定周波装置 (または同等対策)	バッテリー用意, 自家発電装置, 定周波装置, 業者供給電源の2系統化 (または同等対策)
602	漏水対策 (センター側) (リモート側)	特に対策なし	防水カバー (または同等対策) 155	防水カバー, マシン上ダクト (または同等対策)	防水カバー, マシン上ダクト, 感知装置 (または同等対策)	防水カバー, マシン上ダクト, 感知装置, 水密装置 (または同等対策) 112

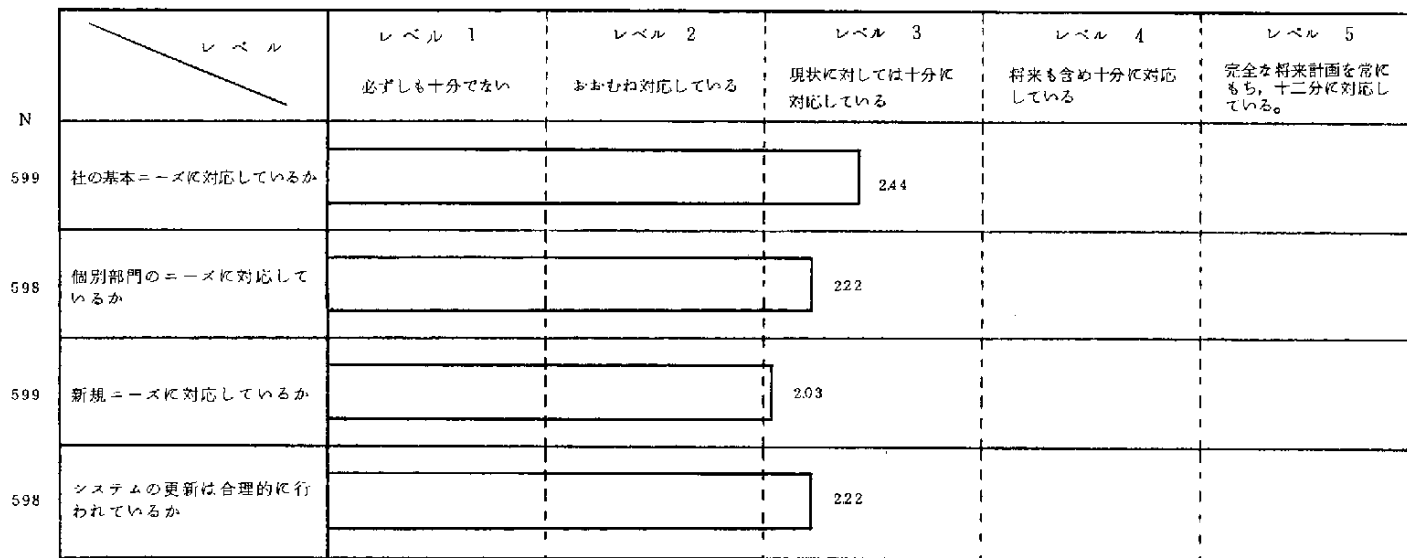
219 図 システム信頼性対策レベル現況

N = 524

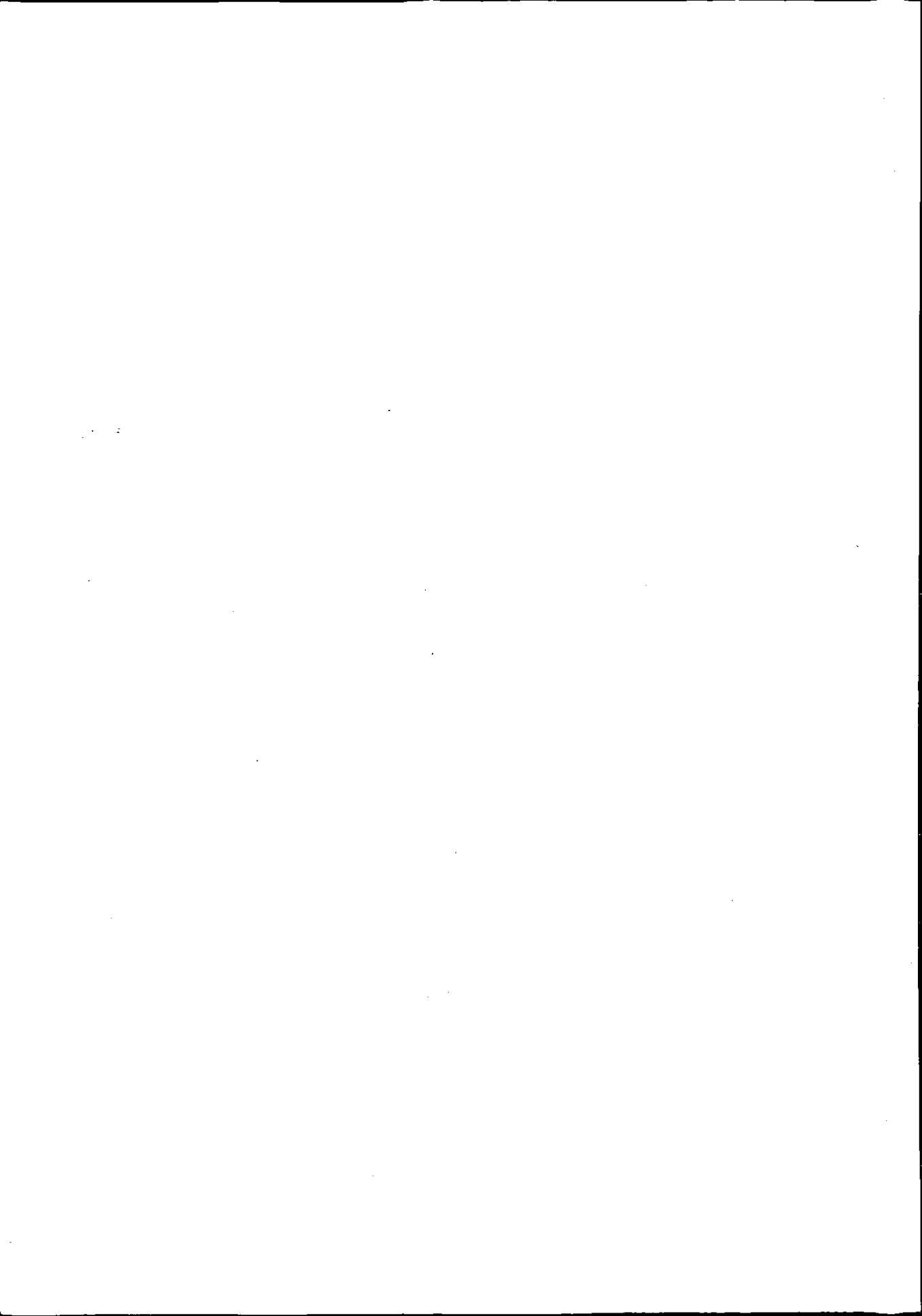
レベル	1	2	3	4	5
	下記 5 対策のうち どれか 1 対策を実 施している。	下記 5 対策のうち どれか 2 対策を実 施している。	下記 5 対策のうち どれか 3 対策を実 施している。	下記 5 対策のうち どれか 4 対策を実 施している。	下記 5 対策のうち どれか 5 対策を実 施している。
オンライン化ユーザ			2.25		
(参考：全コンピュータユーザー)			2.01		
信頼性対策	- 自己診断システム保有 - 定期診断システム制 - バックアップ体制 - 回線の二重化 - CPUデュアルシステム等				

(オンライン事業体基礎調査)

220 図 システム合目的性レベル現況



この大要は、日本自転車振興会から競輪収益の一部である機械工業振興資金の補助を受けて昭和56年度に実施した「わが国の情報処理に関する動向調査」の一環として、とりまとめたものであります。



コンピュータ利用状況調査
集計結果
(1982年版)

目 次

I. 調査の概要	3
II. コンピュータ利用状況	7
①. 投資規模別・5年後の予想規模分布	8
②. コンピュータ・セット保有状況、入力システム	13
③. コンピュータ使用時間	24
④. コンピュータ部門の運用経費	25
5. コンピュータ運用経費指標の企業規模別水準	34
6. コンピュータ運用経費指標の年次変化	36
7. コンピュータ部門の勤務制度	37
⑧. コンピュータ要員と待遇	38
9. 被派遣要員と費用、外注パンチ単価	45
10. コンピュータ教育費用	50
11. 適用業務	52
12. スループット・タイムと平均ジョブ数	53
13. 使用言語	56
⑭. システム事故・障害、安全性対策状況	57
15. システム信頼性対策	62
16. システム合目的性レベル	64
III. サンプルの構成	71
IV. アンケート様式	79

I 調査の概要

1. 調査の目的

本調査は、毎年、国内のコンピュータ利用状況を調査し、コンピュータ白書の基礎資料を収集するとともに、今後の高度利用に関する参考資料を提供することを目的とする。

2. 調査項目

調査項目は次の通りである。なお、最近、システム事故、安全性、信頼性等に関する問題がクローズアップされているので、これらの問題検討の基礎資料として、⑧に新たに項目を追加し、各企業の対策実施状況を簡単に数量化して報告した。

◇ コンピュータ利用状況調査

① ハードウェア関係

5年後の予想規模、グレード・アップの予定、保有セット数、使用時間、入力システム、周辺記憶装置台数

② コンピュータ部門の月間運用経費

③ コンピュータ要員および教育問題

勤務制度、要員数、平均残業時間、平均年齢、平均給与、職務手当額、要員教育上の問題点

④ 被派遣要員数・費用、外注パンチ単価

⑤ 業務部門別コンピュータ化状況および予定

⑥ 平均ジョブ数

⑦ 使用言語

⑧ システム事故・障害対策、安全性対策、信頼性対策、合目的性レベル

3. 調査対象

本調査には、1981年版「ユーザー調査年報」(情報処理学会編)所収の、全コンピュータ・ユーザー(国産機、外国機使用を問わない)から業種別におおむね等比で圧縮した約4,000の事業体を対象としている。

4. 調査時点と調査時期

本調査は、昭和56年9月30日現在を調査時点とし、調査票を同年12月2日発送、56年2月12日に回収を締め切った。

5. 発送・回収状況

	発送数	回収数	回収率
コンピュータ利用状況調査	4,258	1,133	26.6%

6. 回答事業体の構成

巻末の付2～7表にコンピュータ利用状況調査回答事業体の資本金別、年商別、従業員数別回収分布、および資本金平均、年商平均、従業員数平均を掲げた。

7. 調査票と集計結果報告書、回答者への報告

従来、本調査に関する集計結果は、詳細報告書とするとともにその報告書白体を回答者に送付報告してきたが、79年度より下記のように改めたのでご諒承を乞いたい。

調査票	内 容	詳細報告書	回答者への報告
コンピュータ利用状況調査（票）	〔全事業体につき集計したもの〕	コンピュータ利用状況調査報告書 （主要業種別詳細数表を主とする 従来通りのもの）	コンピュータ利用状況調査結果大要 （主として全産業平均値を図解してみやすくしたもの）

コンピュータ利用状況 調査(票)	左の調査項目を オンライン事業 体についてのみ 集計したもの (オンライン事 業体基礎調査) オンライン需要 調査報告書 (主要業種別詳細 数表を主とする 従来通りのもの) オンライン需要 調査結果大要 (主として全産業平均 値を図解してみやす くしたもの)
オンライン化調査(票)	端末、回線関係 の集計調査 (オンライン化 調査)

8. 報告書の利用

回答者に協力を謝し結果を報告する「コンピュータ利用状況調査結果大要」は全回答者に、「オンライン需要調査結果大要」は回答オンライン化事業体に、それぞれ自動的にお送りする。

数表による「報告書」そのものをご希望のむきは、別途、当協会技術調査部普及課(03-434-8211 EXT.535)にお申し込みありたい。

II コンピュータ利用状況

1. 投資規模別・5年後の予想規模分布

5年後に自社のコンピュータ・システムは規模を拡大すると予想する企業の比率は77年度以降60%前後で保合気味となっている。

拡大を予想する事業体

81年度調査	60.4%
80年度調査	62.6%
79年度調査	59.5%
78年度調査	60.6%
77年度調査	59.6%

拡大を予想する各社の拡大率について、「わからない」という回答を除き、「減少」を「マイナス1倍」、「5倍以上」を「6倍」として平均をとると、全産業平均で5年後に、現システム規模の1.9倍になると予想され、76年度以降変化がない。

5年で1.9倍とは、平均年率12.5%増の割合である。

5年後の規模

81年度調査	1.9倍
80年度調査	1.9倍
79年度調査	1.8倍
78年度調査	1.9倍
77年度調査	1.9倍

また、予想拡大率を業種別に見ると、業種によって大きな差がある。

拡大率の高い業種

5年後の平均予想拡大率

大	学	2.4倍
その他のサービス業		2.2倍
新聞・出版業		2.1倍
電気機械器具製造業		2.1倍
輸送用機械器具製造業		2.1倍

拡大率の低い業種

高	校	1.0倍
石油製品製造業		1.6倍

第1表 業種別・コンピュータシステム初導入後経過年数分布

業 種 別		初導入後経過年数						
		一 年 未 満	一 年 以 上 三 年 未 満	三 年 以 上 五 年 未 満	五 年 以 上 十 年 未 満	十 年 以 上	回 答 社 数	
一 次 産 業 計		該当数 %	0 0.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	4 100.0
二 次 産 業 計		該当数 %	0 0.0	2 0.4	4 0.8	109 23.0	358 75.7	473 100.0
三 次 産 業 計		該当数 %	0 0.0	8 1.4	20 3.4	163 28.0	392 67.2	583 100.0
公 務 計		該当数 %	0 0.0	0 0.0	2 2.9	21 30.4	46 66.7	69 100.0
全 産 業 計		該当数 %	0 0.0	11 1.0	26 2.3	295 26.1	797 70.6	1,129 100.0
主 な 業 種	織 維 工 業	該当数 %	0 0.0	2 5.4	1 2.7	6 16.2	28 75.7	37 100.0
	化 学 工 業	該当数 %	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15 19.0	64 81.0	79 100.0
	石油製品製造業	該当数 %	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	8 88.9	9 100.0
	鉄 鋼 業	該当数 %	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 26.1	17 73.9	23 100.0
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	該当数 %	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16 27.6	42 72.4	58 100.0
	輸送用機械器具 製 造 業	該当数 %	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 14.6	41 85.4	48 100.0
	卸 業・商 社	該当数 %	0 0.0	0 0.0	6 5.5	33 30.0	71 64.5	110 100.0
	小 売 業	該当数 %	0 0.0	2 4.3	1 2.2	13 28.3	30 65.2	46 100.0
	金 融 業	該当数 %	0 0.0	1 0.9	3 2.6	32 27.8	79 68.7	115 100.0
	生命保険業（含代 理業・サービス業）	該当数 %	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 100.0	8 100.0
	損害保険業（含代 理業・サービス業）	該当数 %	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	2 100.0
	電力・ガス事業	該当数 %	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 18.2	9 81.8	11 100.0
	広告・調査・情報 提供サービス業	該当数 %	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	2 100.0
	情報処理サービス 業・ソフトウェア業	該当数 %	0 0.0	0 0.0	0 0.0	14 21.2	52 78.8	66 100.0

第2表 投資規模別・5年後予想規模分布

(投資規模とは、レンタル換算月間機械設備費をいう)

5年後の予想規模 現在の規模		無 記 入	減 少	変 わ ら な い	2 倍	3 倍	4 倍	5 倍	5 倍 以 上	わ か ら な い	合 計 (除無記入)	平 均 倍 率
3,333万円以上	社数 %	1	2 2.4	11 13.4	38 46.3	9 11.0	0 0.0	1 1.2	3 3.7	18 22.0	82 100.0	2.11
1,117～3,333万円	社数 %	0	0 0.0	3 30.0	3 30.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	10 100.0	1.86
522～1,117万円	社数 %	0	3 2.4	39 31.5	51 41.1	12 9.7	4 3.2	0 0.0	1 0.8	14 11.3	124 100.0	1.78
222～522万円	社数 %	1	5 2.3	75 34.6	93 42.9	12 5.5	2 0.9	3 1.4	0 0.0	27 12.4	217 100.0	1.66
88～222万円	社数 %	0	1 0.4	66 26.8	124 50.4	21 8.5	4 1.6	1 0.4	4 1.6	25 10.2	246 100.0	1.90
22～88万円	社数 %	1	1 0.6	38 21.8	92 52.9	18 10.3	1 0.6	1 0.6	2 1.1	21 12.1	174 100.0	1.93
11～22万円	社数 %	0	1 0.6	32 19.6	89 54.6	13 8.0	1 0.6	0 0.0	1 0.6	26 16.0	163 100.0	1.88
11万円未満	社数 %	0	0 0.0	22 19.3	69 60.5	8 7.0	0 0.0	0 0.0	1 0.9	14 12.3	114 100.0	1.90
合 計	社数 %	3	13 1.2	286 25.3	559 49.5	93 8.2	13 1.2	6 0.5	12 1.1	148 13.1	1,130 100.0	1.86

第3表 業種別・5年後予想規模

5年後規模		無 記 入	減 少	変 わ ら な い	2 倍	3 倍	4 倍	5 倍	5 倍 以 上	わ か ら な い	合 計 (除無記入)	平 均 倍 率
業 種 別												
一 次 産 業 計	社 数 %	0	0 0.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	1.75
二 次 産 業 計	社 数 %	1	7 1.5	123 26.0	250 52.9	43 9.1	5 1.1	4 0.8	3 0.6	38 8.0	473 100.0	1.85
三 次 産 業 計	社 数 %	2	6 1.0	153 26.2	274 47.0	46 7.9	8 1.4	0 0.0	9 1.5	87 14.9	583 100.0	1.85
公 務 計	社 数 %	0	0 0.0	9 12.9	32 45.7	4 5.7	0 0.0	2 2.9	0 0.0	23 32.9	70 100.0	2.02
全 産 業 計	社 数 %	3	13 1.2	286 25.3	559 49.5	93 8.2	13 1.2	6 0.5	12 1.1	148 13.1	1,130 100.0	1.86
主 な 業 種	織 維 工 業	社 数 %	0	2 5.4	8 21.6	18 48.6	4 10.8	0 0.0	0 0.0	5 13.5	37 100.0	1.69
	化 学 工 業	社 数 %	0	3 3.8	20 25.3	40 50.6	7 8.9	0 0.0	1 1.3	7 8.9	79 100.0	1.79
	石油製品製造業	社 数 %	0	0 0.0	4 44.4	5 55.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 100.0	1.56
	鉄 鋼 業	社 数 %	0	0 0.0	4 17.4	14 60.9	2 8.7	0 0.0	0 0.0	3 13.0	23 100.0	1.90
	電気機械器具 製造業	社 数 %	0	0 0.0	8 13.8	35 60.3	9 15.5	2 3.4	0 0.0	4 6.9	58 100.0	2.09
	輸送用機械器具 製造業	社 数 %	0	0 0.0	9 18.8	26 54.2	9 18.8	0 0.0	1 2.1	3 6.3	48 100.0	2.07
	卸 業・商 社	社 数 %	0	3 2.7	35 31.8	54 49.1	10 9.1	0 0.0	0 0.0	8 7.3	110 100.0	1.67
	小 売 業	社 数 %	0	1 2.2	15 32.6	19 41.3	8 17.4	1 2.2	0 0.0	2 4.3	46 100.0	1.82
	金 融 業	社 数 %	0	1 0.9	25 21.6	63 54.3	6 5.2	2 1.7	0 0.0	18 15.5	116 100.0	1.86
	生命保険業(含代 理業・サービス業)	社 数 %	0	0 0.0	3 37.5	4 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	8 100.0	1.57
	損害保険業(含代 理業・サービス業)	社 数 %	0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	2.00
	電力・ガス事業	社 数 %	0	0 0.0	2 18.2	7 63.6	1 9.1	0 0.0	0 0.0	1 9.1	11 100.0	1.90
	広告・調査・情報 提供サービス業	社 数 %	0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	2 100.0	2.00
	情報処理サービス 業・ソフトウェア業	社 数 %	2	1 1.5	7 10.8	42 64.6	7 10.8	1 1.5	0 0.0	7 10.8	65 100.0	1.98

第4表 業種別・グレードアップ予定分布

年ごとの グレードアップ		回 答 社 数	昭 和 57 年 に	昭 和 58 年 に	昭 和 59 年 に	昭 和 60 年 に	昭 和 61 年 に	そ れ 以 降	未 定
業 種 別	社 数	4	0	1	1	0	0	0	2
	%	100.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	50.0
一 次 産 業 計	社 数	468	102	65	60	40	5	8	188
	%	100.0	21.8	13.9	12.8	8.5	1.1	1.7	40.2
二 次 産 業 計	社 数	580	145	85	50	48	10	18	224
	%	100.0	25.0	14.7	8.6	8.3	1.7	3.1	38.6
三 次 産 業 計	社 数	70	14	5	8	5	1	1	36
	%	100.0	20.0	7.1	11.4	7.1	1.4	1.4	51.4
公 務 計	社 数	1,122	261	156	119	93	16	27	450
	%	100.0	23.3	13.9	10.6	8.3	1.4	2.4	40.1
主 な 業 種	織 維 工 業	社 数	37	5	3	7	3	1	18
		%	100.0	13.5	8.1	18.9	8.1	2.7	48.6
	化 学 工 業	社 数	78	23	12	4	6	2	30
		%	100.0	29.5	15.4	5.1	7.7	2.6	38.5
	石油製品製造業	社 数	9	1	1	0	0	0	7
		%	100.0	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	77.8
	鉄 鋼 業	社 数	23	7	1	3	2	0	8
		%	100.0	30.4	4.3	13.0	8.7	0.0	34.8
	電気機械器具 製 造 業	社 数	57	14	11	7	4	0	19
		%	100.0	24.6	19.3	12.3	7.0	0.0	33.3
	輸送用機械器具 製 造 業	社 数	48	13	7	5	6	1	16
		%	100.0	27.1	14.6	10.4	12.5	2.1	33.3
	卸 業・商 社	社 数	110	24	21	9	12	4	38
		%	100.0	21.8	19.1	8.2	10.9	3.6	34.5
	小 売 業	社 数	46	12	8	4	6	0	16
		%	100.0	26.1	17.4	8.7	13.0	0.0	34.8
業 種	金 融 業	社 数	115	22	20	8	13	3	42
		%	100.0	19.1	17.4	7.0	11.3	2.6	36.5
	生 命 保 険 業 (含代理業・サ ービス業)	社 数	8	3	0	0	1	0	4
		%	100.0	37.5	0.0	0.0	12.5	0.0	50.0
	損 害 保 険 業 (含代理業・サ ービス業)	社 数	2	1	0	1	0	0	0
		%	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	電力・ガス事業	社 数	11	4	1	3	0	0	3
業 種		%	100.0	36.4	9.1	27.3	0.0	0.0	27.3
	広告・調査・情報 提供サービス業	社 数	2	1	0	0	0	0	1
		%	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
業 種	情報処理サービ ス業・ソフトウ ェア業	社 数	67	22	11	8	6	0	18
		%	100.0	32.8	16.4	11.9	9.0	0.0	26.9

2. コンピュータ・セット保有状況、入力システム

◇ 1社当りの保有セット数は、全産業平均4.9セット（ミニコン、オフィスコンピュータ等を含む）で、ミニコンピュータおよびオフィスコンピュータ等を除いた汎用機の保有セット数平均は3.6セットとなっている。

◇ インプット方式の現状と将来

インプット方式について現状と将来計画を比較すると、明らかにパンチ方式が減りキーイン方式とOCR方式が増える傾向がうかがえる。

多重回答

		回 答 実 数	パ ン チ 方 式	キ ー イ ン 方 式	O C R 方 式	O M R 方 式	M I C R 方 式	そ の 他
現 在	社 数	1,121	820	801	250	228	44	48
	%	100.0	73.1	71.5	22.3	20.3	3.9	4.3
5年後	社 数	1,091	509	971	494	185	70	99
	%	100.0	46.7	89.0	45.3	17.0	6.4	9.1

第5表の1 全コンピュータの業種別・型別保有社数(1)

業 種 別			型 別	回 答 実 数	超 大 型	大 型	中 型	小 型	超 小 型	オ フ ィ ス コ ン ピ ユ ー タ	ミ ニ コ ン ピ ユ ー タ	そ の 他	延 べ 回 答 社 数
一 次 産 業 計	国産	社 数 %	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2
	外国	社 数 %	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3
	計	社 数 %	4 100.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5
二 次 産 業 計	国産	社 数 %	403 100.0	6 1.5	73 18.1	263 65.3	132 32.8	111 27.5	24 6.0	59 14.6	9 2.2	677	
	外国	社 数 %	142 100.0	10 7.0	51 35.9	65 45.8	58 40.8	28 19.7	7 4.9	17 12.0	4 2.8	240	
	計	社 数 %	471 100.0	14 3.0	107 22.7	312 66.2	181 38.4	130 27.6	29 6.2	67 14.2	13 2.8	853	
三 次 産 業 計	国産	社 数 %	450 100.0	20 4.4	116 25.8	235 52.2	145 32.2	88 19.6	25 5.6	61 13.6	16 3.6	706	
	外国	社 数 %	222 100.0	24 10.8	85 38.3	105 47.3	45 20.3	17 7.7	7 3.2	27 12.2	7 3.2	317	
	計	社 数 %	584 100.0	40 6.8	189 32.4	325 55.7	188 32.2	104 17.8	31 5.3	76 13.0	21 3.6	974	
公 務 計	国産	社 数 %	64 100.0	0 0.0	32 50.0	28 43.8	6 9.4	5 7.8	1 1.6	7 10.9	0 0.0	79	
	外国	社 数 %	10 100.0	1 10.0	3 30.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	2 20.0	1 10.0	11	
	計	社 数 %	70 100.0	1 1.4	35 50.0	29 41.4	8 11.4	6 8.6	1 1.4	7 10.0	1 1.4	88	
全 産 業 計	国産	社 数 %	919 100.0	26 2.8	221 24.0	527 57.3	284 30.9	204 22.2	50 5.4	127 13.8	25 2.7	1,464	
	外国	社 数 %	376 100.0	35 9.3	139 37.0	172 45.7	107 28.5	46 12.2	14 3.7	46 12.2	12 3.2	571	
	計	社 数 %	1,129 100.0	55 4.9	331 29.3	668 59.2	380 33.7	240 21.3	61 5.4	150 13.3	35 3.1	1,920	
主 な 業 種	織 維 工 業	国産	社 数 %	28 100.0	1 3.6	4 14.3	15 53.6	13 46.4	7 25.0	2 7.1	5 17.9	1 3.6	48
		外国	社 数 %	19 100.0	0 0.0	9 47.4	7 36.8	9 47.4	2 10.5	2 10.5	3 15.8	0 0.0	32
		計	社 数 %	36 100.0	1 2.8	10 27.8	20 55.6	22 61.1	8 22.2	3 8.3	7 19.4	1 2.8	72
	化 学 工 業	国産	社 数 %	62 100.0	0 0.0	14 22.6	42 67.7	20 32.3	23 37.1	2 3.2	8 12.9	0 0.0	109
		外国	社 数 %	25 100.0	0 0.0	10 40.0	9 36.0	9 36.0	4 16.0	0 0.0	2 8.0	1 4.0	35
		計	社 数 %	78 100.0	0 0.0	21 26.9	49 62.8	28 35.9	25 32.1	2 2.6	10 12.8	1 1.3	136
	石 油 製 品 製 造 業	国産	社 数 %	6 100.0	2 33.3	2 33.3	4 66.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	12
		外国	社 数 %	4 100.0	0 0.0	3 75.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7
		計	社 数 %	9 100.0	2 22.2	5 55.6	6 66.7	3 33.3	1 11.1	1 11.1	1 11.1	0 0.0	19

第5表の2 全コンピュータの業種別・型別保有社数(2)

業 種 別			型 別		回 答 実 数	超 大 型	大 型	中 型	小 型	超 小 型	ユ ー タ オ フ ィ ス コ ン ピ	ミニ コ ン ピ ユ ー タ	そ の 他	延べ回 答社数
			型	別										
主	鉄 鋼 業	国産	社 数 18 100.0	1 5.6	6 33.3	14 77.8	7 38.9	4 22.2	2 11.1	1 5.6	2 11.1	37		
		外国	社 数 10 100.0	3 30.0	7 70.0	5 50.0	2 20.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	20		
		計	社 数 23 100.0	3 13.0	9 39.1	16 69.6	9 39.1	5 21.7	2 8.7	1 4.3	3 13.0	48		
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	国産	社 数 53 100.0	0 0.0	11 20.8	36 67.9	19 35.8	15 28.3	4 7.5	8 15.1	0 0.0	93		
		外国	社 数 15 100.0	2 13.3	7 46.7	9 60.0	8 53.3	5 33.3	1 6.7	2 13.3	0 0.0	34		
		計	社 数 58 100.0	2 3.4	16 27.6	41 70.7	25 43.1	17 29.3	5 8.6	9 15.5	0 0.0	115		
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	国産	社 数 44 100.0	2 4.5	11 25.0	26 59.1	10 22.7	5 11.4	1 2.3	9 20.5	1 2.3	65		
		外国	社 数 17 100.0	2 11.8	6 35.3	9 52.9	4 23.5	1 5.9	0 0.0	4 23.5	0 0.0	26		
		計	社 数 48 100.0	3 6.3	14 29.2	33 68.8	14 29.2	6 12.5	1 2.1	11 22.9	1 2.1	83		
	卸 業・商 社	国産	社 数 86 100.0	1 1.2	10 11.6	46 53.5	36 41.9	26 30.2	9 10.5	6 7.0	3 3.5	137		
		外国	社 数 35 100.0	1 2.9	9 25.7	17 48.6	12 34.3	7 20.0	2 5.7	4 11.4	4 11.4	56		
		計	社 数 110 100.0	1 0.9	19 17.3	62 56.4	48 43.6	32 29.1	10 9.1	8 7.3	7 6.4	187		
小 売 業	国産	社 数 38 100.0	0 0.0	7 18.4	18 47.4	15 39.5	9 23.7	3 7.9	1 2.6	1 2.6	54			
	外国	社 数 14 100.0	0 0.0	1 7.1	8 57.1	5 35.7	1 7.1	1 7.1	2 14.3	1 7.1	19			
	計	社 数 46 100.0	0 0.0	8 17.4	24 52.2	20 43.5	10 21.7	4 8.7	3 6.5	2 4.3	71			
金 融 業	国産	社 数 67 100.0	8 11.9	30 44.8	27 40.3	15 22.4	6 9.0	0 0.0	8 11.9	0 0.0	94			
	外国	社 数 73 100.0	7 9.6	38 52.1	39 53.4	10 13.7	3 4.1	2 2.7	6 8.2	0 0.0	105			
	計	社 数 115 100.0	15 13.0	64 55.7	62 53.9	24 20.9	9 7.8	2 1.7	11 9.6	0 0.0	187			
種	生 命 保 険 業 (含代理業・サービス業)	国産	社 数 6 100.0	2 33.3	4 66.7	2 33.3	0 0.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	12		
		外国	社 数 7 100.0	6 85.7	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3	1 14.3	1 14.3	11		
		計	社 数 8 100.0	6 75.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5	1 12.5	2 25.0	1 12.5	1 12.5	19		
損 害 保 険 業 (含代理業・サービス業)	国産	社 数 1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	2			
	外国	社 数 2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3			
	計	社 数 2 100.0	1 50.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	5			

第5表の3 全コンピュータの業種別・型別保有社数(3)

業 種 別				型 別	回 答 実 数	超 大 型	大 型	中 型	小 型	超 小 型	ユ ー タ オ フ ィ ス コ ン ピ	ミニ コン ピ ュー タ	そ の 他	延べ 回 答 社 数
主 な 業 種	電力・ガス事業	国産	社 数 100.0	8 12.5	1 12.5	5 62.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	2 25.0	1 12.5	11		
		外国	社 数 100.0	7 42.9	3 57.1	4 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	9			
		計	社 数 100.0	11 36.4	4 45.5	5 45.5	1 9.1	0 0.0	0 0.0	2 18.2	1 9.1	18		
	広告・調査・情報 提供サービス業	国産	社 数 100.0	2 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2	
		外国	社 数 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0	
		計	社 数 100.0	2 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2	
	情報処理サービ ス業・ソフトウ ェア業	国産	社 数 100.0	57 7.0	4 38.6	22 64.9	37 24.6	14 24.6	16 28.1	2 3.5	7 12.3	1 1.8	103	
		外国	社 数 100.0	20 20.0	4 20.0	11 55.0	7 35.0	3 15.0	2 10.0	1 5.0	4 20.0	0 0.0	32	
		計	社 数 100.0	67 10.4	7 41.8	28 64.2	43 64.2	17 25.4	18 26.9	3 4.5	10 14.9	1 1.5	127	

第6表の1 業種別・回答社保有台数合計(1)

業 種 別			型 別	超 大 型	大 型	中 型	小 型	超 小 型	ユ ー タ イ ス コ ン ピ	ミ ニ コ ン ピ ユ ー タ	そ の 他	合 計
第 一 次 産 業 計	国産	台数		0	0	1	1	0	0	0	0	2
		%		0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	外国	台数		0	0	1	2	0	0	0	0	3
		%		0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	計	台数		0	0	2	3	0	0	0	0	5
		%		0.0	0.0	40.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
第 二 次 産 業 計	国産	台数		9	136	421	378	511	307	197	78	2,037
		%		0.4	6.7	20.7	18.6	25.1	15.1	9.7	3.8	100.0
	外国	台数		19	87	87	161	195	28	37	22	636
		%		3.0	13.7	13.7	25.3	30.7	4.4	5.8	3.5	100.0
	計	台数		28	223	508	539	706	335	234	100	2,673
		%		1.0	8.3	19.0	20.2	26.4	12.5	8.8	3.7	100.0
第 三 次 産 業 計	国産	台数		36	218	341	279	410	90	359	168	1,901
		%		1.9	11.5	17.9	14.7	21.6	4.7	18.9	8.8	100.0
	外国	台数		46	160	184	163	129	44	85	29	840
		%		5.5	19.0	21.9	19.4	15.4	5.2	10.1	3.5	100.0
	計	台数		82	378	525	442	539	134	444	197	2,741
		%		3.0	13.8	19.2	16.1	19.7	4.9	16.2	7.2	100.0
公 務 計	国産	台数		0	38	30	9	37	1	18	0	133
		%		0.0	28.6	22.6	6.8	27.8	0.8	13.5	0.0	100.0
	外国	台数		1	3	1	2	1	0	5	1	14
		%		7.1	21.4	7.1	14.3	7.1	0.0	35.7	7.1	100.0
	計	台数		1	41	31	11	38	1	23	1	147
		%		0.7	27.9	21.1	7.5	25.9	0.7	15.6	0.7	100.0
全 産 業 計	国産	台数		45	392	793	667	958	398	574	246	4,073
		%		1.1	9.6	19.5	16.4	23.5	9.8	14.1	6.0	100.0
	外国	台数		66	250	273	328	325	72	127	52	1,493
		%		4.4	16.7	18.3	22.0	21.8	4.8	8.5	3.5	100.0
	計	台数		111	642	1,066	995	1,283	470	701	298	5,566
		%		2.0	11.5	19.2	17.9	23.1	8.4	12.6	5.4	100.0
主 な 業 種	繊 維 工 業	国産	台数	1	6	34	18	13	7	30	1	110
			%	0.9	5.5	30.9	16.4	11.8	6.4	27.3	0.9	100.0
		外国	台数	0	11	9	28	24	17	4	0	93
		%		0.0	11.8	9.7	30.1	25.8	18.3	4.3	0.0	100.0
		計	台数	1	17	43	46	37	24	34	1	203
		%		0.5	8.4	21.2	22.7	18.2	11.8	16.7	0.5	100.0
	化 学 工 業	国産	台数	0	15	57	41	96	26	32	0	267
			%	0.0	5.6	21.3	15.4	36.0	9.7	12.0	0.0	100.0
		外国	台数	0	11	10	15	22	0	3	2	63
		%		0.0	17.5	15.9	23.8	34.9	0.0	4.8	3.2	100.0
		計	台数	0	26	67	56	118	26	35	2	330
		%		0.0	7.9	20.3	17.0	35.8	7.9	10.6	0.6	100.0
	石 油 製 品 製 造 業	国産	台数	3	2	18	5	2	2	16	0	48
			%	6.3	4.2	37.5	10.4	4.2	4.2	33.3	0.0	100.0
		外国	台数	0	3	3	7	0	0	0	0	13
		%		0.0	23.1	23.1	53.8	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
		計	台数	3	5	21	12	2	2	16	0	61
		%		4.9	8.2	34.4	19.7	3.3	3.3	26.2	0.0	100.0

第6表の2 業種別・回答社保有台数合計(2)

業 種 別			型 別	超 大 型	大 型	中 型	小 型	超 小 型	オ フ イ ス コ ン ビ	ミ ニ コ ン ピ ニ ー	そ の 他	合 計
主 な 産 種	鉄 鋼 業	国産	台数 %	3 2.1	44 30.3	18 12.4	36 24.8	26 17.9	8 5.5	1 0.7	9 6.2	145 100.0
		外国	台数 %	7 11.1	27 42.9	6 9.5	4 6.3	4 6.3	0 0.0	0 0.0	15 23.8	63 100.0
		計	台数 %	10 4.8	71 34.1	24 11.5	40 19.2	30 14.4	8 3.8	1 0.5	24 11.5	208 100.0
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	国産	台数 %	0 0.0	18 4.5	66 16.4	57 14.2	160 39.8	74 18.4	27 6.7	0 0.0	402 100.0
		外国	台数 %	3 2.5	9 7.4	14 11.5	42 34.4	40 32.8	3 2.5	11 9.0	0 0.0	122 100.0
		計	台数 %	3 0.6	27 5.2	80 15.3	99 18.9	200 38.2	77 14.7	38 7.3	0 0.0	524 100.0
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	国産	台数 %	2 1.2	21 12.5	67 39.9	41 24.4	15 8.9	2 1.2	19 11.3	1 0.6	168 100.0
		外国	台数 %	6 10.5	16 28.1	21 36.8	4 7.0	1 1.8	0 0.0	9 15.8	0 0.0	57 100.0
		計	台数 %	8 3.6	37 16.4	88 39.1	45 20.0	16 7.1	2 0.9	28 12.4	1 0.4	225 100.0
	卸 業 ・ 商 社	国産	台数 %	1 0.2	13 2.7	66 13.6	70 14.4	165 33.9	52 10.7	100 20.5	20 4.1	487 100.0
		外国	台数 %	2 1.7	13 10.9	19 16.0	21 17.6	20 16.8	18 15.1	9 7.6	17 14.3	119 100.0
		計	台数 %	3 0.5	26 4.3	85 14.0	91 15.0	185 30.5	70 11.6	109 18.0	37 6.1	606 100.0
	小 売 業	国産	台数 %	0 0.0	7 3.8	28 15.3	37 20.2	94 51.4	12 6.6	1 0.5	4 2.2	183 100.0
		外国	台数 %	0 0.0	1 4.2	9 37.5	5 20.8	2 8.3	1 4.2	5 20.8	1 4.2	24 100.0
		外	台数 %	0 0.0	8 3.9	37 17.9	42 20.3	96 46.4	13 6.3	6 2.9	5 2.4	207 100.0
	金 融 業	国産	台数 %	18 9.8	65 35.3	37 20.1	37 20.1	17 9.2	0 0.0	10 5.4	0 0.0	184 100.0
		外国	台数 %	10 3.6	78 28.1	59 21.2	12 4.3	84 30.2	21 7.0	14 5.0	0 0.0	278 100.0
		計	台数 %	28 6.1	143 31.0	96 20.8	49 10.6	101 21.9	21 4.5	24 5.2	0 0.0	462 100.0
	生 命 保 険 業 (含代理業・サービス業)	国産	台数 %	2 7.1	6 21.4	2 7.1	0 0.0	4 14.3	1 3.6	9 32.1	4 14.3	28 100.0
		外国	台数 %	10 8.2	3 2.5	0 0.0	87 71.3	0 0.0	3 2.5	18 14.8	1 0.8	122 100.0
		計	台数 %	12 8.0	9 6.0	2 1.3	87 58.0	4 2.7	4 2.7	27 18.0	5 3.3	150 100.0
	損 害 保 険 業 (含代理業・サービス業)	国産	台数 %	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 90.0	0 0.0	10 100.0
		外国	台数 %	1 7.7	2 15.4	0 0.0	0 0.0	10 76.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 100.0
		計	台数 %	1 4.3	3 13.0	0 0.0	0 0.0	10 43.5	0 0.0	9 39.1	0 0.0	23 100.0

第 6 表の 3 業種別・回答社保有台数合計(3)

業 種 別				超 大 型	大 型	中 型	小 型	超 小 型	ユ ー タ オ フ イ ス コ ン ビ	ミ ニ コ ン ピ ユ ー タ	そ の 他	合 計
主 な 業 種	電力・ガス事業	国産	台数	1	2	5	1	0	0	91	44	144
			%	0.7	1.4	3.5	0.7	0.0	0.0	63.2	30.6	100.0
		外国	台数	9	13	1	0	0	0	0	10	33
			%	27.3	39.4	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
		計	台数	10	15	6	1	0	0	91	54	177
			%	5.6	8.5	3.4	0.6	0.0	0.0	51.4	30.5	100.0
	広告・調査・情報 提供サービス業	国産	台数	0	0	1	1	0	0	0	0	2
			%	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
		外国	台数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		計	台数	0	0	1	1	0	0	0	0	2
			%	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
情報処理サービス業 ソフトウェア業	国産	台数	9	42	48	17	35	2	11	4	168	
		%	5.4	25.0	28.6	10.1	20.8	1.2	6.5	2.4	100.0	
	外国	台数	12	16	8	7	3	1	11	0	58	
		%	20.7	27.6	13.8	12.1	5.2	1.7	19.0	0.0	100.0	
	計	台数	21	58	56	24	38	3	22	4	226	
		%	9.3	25.7	24.8	10.6	16.8	1.3	9.7	1.8	100.0	

第7表 業種別・外部補助メモリ保有台数平均

機 種 別 業 種 別		回 答 社 数	M T ド ラ イ ブ	ド ラ ム	デ イ ス ク (スピン ドル数)	そ の 他
一 次 産 業 計		3	3	0.0	0.0	66.7
二 次 産 業 計		460	5.4	0.2	14.0	3.0
三 次 産 業 計		568	8.4	0.5	18.1	1.1
公 務 計		68	5.0	0.1	8.9	0.6
全 産 業 計		1,099	6.9	0.4	15.8	2.0
主 な 業 種	機 維 工 業	36	4.8	0.2	14.6	0.8
	化 学 工 業	77	3.3	0.2	9.9	1.0
	石 油 製 品 製 造 業	8	7.5	0.6	21.3	0.3
	鉄 鋼 業	21	20.8	1.0	75.4	0.4
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	58	12.1	0.4	12.6	9.2
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	46	6.7	0.2	17.7	1.0
	卸 業 ・ 商 社	107	3.1	0.1	12.9	2.3
	小 売 業	46	2.6	0.9	7.3	1.4
	金 融 業	113	17.3	0.9	32.5	1.4
	生命保険業（含代理業・サービス業）	8	26.1	0.6	98.5	0.3
	損害保険業（含代理業・サービス業）	2	21.0	0.0	39.0	0.0
	電力・ガス事業	11	27.2	0.5	66.0	0.4
	広告・調査・情報提供サービス業	2	1.0	0.0	3.3	0.0
	情報処理サービス業・ソフトウェア業	66	13.4	0.7	21.5	0.2

第8表 主力機種別・外部補助メモリ保有台数平均

機 種 別 主力機種別	回 答 社 数	M T ド ラ イ ブ	ド ラ ム	デ ィ ス ク (スビンドル数)	そ の 他
超 大 型	54	38.4	2.3	88.6	1.1
大 型	297	12.9	0.5	25.8	3.0
中 型	550	2.9	0.2	7.7	1.4
小 型	172	0.6	0.1	3.6	3.0
超 小 型	16	0.3	0.3	2.1	0.3
オフィスコンピュータ	1	0.0	0.0	0.0	5.0
ミニコンピュータ	7	0.3	0.1	1.9	0.1
そ の 他	1	2.0	0.0	2.0	0.0
総 平 均	1,098	6.9	0.4	15.8	2.0

第9表 業種別・入力システムの現状

(多重回答)

業 種 別		入 力 方 式	回 答 社 数	パ ン チ 方 式	キ ー イ ン 方 式	O C R 方 式	O M R 方 式	M I C R 方 式	そ の 他	延 べ 回 答 社 数
一 次 産 業 計	社数		4	1	4	0	0	0	0	5
	%		100.0	25.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	125.0
二 次 産 業 計	社数		472	353	341	105	109	1	19	928
	%		100.0	74.8	72.2	22.2	23.1	0.2	4.0	196.6
三 次 産 業 計	社数		576	410	422	112	104	43	27	1,118
	%		100.0	71.2	73.3	19.4	18.1	7.5	4.7	194.1
公 務 計	社数		69	54	34	33	15	0	2	140
	%		100.0	81.2	49.3	47.8	21.7	0.0	2.9	202.9
全 産 業 計	社数		1,121	820	801	250	228	44	48	2,191
	%		100.0	73.1	71.5	22.3	20.3	3.9	4.3	195.5
主 な 業 種	織 維 工 業	社数	36	21	30	8	10	0	2	71
		%	100.0	58.3	83.3	22.2	27.8	0.0	5.6	197.2
	化 学 工 業	社数	79	58	60	21	16	0	6	161
		%	100.0	73.4	75.9	26.6	20.3	0.0	7.6	203.8
	石油製品製造業	社数	9	8	7	3	1	0	1	20
		%	100.0	88.9	77.8	33.3	11.1	0.0	11.1	222.2
	鉄 鋼 業	社数	23	18	20	10	8	1	1	58
		%	100.0	78.3	87.0	43.5	34.8	4.3	4.3	252.2
	電気機械器具 製造業	社数	58	45	39	38	15	0	1	118
		%	100.0	77.6	67.2	31.0	25.9	0.0	1.7	203.4
	輸送用機械器具 製造業	社数	48	45	30	14	11	0	1	101
		%	100.0	93.8	62.5	29.2	22.9	0.0	2.1	201.4
	卸 業・商 社	社数	109	45	97	11	12	0	3	168
		%	100.0	41.3	89.0	10.1	11.0	0.0	2.8	154.1
	小 売 業	社数	45	31	33	9	3	1	1	78
		%	100.0	68.9	73.3	20.0	6.7	2.2	2.2	173.3
	金 融 業	社数	114	85	85	17	8	40	4	239
		%	100.0	74.6	74.6	14.9	7.0	35.1	3.5	209.6
	生 命 保 険 業 (含代理業・サ ービス業)	社数	8	7	7	8	4	0	0	26
		%	100.0	87.5	87.5	100.0	50.0	0.0	0.0	325.0
	損 害 保 険 業 (含代理業・サ ービス業)	社数	2	2	2	1	0	0	0	5
		%	100.0	100.0	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	250.0
	電力・ガス事業	社数	11	10	9	11	5	0	1	36
		%	100.0	90.9	81.8	100.0	45.5	0.0	9.1	327.3
	広告・調査・情報 提供サービス業	社数	2	2	1	0	0	0	0	3
		%	100.0	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	150.0
	情報処理サービ ス業・ソフトウ ェア業	社数	66	54	39	27	21	2	3	146
		%	100.0	81.8	59.1	40.9	31.8	3.0	4.5	221.2

第10表 業種別・入力システム5年後の予態

業 種 別		入 力 方 式	回 答 社 数	パ ン チ 方 式	キ ー ボ ー ド 方 式	Ｏ Ｃ Ｒ 方 式	Ｏ Ｍ Ｒ 方 式	Ｍ Ｉ Ｃ Ｒ 方 式	そ の 他	延 べ 回 答 社 数
一 次 産 業 計		社数 %	4 100.0	0 0.0	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 125.0
二 次 産 業 計		社数 %	463 100.0	196 42.3	422 91.1	219 47.3	76 16.4	7 1.5	46 9.9	966 208.6
三 次 産 業 計		社数 %	558 100.0	268 48.0	499 89.4	222 39.8	95 17.0	63 11.3	49 8.8	1,196 214.3
公 務 計		社数 %	66 100.0	45 68.2	46 69.7	52 78.8	14 21.2	0 0.0	4 6.1	161 243.9
全 産 業 計		社数 %	1,091 100.0	509 46.7	971 89.0	494 45.3	185 17.0	70 6.4	99 9.1	2,328 213.4
主	機 維 工 業	社数 %	36 100.0	10 27.8	35 97.2	16 44.4	7 19.4	0 0.0	7 19.4	75 208.3
	化 学 工 業	社数 %	79 100.0	29 36.7	76 96.2	35 44.3	5 6.3	1 1.3	9 11.4	155 196.2
	石油製品製造業	社数 %	8 100.0	4 50.0	8 100.0	5 62.5	0 0.0	1 12.5	1 12.5	19 237.5
	鉄 鋼 業	社数 %	23 100.0	9 39.1	21 91.3	14 60.9	4 17.4	0 0.0	1 4.3	49 213.0
	電気機械器具 製 造 業	社数 %	56 100.0	26 46.4	52 92.9	30 53.6	14 25.0	1 1.8	4 7.1	127 226.8
	輸送用機械器具 製 造 業	社数 %	46 100.0	29 63.0	39 84.8	26 56.5	10 21.7	1 2.2	6 13.0	111 241.3
	卸 業 ・ 商 社	社数 %	106 100.0	25 23.6	97 91.5	34 32.1	9 8.5	0 0.0	10 9.4	175 165.1
	小 売 業	社数 %	46 100.0	14 30.4	41 89.1	21 45.7	6 13.0	4 8.7	3 6.5	89 193.5
	金 融 業	社数 %	110 100.0	61 55.5	96 87.3	32 29.1	9 8.2	57 51.8	8 7.3	263 239.1
業	生 命 保 険 業 (含代理業・サ ービス業)	社数 %	7 100.0	6 85.7	7 100.0	7 100.0	3 42.9	0 0.0	1 14.3	24 342.9
	損 害 保 険 業 (含代理業・サ ービス業)	社数 %	2 100.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 200.0
	電力・ガス事業	社数 %	11 100.0	8 72.7	11 100.0	11 100.0	5 45.5	0 0.0	1 9.1	36 327.3
	広告調査情報 提供サービス業	社数 %	2 100.0	0 0.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 150.0
	情報処理サービ ス業・ソフトウ ェア業	社数 %	63 100.0	39 61.9	54 85.7	40 63.5	16 25.4	1 1.6	5 7.9	155 246.0

3. コンピュータ使用時間

調査年度別のラン時間を下表に掲げる。

調査年度	回答社数	総平均時間
81	1,067	206.8
80	1,206	202.3
79	1,271	196.4
78	1,350	203.2
77	1,336	198.6

第11表 1セット当月間ラン時間

ラン・タイム	回収社数	集計対象セット数	回答社数		一〇〇H未満	一〇〇H以上	一五〇—二〇〇H	二〇〇—二五〇H	二五〇—三〇〇H	三〇〇—三五〇H	三五〇—四〇〇H	四〇〇—四五〇H	四五〇—五〇〇H	五〇〇—五五〇H	五五〇H以上	総平均時間
	1,133	4,235	1,067	社数	205	182	203	194	97	58	46	28	16	11	27	206.8
			100.0	%	19.2	17.1	19.0	18.2	9.1	5.4	4.3	2.6	1.5	1.0	2.5	

4. コンピュータ部門の運用経費

◇ 業種別集計

周辺記憶装置あるいは端末機器の増加傾向に対し、その実態を把握するため、73年度調査から機械設備関係費をレンタル使用、買取使用の各々につき、CPU費、周辺装置費（除記憶装置）、周辺記憶装置費、端末装置費の4項目に細分して調査している。

運用経費中、機械設備費合計は全経費に対し全産業平均45.5%で（80年度調査では44.7%）、これに人件費26.2%（79年度調査では27.5%）を加えると71.7%に達し、全経費の大半を占める。

機械設備費を100とすると、CPU費は全産業平均25.1%であり、周辺装置、周辺記憶装置、オンライン端末装置は各々11.0%、11.8%、29.7%を占める。

月間経費対月商比率は全産業平均1,000分の3.93で（80年度調査では1,000分の2.99）、サンプル構成にやや問題のある80年度を除けばおおよそ増勢に従っている。

従業員1人当りの月間コンピュータ経費は、公務を除く全産業平均20,800円で80年度調査より20%強増加した。

◇ 調査年別集計

各年の金額値そのものは、サンプルの構成差のため、単純に比較することはできない点に注意されたい。

（月額、千円）

調査年度	回答数	人件費	機械設備費	消耗品費	外注費	その他	総計
81	1,007	9,877.9 (26.2%)	17,151.5 (45.5%)	3,291.1 (8.7%)	5,240.0 (13.9%)	2,108.0 (5.6%)	37,668.6 (100%)
80	1,135	10,093.8 (27.5%)	16,375.1 (44.7%)	3,430.9 (9.4%)	4,882.7 (13.3%)	1,860.2 (5.1%)	36,642.6 (100%)
79	1,150	9,631.5 (25.7%)	17,899.7 (47.7%)	2,884.1 (7.7%)	4,790.2 (12.8%)	2,295.0 (6.1%)	37,800.5 (100%)
78	1,240	9,592.8 (27.5%)	17,036.7 (48.8%)	2,580.4 (7.4%)	3,805.5 (10.9%)	1,866.4 (5.4%)	34,881.8 (100%)
77	1,252	9,104.8 (27.1%)	16,429.4 (48.9%)	2,734.8 (8.1%)	3,796.9 (11.3%)	1,515.6 (4.5%)	33,581.5 (100%)

第12表の1 業種別・コンピュータ経費月額平均(1)

(単位:千円)

業 種 別		経 費 名	回 答 数	人 件 費	機 械 設 備 関 係					総 計 (再 掲)
					レ タ ル 料					
					C主(装 PU記置) U憶装 (演置・制 算御)	局(除 辺記 置置)	周 辺 記 憶 装 置	(端 オ末 ンラ装 イ置)	(機 械 レ ン タ ル 費 計)	
一 次 産 業 計		金額 %	4	1,554.0 48.4	374.0 11.6	396.0 12.3	138.8 4.3	187.5 5.8	1,096.3 34.1	3,211.0 100.0
二 次 産 業 計		金額 %	437	11,368.3 32.6	3,251.0 9.3	1,087.5 3.1	1,118.1 3.2	3,547.6 10.2	9,004.2 25.8	34,877.7 100.0
三 次 産 業 計		金額 %	507	8,039.8 19.5	3,937.8 9.5	2,164.1 5.2	2,200.3 5.3	3,565.1 8.6	11,966.4 29.0	41,273.7 100.0
公 務 計		金額 %	59	15,198.9 51.2	3,610.6 12.2	1,661.8 5.6	1,895.7 6.4	928.0 3.1	8,096.2 27.3	29,697.3 100.0
全 産 業 計		金額 %	1,007	9,877.9 26.2	3,606.4 9.6	1,660.5 4.4	1,704.6 4.5	3,389.6 9.0	10,411.0 27.6	37,668.6 100.0
主 な 業 種	織 維 工 業	金額 %	33	8,354.2 29.8	2,482.8 8.9	1,021.5 3.6	1,427.2 5.1	2,153.9 7.7	7,085.4 25.3	28,040.0 100.0
	化 学 工 業	金額 %	72	5,990.3 32.9	2,423.8 13.3	1,254.9 6.9	1,074.6 5.9	1,228.0 6.7	5,981.2 32.9	18,196.3 100.0
	石油製品製造業	金額 %	8	73,190.5 42.3	9,214.0 5.3	3,481.0 2.0	1,838.5 1.1	23,767.4 13.7	38,300.9 22.1	173,109.6 100.0
	鉄 鋼 業	金額 %	23	73,714.6 32.4	21,429.2 9.4	2,465.4 1.1	2,892.2 1.3	11,981.3 5.3	38,768.1 17.1	227,320.7 100.0
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	金額 %	54	12,292.8 28.9	2,797.8 6.6	1,465.0 3.4	1,544.1 3.6	4,600.4 10.8	10,407.2 24.4	42,589.9 100.0
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	金額 %	45	8,985.2 31.0	2,756.2 9.5	1,155.4 4.0	1,037.6 3.6	4,142.6 14.3	9,091.6 31.4	28,983.0 100.0
	卸 業 ・ 商 社	金額 %	99	3,637.2 21.4	2,890.1 17.0	807.9 4.7	964.8 5.7	1,320.8 7.8	5,983.6 35.1	17,035.2 100.0
	小 売 業	金額 %	44	3,498.5 21.5	1,499.9 9.2	528.9 3.2	725.2 4.5	508.6 3.1	3,262.6 20.0	16,277.3 100.0
	金 融 業	金額 %	94	9,902.9 13.4	5,101.8 6.9	4,582.8 6.2	2,564.8 3.5	5,469.8 7.4	17,719.2 24.0	73,907.9 100.0
	生命保険業(含代 理業・サービス業)	金額 %	5	39,623.4 17.2	12,619.0 5.5	10,269.2 4.5	16,224.4 7.1	36,499.0 15.9	75,611.6 32.9	229,703.2 100.0
	損害保険業(含代 理業・サービス業)	金額 %	2	29,725.0 16.8	5,538.0 3.1	3,731.5 2.1	3,597.5 2.0	18,604.5 10.5	31,471.5 17.8	177,262.0 100.0
	電力・ガス事業	金額 %	11	26,008.6 11.3	31,322.3 13.6	14,110.9 6.1	27,886.0 12.1	19,577.3 8.5	92,896.5 40.2	230,842.9 100.0
	広告・調査・情報 提供サービス業	金額 %	2	2,055.0 45.7	1,547.5 34.4	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	1,547.5 34.4	4,500.0 100.0
	情報処理サービス 業・ソフトウェア業	金額 %	63	18,490.5 30.0	4,246.9 6.9	2,912.7 4.7	2,629.4 4.3	3,830.0 6.2	13,619.0 22.1	61,668.3 100.0

第12表の2 業種別・コンピュータ経費月額平均(2)

(単位:千円)

業 種 別		経 費 名	機 械 設 備 関 係						総 計 (再 掲)	
			償 却 費					保 守 費・ 保 険 費		機 械 設 備 合 計
			C主装置 P U (演算装置・制 御装置)	周(除記憶装置) 辺記憶装置	周 辺記憶装置	(端 オ ン ラ イ ン 装 置)	(機小 械 償 却 費計)			
一 次 産 業 計		金額 %	312.5 9.7	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	312.5 9.7	42.3 1.3	1,451.0 45.2	3,211.0 100.0
二 次 産 業 計		金額 %	326.7 0.9	140.6 0.4	194.8 0.6	327.6 0.9	989.7 2.8	4,915.3 14.1	14,909.2 42.7	34,877.7 100.0
三 次 産 業 計		金額 %	1,097.3 2.7	329.4 0.8	459.2 1.1	3,094.7 7.5	5,004.5 12.1	3,160.0 7.7	20,144.7 48.8	41,273.7 100.0
公 務 計		金額 %	77.2 0.3	23.9 0.1	36.1 0.1	108.2 0.4	245.4 0.8	762.1 2.6	9,103.6 30.7	29,697.3 100.0
全 産 業 計		金額 %	700.0 1.9	228.3 0.6	317.9 0.8	1,706.6 4.5	2,964.8 7.7	3,768.8 10.0	17,151.5 45.5	37,668.6 100.0
主 な 業 種	織 維 工 業	金額 %	197.7 0.7	70.9 0.3	98.4 0.4	289.7 1.0	656.8 2.3	4,166.9 14.9	11,909.1 42.5	28,040.0 100.0
	化 学 工 業	金額 %	282.1 1.6	13.3 0.1	37.3 0.2	216.5 1.2	549.2 3.0	1,027.4 5.6	7,557.7 41.5	18,196.3 100.0
	石油製品製造業	金額 %	1,442.5 0.8	989.0 0.6	1,572.8 0.9	10,237.0 5.9	14,241.3 8.2	8,300.9 4.8	60,843.0 35.1	173,109.6 100.0
	鉄 鋼 業	金額 %	1,656.6 0.7	27.5 0.0	121.0 0.1	207.4 0.1	2,012.5 0.9	55,839.3 24.6	96,620.0 42.5	227,320.7 100.0
	電気機械器具 製造業	金額 %	650.4 1.5	786.5 1.8	1,021.1 2.4	170.5 0.4	2,628.4 6.2	3,635.2 8.5	16,670.8 39.1	42,589.9 100.0
	輸送用機械器具 製造業	金額 %	178.0 0.6	48.5 0.2	46.4 0.2	108.8 0.4	381.7 1.3	5,282.6 18.2	14,756.0 50.9	28,983.0 100.0
	卸 業・商 社	金額 %	469.1 2.8	31.8 0.2	114.8 0.7	141.0 0.8	756.7 4.4	843.4 5.0	7,583.7 44.5	17,035.2 100.0
	小 売 業	金額 %	129.6 0.8	21.6 0.1	44.0 0.3	155.6 1.0	350.8 2.2	2,861.1 17.6	6,474.5 39.8	16,277.3 100.0
	金 融 業	金額 %	2,100.0 2.8	560.8 0.8	1,010.0 1.4	12,828.2 17.4	16,499.0 22.3	10,837.2 14.7	45,055.4 61.0	73,907.9 100.0
	生命保険業(含代 理業・サービス業)	金額 %	8,992.2 3.9	2,411.0 1.0	4,538.2 2.0	30,961.8 13.5	46,903.2 20.4	11,829.2 5.1	134,344.0 58.5	229,703.2 100.0
	損害保険業(含代 理業・サービス業)	金額 %	9,799.0 5.5	1,077.5 0.6	273.5 0.2	282.5 0.2	11,432.5 6.4	4,829.0 2.7	47,733.0 26.9	177,262.0 100.0
	電力・ガス事業	金額 %	6,214.0 2.7	1,782.7 0.8	2,227.8 1.0	4,459.4 1.9	14,683.9 6.4	4,240.9 1.8	111,821.3 48.4	230,842.9 100.0
	広告・調査・情報 提供サービス業	金額 %	155.0 3.4	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	155.0 3.4	47.5 1.1	1,750.0 38.9	4,500.0 100.0
	情報処理サービス 業・ソフトウェア業	金額 %	833.2 1.4	385.8 0.6	532.5 0.9	466.4 0.8	2,218.0 3.6	2,367.0 3.8	18,204.0 29.5	61,668.3 100.0

第12表の3 業種別・コンピュータ経費月額平均(3)

(単位:千円)

業 種 別		経 費 名	消 耗 品 な ど					総 計 (再 掲)
			カ ー ド ・ 紙 テ ー プ 費	磁 気 テ ー プ 費 (カ ー ド ・ デ ィ ス ク)	プ リ ン ト 用 紙 費	電 力 ・ 冷 暖 房 費	消 耗 品 合 計	
一 次 産 業 計		金額	3.3	6.3	130.3	50.8	190.5	3,211.0
		%	0.1	0.2	4.1	1.6	5.9	100.0
二 次 産 業 計		金額	86.0	137.7	1,118.2	1,629.5	2,971.4	34,877.7
		%	10.2	0.4	3.2	4.7	8.5	100.0
三 次 産 業 計		金額	99.2	194.9	1,878.2	1,653.8	3,831.0	41,273.7
		%	0.2	0.5	4.6	4.0	9.3	100.0
公 務 計		金額	23.5	80.5	876.9	248.6	1,229.5	29,697.3
		%	0.1	0.3	3.0	0.8	4.1	100.0
全 産 業 計		金額	88.6	162.6	1,482.8	1,554.6	3,291.1	37,668.6
		%	0.2	0.4	3.9	4.1	8.7	100.0
主 な 業 種	織 維 工 業	金額	88.1	134.3	963.1	1,495.7	2,681.1	28,040.0
		%	0.3	0.5	3.4	5.3	9.6	100.0
	化 学 工 業	金額	37.4	72.1	791.5	401.3	1,302.2	18,196.3
		%	0.2	0.4	4.3	2.2	7.2	100.0
	石油製品製造業	金額	694.1	1,034.8	4,576.5	16,990.0	23,295.4	173,109.6
		%	0.4	0.6	2.6	9.8	13.5	100.0
	鉄 鋼 業	金額	501.9	859.5	4,747.6	15,870.3	21,979.3	227,320.7
		%	0.2	0.4	2.1	7.0	9.7	100.0
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	金額	55.4	176.3	1,927.0	1,120.3	3,278.9	42,589.9
		%	0.1	0.4	4.5	2.6	7.7	100.0
	輸送用機械器具 製 造 業	金額	66.4	78.7	1,074.6	613.4	1,833.0	28,983.0
		%	0.2	0.3	3.7	2.1	6.3	100.0
	卸 業 ・ 商 社	金額	37.8	63.6	1,122.7	351.2	1,575.4	17,035.2
		%	0.2	0.4	6.6	2.1	9.2	100.0
	小 売 業	金額	37.3	72.9	527.2	1,021.7	1,659.0	16,277.3
		%	0.2	0.4	3.2	6.3	10.2	100.0
	金 融 業	金額	85.8	375.9	2,021.8	3,118.3	5,601.8	73,907.9
		%	0.1	0.5	2.7	4.2	7.6	100.0
	生命保険業(含代 理業・サービス業)	金額	978.0	1,662.2	11,708.2	8,401.0	22,749.4	229,703.2
		%	0.4	0.7	5.1	3.7	9.9	100.0
	損害保険業(含代 理業・サービス業)	金額	290.0	798.5	17,765.5	7,553.0	26,407.0	177,262.0
		%	0.2	0.5	10.0	4.3	14.9	100.0
	電力・ガス事業	金額	584.9	302.2	16,078.7	6,359.2	23,325.0	230,842.9
		%	0.3	0.1	7.0	2.8	10.1	100.0
	広告・調査・情報 提供サービス業	金額	10.0	5.0	30.0	0.0	45.0	4,500.0
		%	0.2	0.1	0.7	0.0	1.0	100.0
	情報処理サービス 業・ソフトウェア業	金額	267.1	401.9	3,868.8	3,593.7	8,131.4	61,668.3
		%	0.4	0.7	6.3	5.8	13.2	100.0

第12表の4 業種別・コンピュータ経費月額平均(4)

(単位:千円)

業 種 別		経 費 名	外 注 費						総 計 (再 掲)
			委 託 計 算 費	さん 孔 費 、 検 孔 費	ア作 ロ成 グ委 ラ託 ム費	プ ロ グ ラ ム 購 入 費	そ の 他	外 注 費 合 計	
一 次 産 業 計		金額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3,211.0
		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
二 次 産 業 計		金額	464.2	646.4	1,025.2	96.3	1,788.1	4,020.1	34,877.7
		%	1.3	1.9	2.9	0.3	5.1	11.5	100.0
三 次 産 業 計		金額	1,810.2	1,458.1	1,321.9	75.5	1,836.2	6,504.6	41,273.7
		%	4.4	3.5	3.2	0.2	4.4	15.8	100.0
公 務 計		金額	359.8	2,016.9	379.2	41.0	967.2	3,764.0	29,697.3
		%	1.2	6.8	1.3	0.1	3.3	12.7	100.0
全 産 業 計		金額	1,133.9	1,132.8	1,132.6	82.2	1,757.1	5,240.0	37,668.6
		%	3.0	3.0	3.0	0.2	4.7	13.9	100.0
主 な 業 種	機 維 工 業	金額	488.6	524.2	609.7	56.8	763.2	2,442.5	28,040.0
		%	1.7	1.9	2.2	0.2	2.7	8.7	100.0
	化 学 工 業	金額	822.8	387.2	648.4	90.2	353.1	2,301.8	18,196.3
		%	4.5	2.1	3.6	0.5	1.9	12.6	100.0
	石油製品製造業	金額	1,015.5	652.3	3,400.0	219.4	6,211.3	11,498.4	173,109.6
		%	0.6	0.4	2.0	0.1	3.6	6.6	100.0
	鉄 鋼 業	金額	724.9	2,236.0	5,665.6	809.9	22,269.5	31,705.7	227,320.7
		%	0.3	1.0	2.5	0.4	9.8	13.9	100.0
	電気機械器具 製 造 業	金額	955.7	1,372.6	3,191.7	22.7	1,780.4	7,323.1	42,589.9
		%	2.2	3.2	7.5	0.1	4.2	17.2	100.0
	輸送用機械器具 製 造 業	金額	329.0	777.2	378.6	16.5	407.0	1,908.2	28,983.0
		%	1.1	2.7	1.3	0.1	1.4	6.6	100.0
	卸 業 ・ 商 社	金額	222.7	868.8	939.2	49.9	1,097.6	3,178.2	17,035.2
		%	1.3	5.1	5.5	0.3	6.4	18.7	100.0
	小 売 業	金額	629.5	893.8	174.2	54.7	2,250.5	4,002.7	16,277.3
		%	3.9	5.5	1.1	0.3	13.8	24.6	100.0
	金 融 業	金額	3,006.6	573.0	284.3	85.2	1,594.5	5,543.5	73,907.9
		%	4.1	0.8	0.4	0.1	2.2	7.5	100.0
	生命保険業(含代 理業・サービス業)	金額	1,648.2	8,095.8	5,932.8	1,372.0	4,602.0	21,650.8	229,703.2
		%	0.7	3.5	2.6	0.6	2.0	9.4	100.0
	損害保険業(含代 理業・サービス業)	金額	10,354.0	33,455.0	10,712.5	734.0	8,341.0	63,596.5	177,262.0
		%	5.8	18.9	6.0	0.4	4.7	35.9	100.0
	電力・ガス事業	金額	37,927.0	11,375.5	6,852.3	314.7	9,342.2	65,811.7	230,842.9
		%	16.4	4.9	3.0	0.1	4.0	28.5	100.0
	広告・調査・情報 提供サービス業	金額	0.0	650.0	0.0	0.0	0.0	650.0	4,500.0
		%	0.0	14.4	0.0	0.0	0.0	14.4	100.0
	情報処理サービス 業・ソフトウェア業	金額	898.3	3,424.0	4,764.5	70.1	4,073.0	13,229.9	61,668.3
		%	1.5	5.6	7.7	0.1	6.6	21.5	100.0

第12表の5 業種別・コンピュータ経費月額平均(5)

(単位:千円)

業 種 別		経 費 名	そ の 他				総 計	他から割りかけられた費用
			通 信 回 線 使 用 料	デ ー タ 輸 送 費	そ の 他 連 絡 費 な ど	そ の 他 合 計		
一 次 産 業 計	金額		0.0	0.0	15.5	15.5	3,211.0	0.0
	%		0.0	0.0	0.5	0.5	100.0	0.0
二 次 産 業 計	金額		1,050.4	120.4	437.9	1,608.6	34,877.7	506.2
	%		3.0	0.3	1.3	4.6	100.0	1.5
三 次 産 業 計	金額		1,634.4	320.0	798.9	2,753.6	41,273.7	686.7
	%		4.0	0.8	1.9	6.7	100.0	1.7
公 務 計	金額		151.8	12.8	236.7	401.3	29,697.3	0.0
	%		0.5	0.0	0.8	1.4	100.0	0.0
全 産 業 計	金額		1,287.6	214.1	606.2	2,108.0	37,668.6	565.4
	%		3.4	0.6	1.6	5.6	100.0	1.5
主 な 業 種	織 維 工 業	金額	1,467.2	181.7	1,004.3	2,653.2	28,040.0	235.3
	%		5.2	0.6	3.6	9.5	100.0	0.8
	化 学 工 業	金額	784.3	79.0	180.9	1,044.3	18,196.3	235.9
	%		4.3	0.4	1.0	5.7	100.0	1.3
	石油製品製造業	金額	3,068.6	376.3	837.5	4,282.4	173,109.6	0.0
	%		1.8	0.2	0.5	2.5	100.0	0.0
	鉄 鋼 業	金額	1,038.3	330.0	1,932.9	3,301.2	227,320.7	45.8
	%		0.5	0.1	0.9	1.5	100.0	0.0
	電気機械器具 製造業	金額	2,099.5	189.7	735.0	3,024.2	42,589.9	3,519.6
	%		4.9	0.4	1.7	7.1	100.0	8.3
	輸送用機械器具 製造業	金額	1,046.1	181.6	272.8	1,500.6	28,983.0	40.7
	%		3.6	0.6	0.9	5.2	100.0	0.1
	卸 業 ・ 商 社	金額	676.2	39.4	345.1	1,060.7	17,035.2	539.3
	%		4.0	0.2	2.0	6.2	100.0	3.2
	小 売 業	金額	459.1	67.7	115.8	642.6	16,277.3	7.5
	%		2.8	0.4	0.7	3.9	100.0	0.0
業 種	金 融 業	金額	4,279.5	510.0	3,014.9	7,804.4	73,907.9	491.0
	%		5.8	0.7	4.1	10.6	100.0	0.7
	生命保険業(含代 理業・サービス業)	金額	11,335.6	0.0	0.0	11,335.6	229,703.2	0.0
	%		4.9	0.0	0.0	4.9	100.0	0.0
	損害保険業(含代 理業・サービス業)	金額	6,001.0	2,957.0	842.5	9,800.5	177,262.0	0.0
	%		3.4	1.7	0.5	5.5	100.0	0.0
業 種	電力・ガス事業	金額	987.0	2,789.3	100.0	3,876.3	230,842.9	2,109.1
	%		0.4	1.2	0.0	1.7	100.0	0.9
	広告・調査・情報 提供サービス業	金額	0.0	0.0	0.0	0.0	4,500.0	0.0
	%		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
業 種	情報処理サービス 業・ソフトウェア業	金額	1,845.8	928.5	838.2	3,612.5	61,668.3	2,174.8
	%		3.0	1.5	1.4	5.9	100.0	3.5

第13表 業種別・機械設備費構成

(単位:千円)

業 種 別		経費項目	C P U	周 辺 装 置	周 辺 記 憶 装 置	オ ン ラ イ ン 端 末 装 置	保 守 費 ・ 保 険 費	合 計	回 答 社 数
一 次 産 業 計		金額 %	686.5 47.3	396.0 27.3	138.8 9.6	187.5 12.9	42.3 2.9	1,451.0 100.0	4
二 次 産 業 計		金額 %	3,577.7 24.0	1,228.1 8.2	1,312.9 8.8	3,875.2 26.0	4,915.3 33.0	14,909.2 100.0	437
三 次 産 業 計		金額 %	5,035.0 25.0	2,493.5 12.4	2,659.5 13.2	6,659.8 33.1	3,160.0 15.7	20,144.7 100.0	507
公 務 計		金額 %	3,687.8 40.5	1,685.8 18.5	1,931.8 21.2	1,036.2 11.4	762.1 8.4	9,103.6 100.0	59
全 産 業 計		金額 %	4,306.4 25.1	1,888.7 11.0	2,022.5 11.8	5,096.2 29.7	3,768.8 22.0	17,151.5 100.0	1,007
主 な 業 種	繊 維 工 業	金額 %	2,680.5 22.5	1,092.4 9.2	1,525.6 12.8	2,443.7 20.5	4,166.9 35.0	11,909.1 100.0	33
	化 学 工 業	金額 %	2,705.9 35.8	1,268.2 16.8	1,111.8 14.7	1,444.5 19.1	1,027.4 13.6	7,557.7 100.0	72
	石油製品製造業	金額 %	10,656.5 17.5	4,470.0 7.3	3,411.3 5.6	34,004.4 55.9	8,300.9 13.6	60,843.0 100.0	8
	鉄 鋼 業	金額 %	23,085.7 23.9	2,492.9 2.6	3,013.2 3.1	12,188.8 12.6	55,839.3 57.8	96,620.0 100.0	23
	電気機械器具 製 造 業	金額 %	3,448.1 20.7	2,251.4 13.5	2,565.1 15.4	4,770.9 28.6	3,635.2 21.8	16,670.8 100.0	54
	輸送用機械器具 製 造 業	金額 %	2,934.2 19.9	1,203.8 8.2	1,084.0 7.3	4,251.3 28.8	5,282.6 35.8	14,756.0 100.0	45
	卸 業 ・ 商 社	金額 %	3,359.2 44.3	839.7 11.1	1,079.6 14.2	1,461.7 19.3	843.4 11.1	7,583.7 100.0	99
	小 売 業	金額 %	1,629.5 25.2	550.5 8.5	769.2 11.9	664.3 10.3	2,861.1 44.2	6,474.5 100.0	44
	金 融 業	金額 %	7,201.8 16.0	5,143.6 11.4	3,574.8 7.9	18,298.0 40.6	10,837.2 24.1	45,055.4 100.0	94
	生命保険業(含代 理業・サービス業)	金額 %	21,611.2 16.1	12,680.2 9.4	20,762.6 15.5	67,460.8 50.2	11,829.2 8.8	134,344.0 100.0	5
	損害保険業(含代 理業・サービス業)	金額 %	15,337.0 32.1	4,809.0 10.1	3,871.0 8.1	18,887.0 39.6	4,829.0 10.1	47,733.0 100.0	2
	電力・ガス事業	金額 %	37,536.3 33.6	15,893.6 14.2	30,113.8 26.9	24,036.6 21.5	4,240.9 3.8	111,821.3 100.0	11
	広告・調査・情報 提供サービス業	金額 %	1,702.5 97.3	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	47.5 2.7	1,750.0 100.0	2
	情報処理サービス 業・ソフトウェア業	金額 %	5,080.1 27.9	3,298.6 18.1	3,161.9 17.4	4,296.3 23.6	2,367.0 13.0	18,204.0 100.0	63

第14表 (総合) 業種別・1社当月間経費対月商比平均

(注) コンピューター経費合計と月商の双方とも記入のあつた回答についての集計である。

業 種 別		回 ・ 答 社 数	1 社 当 り 平 均 月 間 経 費 (千 円)	1 社 当 り 平 均 月 商 (百 万 円)	月間経費／月 商		
					平 均 1 1000	上 限 1 1000	下 限 1 1000
一 次 産 業 計		4	3,211.0	2,857.6	1.12	1.70	0.79
二 次 産 業 計		431	34,275.5	8,202.7	4.18	1,359.24	0.30
三 次 産 業 計		331	33,202.8	9,108.1	3.66	12,294.18	0.24
公 務 計		0	0.0	0.0	0.00	0.00	0.00
全 産 業 計		766	33,692.9	8,566.0	3.93	12,294.18	0.24
主 な 業 種	機 織 工 業	33	28,040.0	7,615.2	3.68	12.32	1.25
	化 学 工 業	69	17,999.0	5,432.2	3.31	12.98	0.39
	石 油 製 品 製 造 業	8	173,109.6	80,108.3	2.16	10.44	0.55
	鉄 鋼 業	22	219,926.2	30,412.6	7.23	10.46	0.76
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	54	42,589.9	7,313.8	5.82	17.83	1.57
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	45	28,983.0	10,320.8	2.81	14.86	0.30
	卸 業 ・ 商 社	98	17,178.1	14,926.4	1.15	121.46	0.32
	小 売 業	44	16,277.3	4,396.5	3.70	26.50	1.03
	金 融 業	(92)	(67,498.3)	(52,572.1)	(1.28)	(42.38)	(0.23)
	生命保険業(含代理業・サービス業)	(5)	(229,703.2)	(1,034,870.7)	(0.22)	(1.77)	(0.07)
	損害保険業(含代理業・サービス業)	(2)	(177,262.0)	(13,118.7)	(13.51)	(18.43)	(10.82)
	電力・ガス事業	11	230,842.9	63,954.7	3.61	7.25	1.86
	広告・調査・情報提供サービス業	2	4,500.0	1,428.5	3.15	6.68	0.63
	情報処理サービス業・ソフトウェア業	61	62,030.8	94.3	657.96	12,294.18	9.76

金融業・証券業・生命保険業・損害保険業は年商(月商)の意味がちがうので「産業計」の計算から除外してある。

第15表（総合） 業種別・従業員1人当り月間経費

（注） コンピュータ経費合計と従業員数の双方とも記入のあった回答についての集計である。

業 種 別		回 答 社 数	1 社 当 り 平 均 （ 千 円 ） 月 間 経 費	1 社 当 り 平 均 （ 人 ） 従 業 員 数	月間経費／1人（千円）		
					平 均	上 限	下 限
一 次 産 業 計		4	3,211.0	414.5	7.7	19.4	2.9
二 次 産 業 計		434	35,089.6	2,340.0	15.0	1,029.7	0.7
三 次 産 業 計		505	41,383.1	1,420.5	29.1	13,980.4	1.1
公 務 計		59	29,697.3	7,138.6	4.2	1,548.1	0.3
全 産 業 計		1,002	37,816.7	2,151.5	17.6	13,980.4	0.3
公務を除く全産業		943	38,324.7	1,839.4	20.8	13,980.4	0.7
主 な 業 種	織 維 工 業	33	28,040.0	2,798.1	10.1	25.7	2.5
	化 学 工 業	71	18,393.2	1,581.1	11.6	48.4	1.6
	石油製品製造業	8	173,109.6	2,593.8	66.7	419.3	6.1
	鉄 鋼 業	23	227,320.7	8,838.3	25.7	38.1	4.3
	電気機械器具 製 造 業	54	42,589.9	2,741.8	15.5	40.8	1.9
	輸送用機械器具 製 造 業	45	28,983.0	3,940.9	7.4	21.8	0.7
	卸 業 ・ 商 社	99	17,035.2	801.5	21.3	75.0	2.0
	小 売 業	44	16,277.3	1,547.8	10.5	60.8	1.9
	金 融 業	93	74,439.1	1,238.0	60.1	13,980.4	7.8
	生命保険業（含代 理業・サービス業）	5	229,703.2	13,732.6	16.7	54.5	7.5
	損害保険業（含代 理業・サービス業）	2	177,262.0	3,277.0	54.0	60.4	49.3
	電力・ガス事業	11	230,842.9	11,422.4	20.2	29.6	8.5
	広告・調査・情報 提供サービス業	2	4,500.0	385.0	11.7	19.9	2.8
	情報処理サービス 業・ソフトウェア業	63	61,668.3	119.5	515.9	6,659.4	5.2

5. コンピュータ運用経費指標の企業規模別水準

- ◇ 月間コンピュータ経費の月商に対する比と、従業員1人当月間コンピュータ経費が、企業の従業員数規模の大小によりどのように変化しているかを示したのが第16表である。

従業員数300人未満の例は、情報処理サービス業が多く、一般企業の経費水準の参考とはならない。

- ◇ 上と同じ経費水準指標が、企業の年商規模の大小によりどのように変化しているかを示したのが第17表である。

月間経費対月商の比と、従業員数規模の大小の間には直接明瞭な関係は認められない。

しかし、従業員1人当月経費は、明らかに従業員数規模が大きい企業ほど低くなっている。

年商50億円未満の例は、情報処理サービス業、ソフトウェア業が多く、一般企業の経費水準の参考とはならない。

前表とは逆に、月間経費対月商の比は、年商規模が大きい企業ほど低くなる傾向が見られる。

しかし、従業員1人当月経費と、年商規模の大小との間には、直接明瞭な関係を認め難い。

- ◇ バッチシステムユーザーとオンラインシステムユーザーとを比較すると、従業員1人当りの経費は両システムで大差がありオンラインシステムのほうが単位経費は高いが、(全産業総平均でバッチユーザー8,600円/1人、オンラインユーザー19,800円/1人)、月間経費対月商比ではバッチユーザーよりもオンラインユーザーの方が若干高い値を示したが明瞭な差は認められない。(バッチユーザー3.93/1,000、オンラインユーザー3.96/1,000)。

第16表 従業員数規模別・コンピュータ経費

従業員数規模 (人)			一 〇 〇 人 未 満	一 〇 〇 ～ 三 〇 〇	三 〇 〇 ～ 五 〇 〇	五 〇 〇 ～ 一、 〇 〇 〇	一、 〇 〇 〇 ～ 三、 〇 〇 〇	三、 〇 〇 〇 ～ 五、 〇 〇 〇	五、 〇 〇 〇 ～ 一〇、 〇 〇 〇	一〇、 〇 〇 〇 人 以 上	総 平 均
〔従業員1人当月間経費〕											
パッチユーザー	社 数		70	95	73	95	55	12	11	4	415
	平 均	千 円	151.9	38.0	9.6	8.4	7.0	5.2	3.1	3.3	8.6
オンライン ユーザー	社 数		33	67	58	114	148	43	42	37	542
	平 均	千 円	1,277.5	144.5	67.7	28.3	29.0	19.2	14.0	13.4	19.8
全ユーザー	社 数		105	170	137	226	211	58	54	41	1,002
	平 均	千 円	480.8	80.4	34.9	18.6	22.8	15.5	11.5	12.8	17.6

・全ユーザーには、バッチユーザー、オンラインユーザーの他にオフラインユーザーを含む(オフラインユーザーのみの集計は繁をさけるため表示していない)。

第17表 年商規模別・コンピュータ経費

年商規模 (億円)			一 〇 億 円 未 満	一 〇 億 円 〇 〇	三 〇 億 円 〇 〇	五 〇 億 円 〇 〇	一 〇 〇 億 円 〇 〇	三 〇 億 円 〇 〇	五 〇 億 円 〇 〇	一 、 〇 〇 〇 億 円 〇 〇	三 、 〇 〇 〇 億 円 〇 〇	五 、 〇 〇 〇 億 円 以上	総 平 均
			〔月間経費対月商費〕										
パッチユーザー	社 数		28	28	26	72	110	21	22	9	0	1	317
	平均比	1/1000	539.78	39.81	27.49	5.01	3.68	1.83	1.71	1.93	—	1.86	3.93
オンライン ユーザー	社 数		24	18	12	27	104	55	53	66	14	35	408
	平均比	1/1000	731.44	488.24	149.04	45.75	6.41	4.17	4.02	3.54	2.53	3.24	3.96
全 ユーザー	社 数		54	46	39	107	227	83	81	79	14	36	766
	平均比	1/1000	652.12	213.39	64.25	16.37	5.02	3.48	3.26	3.26	2.53	3.21	3.93

- ・全ユーザーには、バッチユーザー、オンラインユーザーの他にオフラインユーザーを含む(オフラインユーザーのみの集計は繁をさけるため表示していない)。

6. コンピュータ運用経費指標の年次変化

◇ 参考のため、全ユーザーについての経費指標が最近9年間で、どのように推移しているかを示したのが下表である。

従業員1人当りの経費は74～75年、76～77年で急上昇している。

コンピュータ部門運用経費月額/monthに対する比率

(注) コンピュータ経費合計と月商の双方とも記入のあった回答についての集計である。

調査年度	回 答 社 数	1 月 社 当 り 平 均 経 費 (千円)	1 月 社 当 り 平 均 商 (百万円)	月 経 費 / 1 月 商 (1/1000)
81	766	33,692	8,566	3.93
80	895	32,742	10,946	2.99
79	892	31,382	8,565	3.66
78	994	29,676	9,884	3.00
77	988	26,535	8,895	2.98
76	878	26,208	10,057	2.60
75	951	22,677	6,549	3.46
74	825	17,355	5,516	3.14
73	806	17,526	8,386	2.08

従業員1人当りコンピュータ部門運用経費月額(公務を除く全産業平均)

(注) コンピュータ経費合計と従業員の双方とも記入のあった回答についての集計である。

調査年度	回 答 社 数	1 月 社 当 り 平 均 経 費 (千円)	1 月 社 当 り 平 均 従業員 数 (人)	月 間 経 費 / 1 人 (千円)
81	1,002	37,816	2,151	17.6
80	1,133	36,692	2,378	15.4
79	1,073	38,499	2,286	16.8
78	1,171	36,027	2,145	16.8
77	1,178	34,654	2,215	15.6
76	1,036	31,272	2,694	11.6
75	1,165	26,421	2,477	10.6
74	1,029	20,899	2,679	7.7
73	974	20,164	2,596	7.7

7. コンピュータ部門の勤務制度

全産業別集計結果を調査年度ごとにまとめれば次のようになる。

勤務制度 調査年度		一 直 制	二 直 制	三 直 制	時 差 出 勤 制	延 べ 計
81	社 数 %	860 69.6	138 11.2	97 7.9	140 11.3	1,235 100.0
80	社 数 %	960 70.3	130 9.5	122 9.0	153 11.2	1,365 100.0
79	社 数 %	966 70.2	148 10.8	124 9.0	138 10.0	1,376 100.0
78	社 数 %	1,051 71.9	148 10.1	121 8.3	142 9.7	1,462 100.0
77	社 数 %	1,044 79.4	141 10.7	123 9.4	152 11.6	1,315 100.0

全産業別で比べれば、オンラインユーザーとバッチユーザーで大差のある項目のひとつである。

勤務制度	一 直 制	二 直 制	三 直 制	時 差 出 勤 制
オンラインユーザー	56.1%	16.9%	12.8%	14.2%
バッチユーザー	90.0%	2.4%	0.9%	6.7%

8. コンピュータ要員と待遇

◇ 調査年度別1社当りコンピュータ社内要員数

職 種 調査年度	庶務その他	パンチャ ー	オペレー タ	プログラ マ	S E	管 理 職	合 計 人 数	回 答 社 数
81	4.7 (1.3)	4.1 (1.2)	4.3 (1.2)	11.8 (3.3)	6.3 (1.8)	3.5	34.8	1,088
80	4.6 (1.3)	4.8 (1.4)	4.5 (1.3)	10.6 (3.0)	6.5 (1.9)	3.5	34.6	1,223
79	5.0 (1.4)	5.9 (1.6)	4.2 (1.2)	11.4 (3.1)	6.9 (1.9)	3.6	37.1	1,221
78	5.0 (1.5)	5.7 (1.6)	4.5 (1.3)	13.1 (3.8)	5.3 (1.5)	3.4	37.1	1,319
77	5.2 (1.5)	6.3 (1.8)	5.0 (1.4)	10.6 (3.0)	6.8 (1.9)	3.5	37.5	1,330

下段()内は管理職1人に対する他職種人数割合の平均値を示す。

◇ 全産業平均の給与の年度別推移は下表のとおりである。

(単位：千円)

調査年度	パンチャ ー		オペレー タ		プログラ マ		S E	
	給 与	対前年比	給 与	対前年比	給 与	対前年比	給 与	対前年比
81	117.4	+ 3.3 (+2.9%)	143.2	+ 3.9 (+2.8%)	176.5	+ 9.7 (+5.8%)	221.1	+10.3 (+4.9%)
80	114.1	+ 7.0 (+6.5%)	139.3	+ 4.9 (+3.6%)	166.8	+ 8.2 (+5.2%)	210.8	+10.4 (+5.2%)
79	107.1	+ 5.8 (+5.7%)	134.4	+ 9.0 (+7.2%)	158.6	+ 8.7 (+5.8%)	200.4	+10.9 (+5.8%)
78	101.3	+ 3.8 (+3.9%)	125.4	+ 7.8 (+6.6%)	149.9	+10.9 (+7.8%)	189.5	+12.9 (+7.3%)
77	97.5	+ 3.0 (+3.2%)	117.6	- 1.0 (-0.8%)	139.0	+ 9.7 (+7.5%)	176.6	+ 6.1 (+3.6%)

第18表 主力機種別・1社当り要員数平均

主力機種		職 種	庶務 その他	パン チャ ー	オペ レー タ	プ ロ グ ラ マ	S E	管 理 職	合 計 人 数	回 答 社 実 数
超 大 型	社内要員記入社数		46	21	32	45	42	47		47
	社内要員平均		34.4	8.5	19.9	59.6	45.4	18.0	185.9	
	管理者1人に対する 他職種人数割合平均		1.9	0.5	1.1	3.3	2.5	1.0	10.3	
	派遣要員記入社数		6	15	28	22	13	6		36
	派遣要員平均		3.1	9.8	21.8	24.2	3.7	0.7	63.3	
大 型	社内要員記入社数		240	147	159	274	195	279		290
	社内要員平均		9.5	6.5	8.7	22.4	12.1	7.1	66.3	
	管理者1人に対する 他職種人数割合平均		1.3	0.9	1.2	3.2	1.7	1.0	9.4	
	派遣要員記入者数		16	100	149	82	49	8		195
	派遣要員平均		1.4	6.6	8.1	4.1	5.3	0.0	25.6	
中 型	社内要員記入者数		231	314	281	497	293	445		545
	社内要員平均		1.3	3.3	1.8	5.8	2.0	1.4	15.6	
	管理者1人に対する 他職種人数割合平均		0.9	2.3	1.2	4.0	1.4	1.0	10.9	
	派遣要員記入者数		5	101	68	38	26	5		160
	派遣要員平均		0.0	2.2	1.5	1.0	0.4	0.1	5.3	
小 型	社内要員記入者数		20	101	79	128	51	99		175
	社用要員平均		0.3	2.2	1.2	2.1	0.5	0.8	7.0	
	管理者1人に対する 他職種人数割合平均		0.4	2.8	1.6	2.6	0.7	1.0	9.0	
	派遣要員記入社数		0	16	8	7	3	0		25
	派遣要員平均		0.0	1.5	1.3	0.6	0.1	0.0	3.5	
超 小 型	社内要員記入社数		0	11	13	17	5	7		21
	社内要員平均		0.0	1.0	0.8	1.3	0.2	0.3	3.6	
	管理者1人に対する 他職種人数割合平均		0.0	2.9	2.3	4.0	0.7	1.0	10.9	
	派遣要員記入社数		0	0	0	0	0	0		0
	派遣要員平均		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
オフィスコンピュータ	社内要員記入社数		1	0	1	1	0	1		2
	社内要員平均		10.0	0.0	3.0	0.5	0.0	4.0	17.5	
	管理者1人に対する 他職種人数割合平均		2.5	0.0	0.8	0.1	0.0	1.0	4.4	
	派遣要員記入社数		0	0	0	0	0	0		0
	派遣要員平均		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
ミニコンピュータ	社内要員記入社数		1	1	0	4	1	3		6
	社内要員平均		0.5	0.3	0.0	1.3	0.7	0.8	3.7	
	管理者1人に対する 他職種人数割合平均		0.6	0.4	0.0	1.6	0.8	1.0	4.4	
	派遣要員記入社数		0	0	0	0	0	0		0
	派遣要員平均		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
そ の 他	社内要員記入社数		0	1	0	2	0	2		2
	社内要員平均		0.0	1.0	0.0	2.0	0.0	2.0	5.0	
	管理者1人に対する 他職種人数割合平均		0.0	0.5	0.0	1.0	0.0	1.0	2.5	
	派遣要員記入社数		0	0	0	0	0	0		0
	派遣要員平均		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
総 平 均	社内要員記入社数		539	596	565	968	587	883		1,088
	社内要員平均		4.7	4.1	4.3	11.8	6.3	3.5	34.8	
	管理者1人に対する 他職種人数割合平均		1.3	1.2	1.2	3.3	1.8	1.0	9.8	
	派遣要員記入社数		27	232	253	149	91	19		416
	派遣要員平均		1.0	4.9	6.4	4.4	3.0	0.1	19.7	

第19表 業種別・従業員数規模別・コンピュータ要員平均と対全従業員数比

業 種 別		全従業員数規模	従業員数 及記入 社数	五 〇 人 未 満	五 〇 〇 〇 九 九 人	一 〇 〇 〇 〇 二 九 九 人	三 〇 〇 〇 〇 三 九 九 人	四 〇 〇 〇 〇 四 九 九 人	五 〇 〇 〇 〇 五 九 九 人	一、 〇〇〇 〇〇 一、 九九 九人	三、 〇〇〇 〇〇 四、 九九 九人	五、 〇〇〇 〇〇 九、 九九 九人	一〇、 〇〇〇 〇〇 人以上	合 計
一 次 産 業 計		要員数平均 比 1/1000	4	0.0 0.00	0.0 0.00	7.0 67.96	0.0 0.00	5.0 11.63	4.0 7.11	0.0 0.00	0.0 0.00	0.0 0.00	0.0 0.00	5.0 12.06
二 次 産 業 計		要員数平均 比 1/1000	460	11.0 100.00	3.4 41.77	4.6 22.32	5.0 14.67	8.7 19.99	10.1 14.27	19.5 11.62	39.2 10.62	58.1 8.57	312.8 13.34	29.3 12.25
三 次 産 業 計		要員数平均 比 1/1000	553	15.4 702.94	22.3 318.82	34.5 189.14	24.8 73.52	22.4 50.91	31.9 45.51	35.7 21.04	68.9 18.55	75.0 11.80	196.0 9.02	38.0 23.48
公 務 計		要員数平均 比 1/1000	65	11.5 100.00	56.0 100.00	6.0 34.43	0.0 0.00	36.0 82.76	8.0 10.33	23.6 11.64	22.3 5.44	26.7 3.62	24.9 0.82	22.5 3.09
全 産 業 計		要員数平均 比 1/1000	1,082	15.1 711.41	19.7 275.16	25.3 134.12	17.0 49.92	17.0 38.66	18.2 25.72	26.4 15.39	48.3 12.89	53.4 7.80	212.2 8.83	33.2 14.57
主 要 業 種	織 維 工 業	要員数平均 比 1/1000	36	0.0 0.00	3.5 42.94	3.2 15.43	3.0 9.38	8.5 19.50	9.9 15.63	25.0 12.55	39.5 9.46	69.8 11.02	103.3 7.40	25.7 9.97
	化 学 工 業	要員数平均 比 1/1000	76	0.0 0.00	3.0 40.00	4.5 21.28	6.2 19.15	6.0 13.67	9.4 13.59	21.8 11.96	39.4 10.25	84.5 12.54	0.0 0.00	19.5 12.12
	石油製品製造業	要員数平均 比 1/1000	7	0.0 0.00	0.0 0.00	6.0 22.22	0.0 0.00	0.0 0.00	17.0 30.36	55.3 28.05	31.5 8.51	0.0 0.00	0.0 0.00	36.0 17.81
	鉄 鋼 業	要員数平均 比 1/1000	22	0.0 0.00	0.0 0.00	3.0 16.92	3.0 8.89	0.0 0.00	8.4 12.62	32.0 17.06	34.0 10.25	0.0 0.00	721.6 20.73	177.0 20.01
	電気機械器具 製造業	要員数平均 比 1/1000	57	0.0 0.00	0.0 0.00	4.0 19.23	4.2 11.98	6.4 14.91	12.4 18.21	18.2 10.68	40.7 11.92	43.7 6.02	267.8 14.67	33.2 12.57
	輸送用機械器具 製造業	要員数平均 比 1/1000	48	0.0 0.00	1.0 10.20	4.0 16.67	5.0 13.16	6.0 14.29	7.6 9.89	15.2 9.87	25.0 6.85	63.5 9.49	179.0 7.17	36.9 7.86
	卸 業 ・ 商 社	要員数平均 比 1/1000	109	4.8 126.98	4.8 69.02	6.2 34.34	8.9 26.41	11.9 27.17	14.1 22.26	21.0 14.31	58.7 14.83	91.0 16.74	38.0 3.45	13.9 17.65
	小 売 業	要員数平均 比 1/1000	46	0.0 0.00	3.0 42.86	6.8 32.10	9.8 29.89	9.0 20.59	13.7 19.71	21.1 12.37	32.7 10.15	33.5 4.53	79.0 6.08	16.6 11.09
	金 融 業	要員数平均 比 1/1000	108	0.0 0.00	7.0 100.96	9.4 44.80	10.7 32.02	18.2 41.75	31.5 40.97	57.0 32.60	121.8 32.64	131.3 22.32	484.7 26.71	52.2 31.27
	生命保険業（含代 理業・サービス業）	要員数平均 比 1/1000	8	0.0 0.00	0.0 0.00	0.0 0.00	0.0 0.00	0.0 0.00	0.0 0.00	0.0 0.00	51.0 11.65	185.0 19.08	169.8 4.90	156.9 5.66
	損害保険業（含代 理業・サービス業）	要員数平均 比 1/1000	2	0.0 0.00	0.0 0.00	0.0 0.00	0.0 0.00	0.0 0.00	0.0 0.00	60.0 21.19	174.0 46.75	0.0 0.00	0.0 0.00	117.0 35.70
	電力・ガス事業	要員数平均 比 1/1000	11	0.0 0.00	0.0 0.00	0.0 0.00	0.0 0.00	11.0 23.06	15.0 25.00	21.0 13.43	83.0 22.83	67.0 11.06	162.3 8.60	106.5 9.32
	広告・調査・情報 提供サービス業	要員数平均 比 1/1000	2	0.0 0.00	0.0 0.00	0.0 0.00	4.0 10.81	8.0 20.00	0.0 0.00	0.0 0.00	0.0 0.00	0.0 0.00	0.0 0.00	6.0 15.58
	情報処理サービス 業・ソフトウェア業	要員数平均 比 1/1000	66	23.4 100.00	61.1 904.76	145.7 863.18	346.0 976.02	317.0 742.39	592.5 979.34	182.0 165.45	0.0 0.00	0.0 0.00	0.0 0.00	107.9 808.06

第20表 業種別・職種別・残業時間平均

業 種 別		職 種		庶務 その他		パン チャ ー		オ ペ レ ー タ		プ ロ グ ラ マ		S E		管 理 職		回 答 社 数
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
一 次 産 業 計		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.0	35.0	0.0	0.0	10.0	60.0	0.0			3
二 次 産 業 計		17.0	7.0	20.3	7.1	21.8	7.9	23.4	10.2	23.7	13.2	25.3	12.5			400
三 次 産 業 計		15.8	6.9	10.0	6.7	17.5	7.4	21.6	10.5	22.5	13.4	19.3	15.0			446
公 務 計		12.9	7.3	0.0	7.2	8.5	1.0	16.8	10.9	17.2	10.0	9.1	0.0			53
全 産 業 計		15.6	6.9	13.4	6.9	19.4	7.6	22.1	10.4	22.9	12.9	21.5	14.5			902
主 な 業 種	繊 維 工 業	12.3	5.2	0.0	5.9	28.5	8.0	20.3	10.6	21.5	10.0	20.0	0.0			31
	化 学 工 業	8.0	6.3	0.0	7.2	23.4	6.6	21.7	10.0	21.7	10.5	25.6	0.0			65
	石 油 製 品 製 造 業	10.0	0.0	0.0	1.5	1.0	0.0	10.2	3.0	9.0	20.0	0.0	20.0			7
	鉄 鋼 業	40.0	10.3	0.0	6.8	19.8	5.0	21.3	7.3	28.0	5.0	39.3	0.0			16
	電気機械器具製造業	23.8	8.6	6.0	9.2	27.4	10.1	31.0	11.7	29.8	11.7	29.8	0.0			50
	輸送用機械器具製造業	15.0	4.6	0.0	8.0	18.8	8.7	23.8	12.6	26.1	11.3	31.1	5.0			45
	卸 業 ・ 商 社	14.4	6.2	13.0	6.9	16.7	7.0	19.9	10.0	21.3	14.3	20.9	8.3			95
	小 売 業	14.8	4.4	0.0	6.6	14.9	7.6	24.2	8.1	22.9	22.5	25.6	40.0			38
	金 融 業	11.5	4.8	11.0	4.9	11.4	6.5	17.8	7.0	21.0	10.0	14.7	5.0			82
	生命保険業（含代理業・サービス業）	22.3	10.7	0.0	6.0	0.0	0.0	25.7	15.3	28.8	25.0	0.0	0.0			4
	損害保険業（含代理業・サービス業）	12.0	11.0	0.0	0.0	22.0	0.0	21.0	11.0	18.0	0.0	0.0	0.0			2
	電力・ガス事業	16.7	5.8	0.0	4.0	9.8	2.0	17.4	5.6	19.5	0.0	5.0	0.0			10
	広告・調査・情報提供サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0	20.0	15.0	0.0	0.0	0.0	0.0			2
	情報処理サービス業・ソフトウェア業	21.7	8.2	13.5	8.6	21.8	8.6	28.8	12.9	27.2	9.6	28.2	10.0			62

第21表 業種別・職種別・年齢平均および月額給与平均

(注)「月額給与」は、毎月定額を支給せられる賃金の合計で、賞与、超過勤務手当を含まない。

業 種 別		パン チ ャ ー		オ ペ レ ー タ		プ ロ グ ラ マ		S E		回 答 社 数
		年 齢	給 与 (千 円)	年 齢	給 与 (千 円)	年 齢	給 与 (千 円)	年 齢	給 与 (千 円)	
一 次 産 業 計		20.0	88.0	0.0	152.5	0.0	215.0	0.0	157.5	4
二 次 産 業 計		22.5	118.8	26.2	144.9	28.9	180.5	33.5	224.1	414
三 次 産 業 計		23.0	115.6	25.0	141.8	28.4	174.0	32.7	220.4	489
公 務 計		26.2	127.7	29.5	132.0	29.3	167.5	33.7	200.3	58
全 産 業 計		22.9	117.4	25.6	143.2	28.7	176.5	33.1	221.1	965
主 な 業 種	織 維 工 業	21.6	106.4	25.3	133.4	28.9	166.9	34.4	244.5	31
	化 学 工 業	22.1	117.1	26.4	144.0	28.7	176.6	33.1	222.0	70
	石 油 製 品 製 造 業	21.0	131.7	21.5	130.0	31.3	215.0	31.3	230.0	6
	鉄 鋼 業	21.6	123.0	29.8	178.4	29.4	179.0	34.6	233.8	18
	電気機械器具製造業	22.7	119.4	28.2	139.7	28.0	173.8	33.4	218.7	49
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	22.4	116.8	25.6	147.1	28.9	173.1	33.1	200.1	45
	卸 業 ・ 商 社	22.1	118.3	22.7	132.3	27.7	168.6	32.1	214.8	103
	小 売 業	21.7	109.0	24.5	130.3	27.7	170.5	32.6	221.6	42
	金 融 業	21.7	109.8	26.2	154.2	28.1	176.0	32.3	219.7	95
	生命保険業(含代理業・サービス業)	24.0	129.5	0.0	0.0	25.6	181.0	32.0	304.5	5
	損害保険業(含代理業・サービス業)	0.0	0.0	27.0	180.0	24.5	136.5	31.5	283.0	2
	電 気 ・ ガ ス 事 業	20.7	110.7	22.0	120.8	27.9	165.5	33.3	236.2	9
	広告・調査・情報提供サービス業	0.0	0.0	28.0	200.0	33.0	200.0	0.0	0.0	1
	情報処理サービス業・ソフトウェア業	24.2	112.3	24.3	132.0	26.7	151.8	30.7	196.6	61

第22表 業種別・社内要員職務手当平均

業 種 別		職 種	回 答 数	無 記 入 数	記 入 数	パン チ ャ ー (千円)	オペ レー タ (千円)	プ ロ グ ラ マ (千円)	S (千円) E
一 次 産 業 計			4	4	0	0.0	0.0	0.0	0.0
二 次 産 業 計			474	425	49	3.4	21.3	13.7	15.4
三 次 産 業 計			585	453	132	5.2	9.8	9.5	15.6
公 務 計			70	51	19	2.3	0.0	2.6	1.5
全 産 業 計			1,133	933	200	4.4	12.2	9.3	15.1
主 な 業 種	繊 維 工 業		37	34	3	2.0	5.0	8.0	6.5
	化 学 工 業		79	77	2	1.5	0.0	0.0	0.0
	石 油 製 品 製 造 業		9	9	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉄 鋼 業		23	21	2	1.0	1.0	1.0	1.0
	電気機械器具製造業		58	51	7	5.8	46	42.0	50.0
	輸送用機械器具製造業		48	46	2	2.0	2.0	0.0	0.0
	卸 業 ・ 商 社		110	83	27	8.6	5.1	7.4	10.3
	小 売 業		46	36	10	1.4	6.0	4.0	6.0
	金 融 業		116	93	23	2.7	11.4	4.8	6.8
	生命保険業(含代理業・サービス業)		8	5	3	3.0	0.0	18.5	30.0
	損害保険業(含代理業・サービス業)		2	1	1	0.0	4.0	4.0	4.0
	電力・ガス事業		11	7	4	2.0	11.0	0.0	0.0
	広告・調査・情報提供サービス業		2	1	1	0.0	2.0	3.0	0.0
	情報処理サービス業・ソフトウェア業		67	38	29	7.5	13.8	22.7	22.7

第23表 社内要員に関する問題点の分布

(多重回答)

問題点 職 種		教育に 手間がか かる	教育時 間がとれ ない	他部門 からの配 置転換が 難しい	絶対数 が足りな い	地位が確 立してい ない スペシャ リストと しての	賃金に問 題があ る	残業時 間が長 い	定着率 が低い	そ の 他	回 答 実 数
パンチャー	記入数	112	44	151	42	59	47	5	82	18	352
	%	31.8	12.5	42.9	11.9	16.8	13.4	1.4	23.3	5.1	100.0
オペレータ	記入数	137	123	184	71	99	48	80	28	19	470
	%	29.1	26.2	39.1	15.1	21.1	10.2	17.0	6.0	4.0	100.0
プログラマ	記入数	467	258	546	379	319	125	206	21	17	933
	%	50.1	27.7	58.5	40.6	34.2	13.4	22.1	2.3	1.8	100.0
S E	記入数	405	219	370	356	354	95	148	12	14	737
	%	55.0	29.7	50.2	48.3	48.0	12.9	20.1	1.6	1.9	100.0

9. 被派遣要員と費用、外注パンチ単価

◇ アンケート回収社総数1,090社中416社が、外部からの派遣要員をうけ入れている。

全産業平均で被派遣要員の1社当り平均人数はパンチャー4.9人、オペレータ6.4人、プログラマ4.4人であって1社当り平均の被派遣要員総人数は19.7人となる。

派遣元への支払は1日当り、パンチャー11.3千円、オペレータ16.1千円、プログラマ19.0千円、SE23.7千円となっている。

◇ 外注パンチの1字当り単価平均は、全産業平均で数字が31.3銭(前年31.0銭)、英字が41.5銭(前年41.0銭)、カナが54.3銭(前年53.9銭)となっている。

第24表 業種別・1社当り社内要員数平均と被派遣要員数平均

業 種		職 種	庶務 その他			パン チャ ー			オペ レー タ			プ ロ グ ラ ム			S E			管 理 職			合 計			回 答 社 数
			男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
一次産業計		社内要員数平均 被派遣要員数平均	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	1.3 0.0	1.3 0.0	0.0 0.0	1.5 0.0	1.5 0.0	1.3 0.0	0.0 0.0	1.3 0.0	0.3 0.0	0.5 0.0	0.5 0.0	0.0 0.0	0.5 0.0	2.0 0.0	3.0 0.0	5.0 0.0	4 0	
二次産業計		社内要員数平均 被派遣要員数平均	0.8 0.1	1.8 0.1	2.6 0.2	0.0 2.0	3.4 4.8	3.5 6.9	2.4 5.0	0.8 0.3	3.2 5.3	6.9 4.6	2.6 0.6	9.5 5.2	6.5 5.6	0.7 0.1	7.2 5.7	3.1 0.0	0.1 0.0	3.2 0.0	19.7 17.4	9.5 5.8	29.2 23.2	464 163
三次産業計		社内要員数平均 被派遣要員数平均	2.3 0.6	4.4 1.2	6.8 1.7	0.0 0.0	5.0 3.7	5.0 3.7	4.7 7.5	1.0 0.3	5.7 7.8	10.9 4.3	2.8 0.2	13.7 4.5	5.8 1.4	0.2 0.0	5.9 1.4	3.9 0.2	0.1 0.0	4.0 0.2	27.7 14.0	13.4 5.4	41.1 19.4	556 213
公 務 計		社内要員数平均 被派遣要員数平均	1.8 0.0	0.9 0.0	2.8 0.0	0.0 0.0	1.7 2.9	1.7 3.0	0.5 2.8	0.0 0.2	0.5 3.0	11.3 0.6	1.4 0.0	12.6 0.6	2.4 0.3	0.3 0.0	2.7 0.3	1.9 0.0	0.0 0.0	1.9 0.0	17.9 3.7	4.4 3.2	22.3 6.9	66 40
全 産 業 計		社内要員数平均 被派遣要員数平均	1.6 0.3	3.1 0.6	4.7 1.0	0.0 0.8	4.1 4.1	4.1 6.1	3.4 0.3	0.9 0.3	4.3 6.4	9.2 4.1	2.6 0.3	11.8 4.4	5.9 0.0	0.4 3.0	6.3 0.1	3.4 0.0	0.1 0.0	3.5 0.1	23.6 14.3	11.1 5.4	34.7 19.7	1,090 416
主	繊維工業	社内要員数平均 被派遣要員数平均	1.3 0.0	2.1 0.2	3.4 0.2	0.0 0.0	2.7 3.5	2.7 3.5	1.5 5.3	0.8 0.4	2.3 5.6	6.3 5.0	2.8 0.2	9.1 5.2	5.7 0.0	0.1 0.0	5.8 0.0	2.4 0.0	0.0 0.0	2.4 0.0	17.1 10.3	8.6 4.2	25.7 14.5	36 11
		社内要員数平均 被派遣要員数平均	0.4 0.0	1.6 0.3	2.0 0.3	0.0 0.0	2.2 3.0	2.2 3.0	0.8 2.0	0.8 0.7	1.6 2.7	5.0 1.9	2.1 0.8	7.1 2.8	4.2 1.6	0.2 0.3	4.4 2.0	2.0 0.0	0.0 0.0	2.1 0.0	12.4 5.6	7.0 5.1	19.4 10.8	77 24
	石油製品製造業	社内要員数平均 被派遣要員数平均	1.0 0.0	1.7 0.0	2.7 0.0	0.0 0.0	3.4 2.7	3.4 2.7	0.6 2.8	1.4 0.5	2.0 3.3	16.9 1.0	1.1 2.0	18.0 3.0	5.0 0.0	0.4 0.0	5.4 0.0	4.3 0.0	0.1 0.0	4.4 0.0	27.7 3.8	8.3 5.2	36.0 9.0	7 6
		社内要員数平均 被派遣要員数平均	7.4 1.2	8.2 0.0	15.5 1.2	0.0 23.3	5.7 11.9	5.7 35.2	24.5 11.7	0.6 0.6	25.2 12.4	26.7 30.0	10.6 0.4	37.3 30.4	57.5 58.7	10.9 0.0	68.5 58.7	24.7 0.0	0.0 0.0	24.7 0.0	140.9 124.9	36.1 13.0	177.0 137.9	22 14
	電気機械器具 製 造 業	社内要員数平均 被派遣要員数平均	0.6 0.0	2.5 0.2	3.1 0.2	0.0 0.0	4.2 7.4	4.2 7.4	1.3 13.6	0.5 0.2	1.8 13.7	12.1 5.4	3.0 1.5	15.1 6.9	5.9 0.3	0.2 0.0	6.1 0.3	2.9 0.0	0.0 0.0	2.9 0.0	22.8 19.3	10.4 9.2	33.2 28.5	57 26
		社内要員数平均 被派遣要員数平均	1.1 0.0	2.7 0.1	3.8 0.1	0.0 0.2	7.1 8.4	7.1 8.6	2.6 3.2	1.4 0.1	4.1 3.3	5.1 1.1	5.2 0.2	10.2 1.3	6.9 0.6	1.0 0.1	7.8 0.6	3.0 0.1	0.9 0.0	3.9 0.1	18.7 5.1	18.2 8.8	36.9 13.9	48 16
	卸業・商社	社内要員数平均 被派遣要員数平均	0.2 0.0	1.7 0.1	1.9 0.1	0.1 0.2	2.6 6.3	2.6 6.4	0.6 6.3	0.8 0.1	1.4 6.4	3.0 2.6	1.2 0.1	4.1 2.7	2.3 2.8	0.1 0.0	2.4 2.8	1.3 0.2	0.0 0.0	1.4 0.2	7.4 12.0	6.4 6.6	13.9 18.6	109 32
		社内要員数平均 被派遣要員数平均	0.7 0.4	2.2 0.3	2.8 0.6	0.0 0.0	4.3 3.8	4.4 3.8	0.5 2.7	0.7 2.4	1.2 5.1	3.4 0.9	1.1 0.1	4.5 1.0	2.2 0.2	0.1 0.0	2.3 0.2	1.3 0.0	0.1 0.0	1.4 0.0	8.1 4.1	8.5 6.6	16.6 10.8	46 14
	金 融 業	社内要員数平均 被派遣要員数平均	3.4 0.1	5.9 0.0	9.3 0.1	0.0 0.0	3.6 1.7	3.6 1.7	6.9 5.3	1.9 0.1	8.8 5.3	16.9 3.9	2.9 0.4	19.8 4.3	4.4 1.1	0.1 0.0	4.5 1.1	5.8 0.0	0.1 0.0	6.0 0.4	37.6 10.7	14.4 2.2	52.0 12.9	109 57
		生命保険業（含 代理業・サービ ス業）	10.1 7.3	20.1 4.5	30.3 11.8	0.0 0.0	6.3 19.1	6.3 19.1	1.3 36.9	0.9 0.0	2.1 36.9	39.3 18.6	23.0 1.0	62.3 19.6	43.6 0.3	0.1 0.0	43.8 0.3	12.3 0.4	0.0 0.0	12.3 0.4	106.5 63.4	50.4 24.6	156.9 88.0	8 8
業 種	損害保険業（含 代理業・サービ ス業）	社内要員数平均 被派遣要員数平均	10.5 5.0	35.5 87.5	46.0 92.5	0.0 0.0	0.0 11.0	0.0 11.0	4.5 25.5	2.5 0.0	7.0 25.5	13.5 17.5	13.0 0.0	26.5 17.5	27.0 4.0	0.5 0.0	27.5 4.0	10.0 2.0	0.0 0.0	10.0 2.0	55.5 54.0	51.5 98.5	117.0 152.5	2 2
		社内要員数平均 被派遣要員数平均	8.3 4.3	7.6 0.0	15.9 4.3	0.0 0.0	8.3 2.0	8.3 2.0	14.0 10.1	0.5 0.0	14.5 10.1	20.3 3.7	6.9 0.0	27.2 3.7	26.3 0.9	1.4 0.0	27.6 0.9	12.9 0.0	0.1 0.0	13.0 0.0	81.7 19.0	24.7 2.0	106.5 21.0	11 7
	広告・調査・情報 提供サービス業	社内要員数平均 被派遣要員数平均	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 5.0	0.0 5.0	1.0 0.0	1.0 0.0	2.0 0.0	2.0 0.0	1.0 0.0	3.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	1.0 0.0	0.0 0.0	1.0 0.0	4.0 5.0	2.0 5.0	6.0 5.0	2 1
		社内要員数平均 被派遣要員数平均	7.0 0.0	9.3 0.5	16.3 0.5	0.0 0.1	18.8 3.5	18.9 3.5	10.6 12.7	1.2 0.0	11.8 12.7	25.3 8.0	8.5 0.1	33.8 8.1	18.3 1.7	0.5 0.1	18.9 1.8	7.9 0.0	0.3 0.0	8.2 0.0	69.2 22.5	38.7 4.2	107.9 26.7	66 30

第25表 業種別外注パンチ単価平均

業 種 別		数 学 (A)	英 字 (B)	カ ナ (C)	左 の 平 均 $\left\{ \frac{A+B+C}{3} \right\}$	平均 単価 で外注 している とき
一 次 産 業 計		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
二 次 産 業 計		30.5	39.6	53.4	41.2	36.8
三 次 産 業 計		31.6	42.6	54.7	43.0	32.6
公 務 計		32.7	43.6	55.7	44.0	33.2
全 産 業 計		31.3	41.5	54.3	42.4	34.4
主 な 業 種	機 維 工 業	30.2	37.0	51.0	39.4	38.0
	化 学 工 業	28.9	36.4	49.5	38.3	38.7
	石 油 製 品 製 造 業	33.3	36.0	58.8	42.7	28.5
	鉄 鋼 業	29.8	37.5	51.7	39.7	27.5
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	33.7	44.1	61.6	46.5	38.8
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	32.9	42.4	58.5	44.6	37.5
	卸 業 ・ 商 社	30.5	41.5	54.2	42.1	37.6
	小 売 業	30.7	39.1	49.4	39.7	40.5
	金 融 業	33.1	43.5	58.3	45.0	31.9
	生命保険業（含代 理業・サービス業）	35.6	49.6	70.8	52.0	0.0
	損害保険業（含代 理業・サービス業）	36.5	60.0	88.0	61.5	0.0
	電 気 ・ ガ ス 事 業	33.7	42.7	59.3	45.2	38.5
	広告・調査・情報 提供サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報処理サービス 業・ソフトウェア業	31.0	42.2	51.7	41.6	31.9

第26表 地方別・外注パンチ単価平均

(銭)

字 種 地 方	数 字 (A)	英 字 (B)	カ ナ (C)	左 の 平 均 $\left(\frac{A+B+C}{3}\right)$	と き 平 均 単 価 で 外 注 し て い る
1 北 海 道	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2 東 北	31.0	37.4	50.4	39.6	33.4
3 北 陸	29.8	38.2	52.3	40.1	35.7
4 関 東	31.0	41.5	55.8	42.8	40.8
5 東 京	30.7	41.4	53.6	41.9	35.8
6 東 海	32.1	42.0	55.3	43.1	33.0
7 近 畿	32.9	45.3	61.5	46.6	33.6
8 中 国	31.1	42.1	51.7	41.6	31.2
9 四 国	31.7	42.6	52.1	42.1	29.1
10 九 州 ・ 沖 縄	32.7	43.8	56.0	44.2	32.2
11 全 国 平 均	31.3	41.5	54.3	42.4	34.4

第27表 派遣元に対する派遣要員 1 人当り日額換算支払費用平均

(千円)

業 種 別		職 種	パ ン チ ャ ー	オ ペ レ ー タ	プ ロ グ ラ マ	S E
一 次 産 業 計			0.0	0.0	0.0	0.0
二 次 産 業 計			12.2	15.8	19.5	25.3
三 次 産 業 計			10.7	17.2	18.6	22.4
公 務 計			8.5	12.6	17.8	25.5
全 産 業 計			11.3	16.1	19.0	23.7
主 な 業 種	機 織 工 業		10.5	14.3	17.7	0.0
	化 学 工 業		13.9	15.1	18.4	23.0
	石 油 製 品 製 造 業		13.0	14.0	21.5	0.0
	鉄 鋼 業		10.7	14.3	19.6	14.5
	電 気 機 械 器 具 製 造 業		11.7	16.3	19.2	28.4
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業		12.9	17.2	20.0	38.5
	卸 業 ・ 商 社		11.0	15.4	18.8	26.8
	小 売 業		11.2	13.5	17.2	22.5
	金 融 業		9.6	16.3	19.0	12.6
	生命保険業（含代理業・サービス業）		11.5	56.0	20.0	0.0
	損害保険業（含代理業・サービス業）		9.5	14.5	16.5	21.0
	電 力 ・ ガ ス 事 業		9.3	14.3	19.5	25.0
	広告・調査・情報提供サービス業		13.0	0.0	0.0	0.0
	情報処理サービス業・ソフトウェア業		10.5	14.2	16.2	19.5

10. コンピュータ教育費用

◇ コンピュータ要員の教育費用は、全産業平均で年間1,076.9千円（前年959.7千円）、要員1人当りに引き直すと32.3千円（前年24.9千円）となる。

一般社員のコンピュータ教育費用は、全産業平均で年間1,859.2千円（前年1,481.1千円）、従業員1人当りに引き直すと600円程度となっている。

第28表 機種別・コンピュータ関連教育費用平均

対 象 主 力 機 種	コンピュータ部門要員用				一 般 社 員 用			
	要員教育費記入	一社当平均額(千円)	教育費、要員数及記入数	一人当平均額(千円)	社員教育費記入数	一社当平均額(千円)	教育費、従業員数及記入数	一人当教育費(千円)
超大型以下を保有	23	5,146.6	22	29.4	10	1,379.0	10	0.1
大 型 "	157	1,743.5	155	34.2	92	2,628.1	92	0.4
中 型 "	273	527.4	272	29.7	136	1,648.0	135	1.3
小 型 "	55	327.9	54	47.2	29	845.3	28	2.0
超小型 "	7	299.1	7	67.5	5	363.0	5	0.7
オフィスコンピュータ"	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ミニコンピュータ "	2	345.0	2	115.0	2	1,129.0	2	0.4
そ の 他 "	1	1,000.0	1	200.0	1	3,000.0	1	4.0
総 平 均	518	1,077.0	513	32.2	275	1,859.2	273	0.6

第29表 業種別・コンピュータ関連教育費用

業 種	対 象	コンピュータ部門要員用				一 般 社 員 用			
		要員教育費記入	一社当平均額(千円)	数 教育費、 要員数及記入	一人当平均額(千円)	社員教育費記入数	一社当平均額(千円)	入数 教育費、 従業員数及記入	一人当教育費(千円)
	一 次 産 業 計	1	10.0	1	2.0	0	0.0	0	0.0
	二 次 産 業 計	237	729.9	235	28.9	125	1,825.0	123	0.7
	三 次 産 業 計	242	1,367.3	239	31.5	123	1,253.8	123	0.7
	公 務 計	39	1,411.0	39	66.4	27	4,775.4	27	0.4
	全 産 業 計	519	1,076.9	514	32.3	275	1,859.2	273	0.6
主 な 業 務	繊 維 工 学	19	958.9	19	24.8	6	1,050.0	6	0.2
	化 学 工 業	44	663.7	44	37.2	18	2,628.9	18	1.2
	石 油 製 品 製 造 業	3	2,426.7	3	48.2	4	1,770.0	4	1.1
	鉄 鋼 業	9	2,188.9	9	22.9	8	856.3	8	0.2
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	31	982.6	30	41.0	19	3,056.1	19	1.2
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	26	782.3	26	22.9	17	379.7	17	0.1
	卸 業 ・ 商 社	44	896.0	44	55.4	30	1,697.7	30	1.4
	小 売 業	18	542.3	18	27.5	11	529.1	11	0.5
	金 融 業	56	860.1	55	24.9	31	957.6	31	1.1
	生命保険業(含代理業・サービス業)	3	3,690.0	3	35.3	2	1,932.0	2	0.1
	損害保険業(含代理業・サービス業)	2	3,856.5	2	33.0	0	0.0	0	0.0
	電 力 ・ ガ ス 事 業	10	3,257.6	10	28.1	6	1,887.3	6	0.2
	広告・調査・情報提供 サ ー ビ ス 業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	情報処理サービス業・ ソフトウェア業	38	3,554.4	38	30.1	21	1,572.4	21	10.7

11. 適用業務

適用業務の各分野について、1980年までにそれらの業務をコンピュータ化した企業の総数を100%とするとき、計算・集計業務をコンピュータ化した社数は78.4%で、解析・予測・計画業務をコンピュータ化した社数は21.6%となっている。

これに対し、今後3年間に計画中の業務については、計算・集計業務をコンピュータ化しようとする回答は全計画回答社の29.3%、解析・予測・計画業務のコンピュータ化計画社数は70.7%で、適用業務の高度化を示唆している。

第30表 適用業務項目分布

(多重回答)

適用業務 利用水準			生 産	在 庫	営 業	経 理 ・ 財 務	人 事 ・ 労 務	技 術 ・ 設 計	企 画 ・ 調 査	広 告 ・ 宣 伝	そ の 他	回 答 実 数	小 計	合 計
現在までにコンピュータ化したもの	計算・集計	1980 年まで %	321 9.9	571 17.7	600 18.6	630 19.5	698 21.6	148 4.6	144 4.5	44 1.4	71 2.2	3,227 100.0	4,210 78.4	5,373 100.0
		1981 年まで %	108 11.0	172 17.5	173 17.6	205 20.9	159 16.2	66 6.7	61 6.2	10 1.0	29 3.0	983 100.0		
	解析・予測・ 計画	1980 年まで %	104 13.7	107 14.1	158 20.8	113 14.9	97 12.8	83 10.9	83 10.9	3 0.4	12 1.6	760 100.0	1,163 21.6	
		1981 年 %	61 15.1	43 10.7	85 21.1	56 13.9	49 12.2	43 10.7	53 13.2	3 0.7	10 2.5	403 100.0		
今後の 三年間に計画	計 算 ・ 集 計		76 11.5	92 14.0	62 9.4	143 21.7	103 15.6	73 11.1	61 9.3	22 3.3	27 4.1	659 100.0	659 29.3	2,248 100.0
	解析・予測・計画		206 13.0	230 14.5	282 17.7	302 19.0	179 11.3	128 8.1	226 14.2	27 1.7	9 0.6	1,589 100.0	1,589 70.7	
延 べ 社 数 %			876 11.5	1,215 15.9	1,360 17.8	1,449 19.0	1,285 16.9	541 7.1	628 8.2	109 1.4	158 2.1	7,621 100.0		

12. スループット・タイムと平均ジョブ数

全産業平均では、1社1日の平均ジョブ数は155.2（80年度調査で125.3）で、スループット・タイムは1分以内、3分以内、5分以内、10分以内、30分以内の5段階にはほぼ集中している。1日平均ジョブ数の多い業種としては、生命保険業（991.0）、電力・ガス事業（550.0）、損害保険業（519.5）、鉄鋼業（241.8）、などをあげることができる。

第31表 スループットタイム別・1社1日当り平均ジョブ数分布

業 種	スループット タイム	回 収 総 数	ジョ ブ 無 記 入 数	ジョ ブ 記 入 社 数		一 分 以 内	三 分 以 内	五 分 以 内	一 〇 分 以 内	三 〇 分 以 内	一 時 間 以 内	三 時 間 以 内	五 時 間 以 内	五 時 間 以 上	合 計
一 次 産 業 計		4	0	4	平均 ジョブ数 %	24.8 50.8	14.0 28.7	8.3 16.9	0.5 1.0	0.5 1.0	0.8 1.5	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	48.8 100.0
二 次 産 業 計		474	117	357	平均 ジョブ数 %	29.1 22.3	23.9 18.3	20.9 16.1	23.4 17.9	24.7 19.0	5.0 3.8	2.1 1.6	0.8 0.6	0.6 0.4	130.4 100.0
三 次 産 業 計		585	160	425	平均 ジョブ数 %	55.7 30.3	39.6 21.6	25.2 13.7	27.5 15.0	23.5 12.8	6.7 3.7	3.1 1.7	1.0 0.5	1.4 0.8	183.7 100.0
公 務 計		70	17	53	平均 ジョブ数 %	32.7 31.9	20.2 19.7	12.0 11.7	15.6 15.2	13.7 13.3	4.9 4.8	2.6 2.6	0.3 0.3	0.5 0.4	102.5 100.0
全 産 業 計		1,133	294	839	平均 ジョブ数 %	42.8 27.6	31.6 20.3	22.5 14.5	24.8 16.0	23.3 15.0	5.8 3.8	2.6 1.7	0.9 0.6	1.0 0.6	155.2 100.0
主 な 業 種	織 維 工 業	37	10	27	平均 ジョブ数 %	39.9 18.9	41.8 19.8	49.1 23.3	29.6 14.0	37.9 18.0	7.4 3.5	3.4 1.6	0.8 0.4	1.0 0.5	211.0 100.0
	化 学 工 業	79	22	57	平均 ジョブ数 %	30.6 20.8	29.8 20.3	25.3 17.2	27.0 18.4	27.2 18.5	5.2 3.6	1.2 0.8	0.2 0.1	0.5 0.4	147.0 100.0
	石油製品製造業	9	3	6	平均 ジョブ数 %	65.3 26.6	40.2 16.3	31.0 12.6	50.8 20.7	41.3 16.8	11.8 4.8	4.0 1.6	0.5 0.2	1.0 0.4	246.0 100.0
	鉄 鋼 業	23	6	17	平均 ジョブ数 %	51.4 21.2	28.5 11.8	31.6 13.1	55.9 23.1	65.8 27.2	3.5 1.4	1.6 0.7	3.6 1.5	0.0 0.0	241.8 100.0
	電気機械器具 製 造 業	58	12	46	平均 ジョブ数 %	23.8 21.8	17.8 16.2	12.3 11.3	18.1 16.5	20.6 18.9	9.2 8.4	4.7 4.3	0.9 0.8	1.8 1.7	109.4 100.0
	輸送用機械器具 製 造 業	48	13	35	平均 ジョブ数 %	23.6 18.6	20.5 16.2	24.3 19.1	17.7 13.9	35.2 27.7	3.6 2.8	1.9 1.5	0.3 0.2	0.0 0.0	127.0 100.0
	卸 業 ・ 商 社	110	27	83	平均 ジョブ数 %	19.7 20.2	20.4 20.9	18.9 19.4	17.4 17.8	13.1 13.4	3.6 3.7	1.9 1.9	0.7 0.7	1.9 2.0	97.6 100.0
	小 売 業	46	12	34	平均 ジョブ数 %	31.6 25.1	18.3 14.5	23.8 18.8	29.7 23.5	13.0 10.3	7.1 5.6	1.8 1.4	0.2 0.2	0.8 0.7	126.3 100.0
	金 融 業	116	33	83	平均 ジョブ数 %	65.5 28.9	50.2 22.2	30.8 13.6	36.9 16.3	32.2 14.2	6.8 3.0	2.4 1.0	0.4 0.2	1.3 0.6	226.5 100.0
	生命保険業（含 代理業・サービ ス業）	8	4	4	平均 ジョブ数 %	269.5 27.2	223.3 22.5	121.0 12.2	148.8 15.0	89.0 9.0	51.3 5.2	42.0 4.2	33.3 3.4	13.0 1.3	991.0 100.0
	損害保険業（含 代理業・サービ ス業）	2	0	2	平均 ジョブ数 %	237.0 45.6	120.0 23.1	43.5 8.4	59.0 11.4	34.5 6.6	16.5 3.2	8.5 1.6	0.5 0.1	0.0 0.0	519.5 100.0
	電力・ガス事業	11	0	11	平均 ジョブ数 %	180.2 32.8	107.6 19.6	60.7 11.0	64.3 11.7	78.6 14.3	31.1 5.7	20.6 3.8	3.7 0.7	3.1 0.6	550.0 100.0
	広告・調査・情報 提供サービス業	2	1	1	平均 ジョブ数 %	5.0 9.1	10.0 18.2	20.0 36.4	15.0 27.3	5.0 9.1	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	55.0 100.0
	情報処理サービ ス業・ソフトウ ェア業	67	23	44	平均 ジョブ数 %	40.8 23.1	32.3 18.3	29.3 16.6	26.7 15.1	27.3 15.5	10.9 6.2	5.2 3.0	1.5 0.9	2.3 1.3	176.3 100.0

第32表 導入経過年数別・使用言語比率平均

使用言語 経験年数	シンボリック言語 (%)		コンパイル言語 (%)					機械語および特殊言語 (%)	回答社数(各100%)
	アセンブリ言語	ジェネレータ	ALGOL	FORTRAN	COBOL	Pascal	その他		
1 年 未 満	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1
1 ~ 3 年	16.8	0.0	0.1	17.0	44.4	4.7	16.5	0.5	10
3 ~ 5 年	4.7	0.4	0.0	11.5	47.9	0.4	26.8	8.2	26
5 ~ 10 年	6.9	0.5	0.0	3.3	64.4	2.1	16.9	5.8	286
10 年 以 上	12.2	1.6	0.1	7.9	64.0	4.8	7.2	2.2	779
総 平 均	10.7	1.3	0.1	6.9	63.5	4.0	10.3	3.2	1,102

13. 使用言語

アセンブリ言語使用比率が漸減し、COBOL、機械語および特殊言語の使用割合が漸増している。

調査年度	シンボリック言語 (%)		コンパイラ言語 (%)					機械語および特殊言語 (%)	回答 (各一〇〇%) 社数
	アセンブリ言語	ジェネレータ	ALGOL	FORTRAN	COBOL	PL / 1	その他		
81	10.7	1.3	0.1	6.9	63.4	4.0	10.3	3.3	1,105
80	12.7	1.9	0.3	7.3	61.9	4.0	8.7	3.2	1,229
79	15.6	2.1	1.1	7.2	59.9	4.3	8.1	2.7	1,222
78	16.6	2.2	0.1	7.4	59.4	3.4	8.2	2.7	1,306
77	19.6	2.3	0.3	7.3	55.3	3.1	9.3	2.9	1,338

オンラインユーザーとバッチユーザーを比較すると次の通りで、アセンブリ言語とPL/1の使い方に大差がある。

使用言語	シンボリック言語 (%)		コンパイラ言語 (%)					機械語および特殊言語 (%)
	アセンブリ言語	ジェネレータ	ALGOL	FORTRAN	COBOL	PL / 1	その他	
オンラインユーザー	13.7	1.0	0.1	6.3	60.9	6.1	9.1	2.8
バッチユーザー	6.6	1.9	0.1	8.0	66.2	1.4	12.1	3.8

14. システム事故・障害、安全性対策状況(新設調査)

◇ システム事故・障害状況

システムの全部または、一部のダウン（運営中断・停止）を来した程度の事故・障害経験は、今年度からの新調査で予想以上に多いことがわかる。

	現在までの総経験	過去 1 年の経験
回答社数	967 (100.0)	908 (100.0)
ハードウェア障害	887 (91.7)	780 (85.9)
ソフトウェア障害	672 (69.5)	518 (57.0)
空調故障	420 (43.4)	233 (25.7)
電源故障	299 (30.9)	162 (17.8)
回線故障	399 (41.3)	318 (35.0)
配線破損	64 (6.6)	18 (2.0)
漏水による事故・障害	82 (8.5)	26 (2.9)
自然水害による事故・障害	22 (2.3)	9 (1.0)
火災による事故・障害	10 (1.0)	5 (0.6)
煙害による事故・障害	2 (0.2)	3 (0.3)
地震による事故・障害	21 (2.2)	8 (0.9)
人の過失による事故・障害	339 (35.1)	218 (24.0)
人の悪意による事故・浸害	1 (0.1)	1 (0.1)
その他	23 (2.4)	13 (0.4)

◇ システム保護対策

システム保護対策について、対策のレベルに従い、次ページのように重みづけ配点を行う時、全産業平均の対策レベルは以下のようなものである。

システム保護対策	レベル
特に対策なし	1
パスワード制、権限規定明確・徹底化(または同等対策)	2
パスワード制、権限規定明確・徹底化 (または同等対策) コピー分散	3
重層パスワード制、権限規定明確・徹底化、 コピー分散 (または同等対策)	4
重層パスワード制、権限規定明確・徹底化、 コピー分散、暗号制 (または同等対策)	5

※権限の上下に伴い、複数のパスワードが重なるとき
初めてシステムが動く場合

全産業平均レベル	
センター側	端末側
1.45	1.55

要するに、保護対策レベルは未だ低いといえることができる。ただし、業種によってさまざまで、この事情は以下のすべてに通じて同様である。

◇ システム建屋の不可侵性対策

本項目の対策レベルに従い、下記のように重みづけ配点を行う時、全産業平均の対策レベルは、下右のようなものである。

入館監視対策	レベル
特に対策なし	1
受付者、来訪者名簿 (または同等対策)	2
受付者、来訪者名簿、バッジ (または同等対策)	3
受付者、来訪者名簿、バッジand/orIDカード (または同等対策)	4
受付者、来訪者名簿、バッジand/orIDカード、監視装置 (または同等対策)	5

全産業平均レベル
1.64

◇ コンピュータ・ルームの不可侵性対策

本項目の対策レベルに従い、下記のように重みづけ配点を行うとき、全産業平均の対策レベルは、下右のようなものである。

入室監視対策	レベル
特に対策なし	1
受付者、来訪者名簿 (または同等対策)	2
受付者、来訪者名簿、バッジ (または同等対策)	3
受付者、来訪者名簿、バッジand/orIDカード (または同等対策)	4
受付者、来訪者名簿、バッジand/orIDカード、監視装置 (または同等対策)	5

全産業平均レベル
1.82

◇ 地震対策

本項目の対策レベルに従い、下記のように重みづけ配点を行うとき、全産業平均レベルは、下右のようなものである。

地 震 対 策	レベル
特になし	1
転倒防止装置 (または同等対策)	2
転倒防止装置、すべり止め (または同等対策)	3
転倒防止装置、すべり止め、フリーアクセスフロア (または同等対策)	4
転倒防止装置、すべり止め、フリーアクセスフロア 予報機関との連絡ネットワーク (または同等対策)	5

全産業平均レベル	
センター側	端 末 側
1.98	1.23

◇ 火災対策

本項目の対策レベルに従い、下記のように重みづけ配点を行うとき、全産業平均レベルは、下右のようなものである。

火 災 対 策	レベル
特になし	1
消火器具 (または同等対策)	2
消火器具、消火装置 (または同等対策)	3
消火器具、消火装置、避難システム* (または同等対策)	4
消火器具、消火装置、避難システム* 外部防災機関との連絡ネットワーク (または同等対策)	5

全産業平均レベル	
センター側	端 末 側
2.71	2.19

※誘導灯、防煙具、避難具、持出対策
その他を含む。

◇ 停電対策

本項目の対策レベルに従い、次ページのように重みづけ配点を行うとき、全産業平均レベルは、下右のようなものである。

停 電 対 策	レベル
特になし	1
バッテリー用意 (または同等対策)	2
バッテリー用意、自家発電装置 (または同等対策)	3
バッテリー用意、自家発電装置 定周波装置 (または同等対策)	4
バッテリー用意、自家発電装置、定周波装置、 業者供給電源の2系統化 (または同等対策)	5

全産業平均レベル	
センター側	端 末 側
1.53	1.19

◇ 漏水対策

本項目の対策レベルに従い、下記のように重みづけ配点を行うとき、全産業平均レベルは、下右のようなものである。

漏 水 対 策	レベル
特になし	1
防水カバー (または同等対策)	2
防水カバー、マシン上ダクト (または同等対策)	3
防水カバー、マシン上ダクト、感知装置 (または同等対策)	4
防水カバー、マシン上ダクト、感知装置、 室の水密装置 (または同等対策)	5

全産業平均レベル	
センター側	端 末 側
1.37	1.11

第33表 業種別・事故・障害等の過去1年間の経験

(多重回答)

業 種		回 答 実 数	ハ ー ド ウ ェ ア 障 害	ソ フ ト ウ ェ ア 障 害	空 調 障 害	電 源 障 害	回 線 障 害	配 線 (含 ネ ズ ミ 食 い 等) 損	漏 水	障 害 自然 水 害 による 事故・ 障害	火 災 による 事故・ 障害	煙 害 による 事故・ 障害	地 震 による 事故・ 障害	人 の 過 失 による 事故・ 障害 その他	人 の 過 失 による 事故・ 障害 その他	そ の 他
業 種	一 次 産 業 計	社 数 %	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 66.7	2 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	二 次 産 業 計	社 数 %	378 100.0	321 84.9	207 54.8	100 26.5	76 20.1	113 29.9	9 2.4	12 3.2	5 1.3	4 1.1	2 0.5	3 0.8	99 26.2	1 0.3
	三 次 産 業 計	社 数 %	472 100.0	409 86.7	286 60.6	114 24.2	73 15.5	189 40.0	9 1.9	13 2.8	4 0.8	1 0.2	5 0.2	112 23.7	0 0.0	4 0.8
	公 務 計	社 数 %	55 100.0	48 87.3	25 45.5	19 34.5	13 23.6	14 25.5	0 0.0	1 1.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 12.7	0 0.0	2 3.6
	全 産 業 計	社 数 %	908 100.0	780 85.9	518 57.0	233 25.7	162 17.8	318 35.0	18 2.0	26 2.9	9 1.0	5 0.6	3 0.3	8 0.9	218 24.0	1 0.1
主 な 業 種	機 織 工 業	社 数 %	32 100.0	28 87.5	17 53.5	6 18.8	6 18.8	10 31.3	1 3.1	1 3.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.1	8 25.0	0 0.0
	化 学 工 業	社 数 %	65 100.0	52 80.0	35 53.8	13 20.0	12 18.5	31 47.7	2 3.1	3 4.6	3 4.6	1 1.5	1 1.5	1 1.5	23 35.4	1 1.5
	石油製品製造業	社 数 %	8 100.0	6 75.0	5 62.5	2 25.0	0 0.0	4 50.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0
	鉄 鋼 業	社 数 %	20 100.0	17 85.0	13 65.0	6 30.0	3 15.0	6 30.0	1 5.0	3 15.0	1 5.0	2 10.0	0 0.0	0 0.0	6 30.0	0 0.0
	電気機械器具 製 造 業	社 数 %	45 100.0	39 86.7	30 66.7	13 28.9	8 17.8	12 26.7	2 4.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	14 31.1	0 0.0
	輸送用機械器具 製 造 業	社 数 %	41 100.0	37 90.2	24 58.5	12 29.3	12 29.3	13 31.7	0 0.0	1 2.4	1 2.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 22.0	0 0.0
	卸 業・商 社	社 数 %	79 100.0	69 87.3	49 62.0	26 32.9	12 15.2	29 36.7	3 3.8	3 3.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 2.5	25 31.6	0 0.0
	小 売 業	社 数 %	39 100.0	36 92.3	19 48.7	10 25.6	7 17.9	13 33.3	2 5.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 23.1	0 0.0
	金 融 業	社 数 %	110 100.0	97 88.2	74 67.3	20 18.2	19 17.3	64 58.2	3 2.7	0 0.0	3 2.7	1 0.9	0 0.0	0 0.0	27 24.5	0 0.0
	生命保険業(含 代理業・サービ ス業)	社 数 %	8 100.0	8 100.0	7 87.5	1 12.5	2 25.0	7 87.5	0 0.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 37.5	0 0.0
	損害保険業(含 代理業・サービ ス業)	社 数 %	2 100.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電力・ガス事業	社 数 %	11 100.0	10 90.9	8 72.7	4 36.4	4 36.4	5 45.5	0 0.0	1 9.1	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 27.3	0 0.0
	広告・調査・情 報提供サービス 業	社 数 %	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報処理サービ ス業・ソフトウ ェア業	社 数 %	52 100.0	45 86.5	34 65.4	18 34.6	7 13.5	20 38.5	1 1.9	3 5.8	0 0.0	0 0.0	1 1.9	0 0.0	14 26.9	0 0.0

15. システム信頼性対策

本項目につき、下記の対策のどれか 1 対策をもつときレベル 1、2 対策をもつときレベル 2、以下 5 対策をもつときレベル 5 というように重みづけ配点を行うとき、全産業平均レベルは下右のようなものである。

信 頼 性 対 策
自己診断システム保有
定期診断システム制
バックアップ体制
回線の二重化
CPUデュアルシステム等

全産業平均レベル
2.01

第34表 業種別・信頼性対策

業 種 別		回 答 実 数	自己診断システム保有	定期診断システム制	バックアップ体制	回 線 の 二 重 化	CPUデュアルシステム	
一 次 産 業 計	社 数 %	4 100.0	1 25.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	
二 次 産 業 計	社 数 %	357 100.0	160 44.8	219 61.3	260 72.8	11 3.1	19 5.3	
三 次 産 業 計	社 数 %	464 100.0	220 47.4	289 62.3	328 70.7	42 9.1	98 21.1	
公 務 計	社 数 %	52 100.0	25 48.1	44 84.6	37 71.2	1 1.9	4 7.7	
全 産 業 計	社 数 %	877 100.0	406 46.3	553 63.1	628 71.6	54 6.2	121 13.8	
主 な 業 種	織 維 工 業	社 数 %	27 100.0	11 40.7	13 48.1	19 70.4	1 3.7	3 11.1
	化 学 工 業	社 数 %	59 100.0	28 47.5	32 54.2	39 66.1	1 1.7	2 3.4
	石 油 製 品 製 造 業	社 数 %	7 100.0	2 28.6	3 42.9	6 85.7	0 0.0	0 0.0
	鉄 鋼 業	社 数 %	21 100.0	10 47.6	14 66.7	16 76.2	0 0.0	4 19.0
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	社 数 %	45 100.0	21 46.7	34 75.6	33 73.3	1 2.2	4 8.9
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	社 数 %	38 100.0	17 44.7	24 63.2	29 76.3	3 7.9	4 10.5
	卸 業 ・ 商 社	社 数 %	90 100.0	39 43.3	49 54.4	64 71.1	2 2.2	6 6.7
	小 売 業	社 数 %	36 100.0	17 47.2	31 86.1	23 63.9	2 5.6	1 2.8
	金 融 業	社 数 %	101 100.0	44 43.6	60 59.4	84 83.2	23 22.8	53 52.5
	生 命 保 険 業 (含代理業・サービス業)	社 数 %	8 100.0	5 62.5	5 62.5	6 75.0	2 25.0	6 75.0
	損 害 保 険 業 (含代理業・サービス業)	社 数 %	2 100.0	0 0.0	1 50.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	電 力 ・ ガ ス 事 業	社 数 %	11 100.0	6 54.5	8 72.7	9 81.8	3 27.3	3 27.3
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	社 数 %	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情 報 処 理 サ ー ビ ス 業 ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	社 数 %	57 100.0	29 50.9	39 68.4	43 75.4	4 7.0	10 17.5

16. システム合目的性レベル

◇ 社の基本ニーズへの対応

本項目の対応度に関し、下記のように重みづけ配点を行うとき、全産業平均レベルは下右のようなものである。

社の基本ニーズに 対応しているか	必ずしも十分でない	おおむね対応している	現状に対しては十分に 対応している	将来も含め、十分に対 応している	完全な将来計画を常に もち、十二分に対応し ている
	1	2	3	4	5

全産業平均レベル
2.30

◇ 個別部門ニーズへの対応

本項目の対応度に関し、下記のように重みづけ配点を行うとき、全産業平均レベルは下右のようなものである。

個別部門のニーズ に対応しているか	必ずしも十分でない	おおむね対応している	現状に対しては十分に 対応している	将来も含め、十分に対 応している	完全な将来計画を常に もち、十二分に対応し ている
	1	2	3	4	5

全産業平均レベル
2.14

◇ 新規ニーズへの対応

本項目の対応度に関し、下記のように重みづけ配点を行うとき、全産業平均レベルは下右のようなものである。

新規ニーズに対応 しているか	必ずしも十分でない	おおむね対応している	現状に対しては十分に 対応している	将来も含め、十分に対 応している	完全な将来計画を常に もち、十二分に対応し ている
	1	2	3	4	5

全産業平均レベル
1.95

◇ システム更新への対応

本項目の対応度に関し、下記のように重みづけ配点を行うとき、全産業平均レベルは下右のようなものである。

システムの更新は合理的に行われているか	必ずしも十分でない	おおむね対応している	現状に対しては十分に 対応している	将来も含め、十分に 対応している	完全な将来計画を常に もち、十二分に 対応している
	1	2	3	4	5

全産業平均レベル
2.14

第35表の1 業種別・合目的性レベル現況

・ (1)(2)(3)(4)各々についてそれぞれの回答実数

業 種		合目的性レベル	回 答 実 数	必 ず し も 十 分 で は な い	お お む ね 対 応 し て い る	現 状 に 対 し て は 十 分 に 対 応 し て い る	応 じ て い る	将 来 も 含 め 十 分 に 対 応 し て い る	完 全 な 将 来 計 画 を 常 に も 行 っ て い る	十 二 分 に 対 応 し て い る
一 次 産 業 計	社の基本ニーズへの対応	社数 %	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	個別部門ニーズへの対応	社数 %	4 100.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	新規ニーズへの対応	社数 %	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	システムの合理的更新	社数 %	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
二 次 産 業 計	社の基本ニーズへの対応	社数 %	436 100.0	81 18.6	221 50.7	98 22.5	32 7.3	4 0.9	2 0.5	3 0.7
	個別部門ニーズへの対応	社数 %	436 100.0	95 21.8	218 50.0	110 25.2	11 2.5	2 0.5	3 0.7	0 0.0
	新規ニーズへの対応	社数 %	435 100.0	165 37.9	188 43.2	64 14.7	15 3.4	3 0.7	0 0.0	0 0.0
	システムの合理的更新	社数 %	435 100.0	127 29.2	190 43.7	96 22.1	19 4.4	3 0.7	0 0.0	0 0.0
三 次 産 業 計	社の基本ニーズへの対応	社数 %	526 100.0	77 14.6	250 47.5	138 26.2	51 9.7	10 1.9	4 0.8	3 0.6
	個別部門ニーズへの対応	社数 %	519 100.0	105 20.2	260 50.1	127 24.5	23 4.4	4 0.8	3 0.6	0 0.0
	新規ニーズへの対応	社数 %	517 100.0	164 31.7	225 43.5	90 17.4	35 6.8	3 0.6	0 0.0	0 0.0
	システムの合理的更新	社数 %	518 100.0	118 22.8	214 41.3	138 26.6	45 8.7	3 0.6	0 0.0	0 0.0
公 務 計	社の基本ニーズへの対応	社数 %	60 100.0	8 13.3	28 46.7	18 30.0	6 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	個別部門ニーズへの対応	社数 %	60 100.0	7 11.7	30 50.0	19 31.7	4 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	新規ニーズへの対応	社数 %	60 100.0	18 30.0	26 43.3	12 20.0	4 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	システムの合理的更新	社数 %	60 100.0	14 23.3	28 46.7	14 23.3	4 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
全 産 業 計	社の基本ニーズへの対応	社数 %	1026 100.0	167 16.3	501 48.8	255 24.9	89 8.7	14 1.4	6 0.6	6 0.6
	個別部門ニーズへの対応	社数 %	1019 100.0	207 20.3	511 50.1	257 25.2	38 3.7	6 0.6	6 0.6	6 0.6
	新規ニーズへの対応	社数 %	1016 100.0	348 34.3	441 43.4	167 16.4	54 5.3	6 0.6	6 0.6	6 0.6
	システムの合理的更新	社数 %	1017 100.0	260 25.6	433 42.6	250 24.6	68 6.7	6 0.6	6 0.6	6 0.6

too

~ 1,000 以下

平均月内売上 (円) 月商 (百円)

5

Ave 2.24

3.42

11.424.8

5,100

0.69

1,000 ~ 3,000

3

Ave 3.07

43.432.7

17.908.3

5.1

2.0

3,000 ~ 5,000

/

Ave 3.72

2.72

109.800.0

31.191.2

2.12

THE JOURNAL OF
POLITICAL ECONOMY
PUBLISHED BY THE
OXFORD UNIVERSITY PRESS

OXFORD
UNIVERSITY PRESS

OXFORD
UNIVERSITY PRESS

OXFORD
UNIVERSITY PRESS

OXFORD
UNIVERSITY PRESS

第35表の2 業種別・合目的性レベル現況

・ (1)(2)(3)(4)各々についてそれぞれの回答実数

合目的性レベル				回 答 実 数	必 ず し も 十 分 で は な い	お お む ね 対 応 し て い る	現 状 に 対 し て は 十 分 に 対 応 し て い る	将 来 も 含 め 十 分 に 対 応 し て い る	完 全 な 将 来 計 画 を 常 に も 行 っ て い る	十 分 に 対 応 し て い る
業 種	主 な 業 種									
		織 維 工 業	社の基本ニーズへの対応	社数 %	34 100.0	7 20.6	16 47.1	8 23.5	2 5.9	1 2.9
			個別部門ニーズへの対応	社数 %	34 100.0	9 26.5	16 47.1	8 23.5	1 2.9	0 0.0
			新規ニーズへの対応	社数 %	34 100.0	19 55.9	9 26.5	6 17.6	0 0.0	0 0.0
			システムの合理的更新	社数 %	34 100.0	6 17.6	19 55.9	8 23.5	1 2.9	0 0.0
		化 学 工 業	社の基本ニーズへの対応	社数 %	75 100.0	15 20.0	43 57.3	11 14.7	5 6.7	1 1.3
			個別部門ニーズへの対応	社数 %	75 100.0	13 17.3	46 61.3	14 18.7	1 1.3	1 1.3
			新規ニーズへの対応	社数 %	75 100.0	28 37.3	38 50.7	6 8.0	2 2.7	1 1.3
			システムの合理的更新	社数 %	75 100.0	26 34.7	32 42.7	14 18.7	2 2.7	1 1.3
		石 油 製 品 製 造 業	社の基本ニーズへの対応	社数 %	8 100.0	1 12.5	3 37.5	4 50.0	0 0.0	0 0.0
			個別部門ニーズへの対応	社数 %	8 100.0	0 0.0	6 75.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0
			新規ニーズへの対応	社数 %	8 100.0	3 37.5	2 25.0	3 37.5	0 0.0	0 0.0
			システムの合理的更新	社数 %	8 100.0	1 12.5	5 62.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0
		鉄 鋼 業	社の基本ニーズへの対応	社数 %	23 100.0	3 13.0	12 52.2	6 26.1	2 8.7	0 0.0
			個別部門ニーズへの対応	社数 %	23 100.0	3 13.0	14 60.9	5 21.7	1 4.3	0 0.0
			新規ニーズへの対応	社数 %	23 100.0	8 34.8	12 52.2	2 8.7	1 4.3	0 0.0
			システムの合理的更新	社数 %	23 100.0	4 17.4	11 47.8	6 26.1	2 8.7	0 0.0
		電 気 機 械 器 具 製 造 業	社の基本ニーズへの対応	社数 %	50 100.0	5 10.0	26 52.0	13 26.0	5 10.0	1 2.0
			個別部門ニーズへの対応	社数 %	49 100.0	7 14.3	24 49.0	17 34.7	1 2.0	0 0.0
			新規ニーズへの対応	社数 %	49 100.0	17 34.7	18 36.7	12 24.5	2 4.1	0 0.0
			システムの合理的更新	社数 %	49 100.0	13 26.5	20 40.8	11 22.4	5 10.2	0 0.0

第35表の3 業種別・合目的性レベル現況

・ (1)(2)(3)(4)各々についてそれぞれの回答実数

業 種				合目的性レベル	回 答 実 数	必ずしも十分ではない	おおむね対応している	現状に対しては十分に 応じている	将来も含め十分に 対応している	ち十二分に対応している 完全な将来計画を常にも っている
主 な 業 種	製造業	輸送用機械器具	社の基本ニーズへの対応	社数 %	45 100.0	12 26.7	17 37.8	11 24.4	4 8.9	2.2
			個別部門ニーズへの対応	社数 %	45 100.0	9 20.0	21 46.7	13 28.9	1 2.2	1
			新規ニーズへの対応	社数 %	46 100.0	14 30.4	22 47.8	8 17.4	1 2.2	1
			システムの合理的更新	社数 %	45 100.0	18 40.0	18 40.0	7 15.6	1 2.2	1
	卸業・商社		社の基本ニーズへの対応	社数 %	107 100.0	16 15.0	44 41.1	37 34.6	8 7.5	2 1.9
			個別部門ニーズへの対応	社数 %	106 100.0	22 20.8	49 46.2	34 32.1	0 0.0	1 0.9
			新規ニーズへの対応	社数 %	106 100.0	35 33.0	44 41.5	19 17.9	6 5.7	2 1.9
			システムの合理的更新	社数 %	106 100.0	25 23.6	43 40.6	29 27.4	9 8.5	0 0.0
	小売業		社の基本ニーズへの対応	社数 %	42 100.0	8 19.0	18 42.9	13 31.0	2 4.8	1 2.4
			個別部門ニーズへの対応	社数 %	42 100.0	8 19.0	21 50.0	11 26.2	1 2.4	1 2.4
			新規ニーズへの対応	社数 %	41 100.0	10 24.4	19 46.3	8 19.5	4 9.8	0 0.0
			システムの合理的更新	社数 %	41 100.0	8 19.5	15 36.6	14 34.1	4 9.8	0 0.0
	金融業		社の基本ニーズへの対応	社数 %	112 100.0	6 5.4	52 46.4	31 27.7	20 17.9	3 2.7
			個別部門ニーズへの対応	社数 %	111 100.0	19 17.1	52 46.8	28 25.2	12 10.8	0 0.0
			新規ニーズへの対応	社数 %	111 100.0	24 21.6	51 45.9	25 22.5	11 9.9	0 0.0
			システムの合理的更新	社数 %	111 100.0	18 16.2	43 38.7	31 27.9	18 16.2	1 0.9
	生命保険業（含代理業・サービス業）		社の基本ニーズへの対応	社数 %	7 100.0	0 0.0	3 42.9	2 28.6	1 14.3	1 14.3
			個別部門ニーズへの対応	社数 %	7 100.0	0 0.0	2 28.6	4 57.1	0 0.0	1 14.3
			新規ニーズへの対応	社数 %	7 100.0	2 28.6	4 57.1	0 0.0	0 0.0	1 14.3
			システムの合理的更新	社数 %	7 100.0	0 0.0	4 57.1	2 28.6	0 0.0	1 14.3

第35表の4 業種別・合目的性レベル現況

・ (1)(2)(3)(4)各々についてそれぞれの回答実数

業 種				合目的性レベル	回 答 実 数	必 ず し も 十 分 で は な い	お お む ね 対 応 し て い る	現 状 に 対 し て は 十 分 に 対 応 し て い る	将 来 も 含 め 十 分 に 対 応 し て い る	完 全 な 将 来 計 画 を 常 に も ち 十 二 分 に 対 応 し て い る
主	損害保険業（含代理業・サービス業）	社の基本ニーズへの対応	社数 %	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
		個別部門ニーズへの対応	社数 %	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	
		新規ニーズへの対応	社数 %	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	
		システムの合理的更新	社数 %	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
な	電力・ガス事業	社の基本ニーズへの対応	社数 %	11 100.0	0 0.0	5 45.5	3 27.3	2 18.2	1 9.1	
		個別部門ニーズへの対応	社数 %	11 100.0	1 9.1	6 54.5	2 18.2	2 18.2	0 0.0	
		新規ニーズへの対応	社数 %	11 100.0	1 9.1	7 63.6	2 18.2	1 9.1	0 0.0	
		システムの合理的更新	社数 %	11 100.0	1 9.1	5 45.5	3 27.3	2 18.2	0 0.0	
業	広告・調査・情報提供サービス業	社の基本ニーズへの対応	社数 %	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
		個別部門ニーズへの対応	社数 %	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
		新規ニーズへの対応	社数 %	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
		システムの合理的更新	社数 %	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
種	情報処理サービス業・ソフトウェア業	社の基本ニーズへの対応	社数 %	53 100.0	7 13.2	25 47.2	13 24.5	8 15.1	0 0.0	
		個別部門ニーズへの対応	社数 %	53 100.0	6 11.3	31 58.5	13 24.5	3 5.7	0 0.0	
		新規ニーズへの対応	社数 %	53 100.0	13 24.5	27 50.9	10 18.9	3 5.7	0 0.0	
		システムの合理的更新	社数 %	53 100.0	8 15.1	25 47.2	17 32.1	3 5.7	0 0.0	

III サンプルの構成

付第1表 (全事業体) 業種別回収率

	業 種	発 送 数	パッチ・ユーザー 回 収 数	オフライン・ユーザー 回 収 数	オンライン・ユーザー 回 収 数	総回収数	総回収率 (%)
1	農・林・漁・狩猟・水産養殖業	15	3	0	1	4	26.7
2	鉱 業	8	0	0	0	0	0.0
3	第一次産業計	23	3	0	1	4	17.4
4	建 設 業	115	23	3	9	35	30.4
5	食 品 製 造 業	144	8	1	23	32	22.2
6	繊 維 工 業	115	14	2	21	37	32.2
7	紙・パルプ・紙加工品製造業	49	1	0	5	6	12.2
8	新聞業・出版業	42	7	1	4	12	28.6
9	印刷業・同関連業	20	5	0	2	7	35.0
10	化 学 工 業	225	20	2	57	79	35.1
11	石油製品製造業	32	1	0	8	9	28.1
12	窯業・土木製品製造業	64	6	0	10	16	25.0
13	鉄 鋼 業	65	5	4	14	23	35.4
14	非鉄金属製造業・金属製品製造業	162	0	0	1	1	0.6
15	一般機械器具製造業	133	20	3	21	44	33.1
16	電気機械器具製造業	208	29	2	27	58	27.9
17	輸送用機械器具製造業	121	22	5	21	48	39.7
18	精密機械器具製造業	83	13	1	14	28	33.7
19	その他製造業	145	19	5	15	39	26.9
20	第二次産業計	1,723	193	29	252	474	27.5
21	卸 業・商 社	528	40	8	62	110	20.8
22	小 売 業	216	15	1	30	46	21.3
23	金 融 業	372	18	2	96	116	31.2
24	証券業・商品取引業	25	0	0	4	4	16.0
25	生命保険業(含代理業・サービス業)	18	0	0	8	8	44.4
26	損害保険業(含代理業・サービス業)	15	0	0	2	2	13.3
27	不 動 産 業	22	7	0	1	8	36.4
28	運輸・通信業	166	18	3	33	54	32.5
29	電力・ガス事業	22	3	0	8	11	50.0
30	放 送 業	32	9	1	6	16	50.0
31	広告・調査・情報提供サービス業	22	2	0	0	2	9.1
32	情報処理サービス業・ソフトウェア業	289	22	3	42	67	23.2
33	医 療 業	50	12	0	4	16	32.0
34	宗 教 法 人	2	0	0	0	0	0.0
35	高 校	44	7	0	0	7	15.9
36	大 学	115	19	0	17	36	31.3
37	その他の教育機関	37	17	0	5	22	59.5
38	学術研究機関	10	2	0	1	3	30.0
39	法人団体・農協	178	18	2	23	43	24.2
40	その他のサービス業	97	9	1	4	14	14.4
41	第三次産業計	2,260	218	21	346	585	25.9
42	政 府	49	3	0	2	5	10.2
43	地方公共団体	203	43	0	22	65	32.0
44	公 務 計	252	46	0	24	70	27.8
45	全 産 業 計	4,258	460	50	623	1,133	26.6

付第2表 (全事業体) 業種別・資本金別・回収分布

業 種 \ 資 本 金		資 本 金 な し	五 千 万 円 未 満	一 億 円 未 満 五 千 万 円 以 上	一 〇 億 円	一 〇 〇 億 円	五 〇 〇 億 円	一 〇 〇 億 円 以 上	合 計	
一 次 産 業 計		回収数 %	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0
二 次 産 業 計		回収数 %	5 1.1	33 7.0	31 6.5	174 36.7	141 29.7	41 8.6	49 10.3	474 100.0
三 次 産 業 計		回収数 %	101 17.3	91 15.6	38 6.5	188 32.1	88 15.0	22 3.8	57 9.7	585 100.0
公 務 計		回収数 %	70 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	70 100.0
全 産 業 計		回収数 %	176 15.5	124 10.9	69 6.1	365 32.2	230 20.3	63 5.6	106 9.4	1,133 100.0
主 な 業 種	織 維 工 業	回収数 %	0 0.0	2 5.4	5 13.5	13 35.1	8 21.6	3 8.1	6 16.2	37 100.0
	化 学 工 業	回収数 %	0 0.0	0 0.0	3 3.8	26 32.9	29 36.7	12 15.2	9 11.4	79 100.0
	石油製品製造業	回収数 %	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	1 11.1	3 33.3	4 44.4	9 100.0
	鉄 鋼 業	回収数 %	1 4.3	3 13.0	0 0.0	2 8.7	9 39.1	3 13.0	5 21.7	23 100.0
	電気機械器具 製造業	回収数 %	0 0.0	7 12.1	3 5.2	24 41.4	16 27.6	3 5.2	5 8.6	58 100.0
	輸送用機械器具 製造業	回収数 %	1 2.1	2 4.2	3 6.3	18 37.5	13 27.1	5 10.4	6 12.5	48 100.0
	卸 業 ・ 商 社	回収数 %	0 0.0	26 23.6	19 17.3	43 39.1	17 15.5	1 0.9	4 3.6	110 100.0
	小 売 業	回収数 %	1 2.2	9 19.6	6 13.0	21 45.7	7 15.2	2 4.3	0 0.0	46 100.0
	金 融 業	回収数 %	6 5.2	2 1.7	0 0.0	42 36.2	32 27.6	11 9.5	23 19.8	116 100.0
	生命保険業（含 代理業・サービス業）	回収数 %	5 62.5	2 25.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 100.0
	損害保険業（含 代理業・サービス業）	回収数 %	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	2 100.0
	電力・ガス事業	回収数 %	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 18.2	0 0.0	9 81.8	11 100.0
	広告・調査・情報 提供サービス業	回収数 %	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	情報処理サービス業・ソフトウェア業	回収数 %	1 1.5	44 65.7	7 10.4	15 22.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	67 100.0

付第3表 (全事業体) 業種別・年商別・回収分布

業 種 \ 年 商		年 商 な し	五 千 万 円 未 満	五 千 万 円 以 上 一 億 円 未 満	一 億 五 千 万 円 未 満	一 億 五 千 万 円 以 上 二 億 円 未 満	二 億 五 千 万 円 未 満	二 億 五 千 万 円 以 上 三 億 円 未 満	三 億 五 千 万 円 未 満	三 億 五 千 万 円 以 上 四 億 円 未 満	四 億 五 千 万 円 未 満	合 計
一 次 産 業 計		回収数 %	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	4 100.0
二 次 産 業 計		回収数 %	8 1.7	0 0.0	0 0.0	2 0.4	2 0.4	109 23.0	217 45.8	54 11.4	82 17.3	744 100.0
三 次 産 業 計		回収数 %	107 18.3	4 0.7	5 0.9	25 4.3	21 3.6	103 17.6	126 21.5	49 8.4	145 24.8	585 100.0
公 務 計		回収数 %	70 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	70 100.0
全 産 業 計		回収数 %	184 16.2	4 0.4	5 0.4	27 2.4	23 2.0	212 18.7	347 30.6	104 9.2	227 20.0	1,133 100.0
主 な 業 種	織 維 工 業	回収数 %	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 29.7	16 43.2	2 5.4	8 21.6	37 100.0
	化 学 工 業	回収数 %	3 3.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16 20.3	33 41.8	12 15.2	15 19.0	79 100.0
	石油製品製造業	回収数 %	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.0	0 0.0	8 88.9	9 100.0
	鉄 鋼 業	回収数 %	1 4.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.3	7 30.4	6 26.1	8 34.8	23 100.0
	電気機械器具 製 造 業	回収数 %	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	19 32.8	25 43.1	7 12.1	7 12.1	58 100.0
	輸送用機械器具 製 造 業	回収数 %	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 12.5	26 54.2	5 10.4	11 22.9	48 100.0
	卸 業 ・ 商 社	回収数 %	1 0.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 1.8	25 22.7	45 40.9	15 13.6	22 20.0	110 100.0
	小 売 業	回収数 %	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 28.3	23 50.0	5 10.9	5 10.9	46 100.0
	金 融 業	回収数 %	6 5.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.9	3 2.6	11 9.5	15 12.9	80 69.0	116 100.0
	生命保険業(含 代理業・サービス業)	回収数 %	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 87.5	8 100.0
	損害保険業(含 代理業・サービス業)	回収数 %	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	2 100.0
	電力・ガス事業	回収数 %	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 18.2	1 9.1	8 72.7	11 100.0
業 種	広告・調査・情報 提供サービス業	回収数 %	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	情報処理サービス 業・ソフトウェア業	回収数 %	3 4.5	4 6.0	4 6.0	20 29.9	13 19.4	21 31.3	2 3.0	0 0.0	0 0.0	67 100.0

付第4表 (全事業体) 業種別・従業員別・回収分布

業 種		従業員数	無 記 人	五 〇 人 未 満	五 〇 〃 九 九 人	一 〇 〇 〃 二 九 九 人	三 〇 〇 〃 三 九 九 人	四 〇 〇 〃 四 九 九 人	五 〇 〇 〃 五 九 九 人	一 、 〇 〇 〇 〃 一 、 九 九 九 人	三 、 〇 〇 〇 〃 三 、 九 九 九 人	五 、 〇 〇 〇 〃 五 、 九 九 九 人	一 〇 、 〇 〇 〇 人 以 上	合 計
			人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
一 次 産 業 計		回収数 %	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0
二 次 産 業 計		回収数 %	4 0.8	1 0.2	10 2.1	50 10.5	31 6.5	31 6.5	148 31.2	117 24.7	32 6.8	30 6.3	20 4.2	474 100.0
三 次 産 業 計		回収数 %	4 0.7	56 9.6	54 9.2	129 22.1	45 7.7	44 7.5	94 16.1	95 16.2	23 3.9	20 3.4	21 3.6	585 100.0
公 務 計		回収数 %	1 1.4	2 2.9	1 1.4	4 5.7	0 0.0	1 1.4	5 7.1	20 28.6	9 12.9	17 24.3	10 14.3	70 100.0
全 産 業 計		回収数 %	9 0.8	59 5.2	65 5.7	184 16.2	76 6.7	77 6.8	249 22.0	232 20.5	64 5.6	67 5.9	51 4.5	1,133 100.0
主 な 業 種	繊 維 工 業	回収数 %	0 0.0	0 0.0	2 5.4	5 13.5	2 5.4	2 5.4	14 37.8	3 8.1	2 5.4	4 10.8	3 8.1	37 100.0
	化 学 工 業	回収数 %	1 1.3	0 0.0	1 1.3	6 7.6	6 7.6	5 6.3	24 30.4	24 30.4	8 10.1	4 5.1	0 0.0	79 100.0
	石 油 製 品 製 造 業	回収数 %	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	1 11.1	4 44.4	2 22.2	1 11.1	0 0.0	9 100.0
	鉄 鋼 業	回収数 %	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 13.0	2 8.7	0 0.0	5 21.7	5 21.7	2 8.7	1 4.3	5 21.7	23 100.0
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	回収数 %	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 8.6	6 10.3	5 8.6	13 22.4	19 32.8	3 5.2	3 5.2	4 6.9	58 100.0
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	回収数 %	0 0.0	0 0.0	1 2.1	1 2.1	1 2.1	1 2.1	17 35.4	13 27.1	4 8.3	4 8.3	6 12.5	48 100.0
	卸 業 ・ 商 社	回収数 %	0 0.0	5 4.5	9 8.2	31 28.2	10 9.1	13 11.8	19 17.3	17 15.5	3 2.7	2 1.8	1 0.9	110 100.0
	小 売 業	回収数 %	0 0.0	0 0.0	1 2.2	8 17.4	4 8.7	6 13.0	10 21.7	11 23.9	3 6.5	2 4.3	1 2.2	46 100.0
	金 融 業	回収数 %	1 0.9	0 0.0	3 2.6	18 15.5	7 6.0	12 10.3	24 20.7	35 30.2	6 5.2	7 6.0	3 2.6	116 100.0
	生 命 保 険 業 (含 代 理 業 ・ サ ー ビ ス 業)	回収数 %	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	6 75.0	8 100.0
	損 害 保 険 業 (含 代 理 業 ・ サ ー ビ ス 業)	回収数 %	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	電 力 ・ ガ ス 事 業	回収数 %	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	1 9.1	1 9.1	1 9.1	1 9.1	6 54.5	11 100.0
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	回収数 %	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	情 報 処 理 サ ー ビ ス 業 ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	回収数 %	0 0.0	23 24.3	14 20.9	24 35.8	2 3.0	1 1.5	2 3.0	1 1.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	67 100.0

付第5表 (全事業体) 業種別・回答社資本金平均

業 種		回 収 数	資 無 本 金 記 な し 入	回 答 数	回 答 社 資 本 金 平 均 (百万円)
一 次 産 業 計		4	0	4	425.0
二 次 産 業 計		474	5	469	5,878.3
三 次 産 業 計		585	101	484	9,765.2
公 務 計		70	70	0	0.0
全 産 業 計		1,133	176	957	7,821.3
主 な 業 種	織 維 工 業	37	0	37	6,535.1
	化 学 工 業	79	0	79	4,676.8
	石 油 製 品 製 造 業	9	0	9	12,390.1
	鉄 鋼 業	23	1	22	40,486.9
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	58	0	58	3,674.0
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	48	1	47	7,804.0
	卸 業 ・ 商 社	110	0	110	1,280.2
	小 売 業	46	1	45	842.4
	金 融 業	116	6	110	20,977.9
	生命保険業(含代理業・サービス業)	8	5	3	34.0
	損害保険業(含代理業・サービス業)	2	0	2	9,350.0
	電 力 ・ ガ ス 事 業	11	0	11	140,827.8
	広告・調査・情報提供サービス業	2	0	2	132.5
	情報処理サービス業・ソフトウェア業	67	1	66	74.5

付第6表 (全事業体) 業種別・回答社年商平均

業 種		回 収 数	年 無 商 記 な し 入	回 答 数	回 答 社 年 商 平 均 (百万円)
一 次 産 業 計		4	0	4	34,290.8
二 次 産 業 計		474	8	466	106,837.7
三 次 産 業 計		390	36	354	104,917.1
公 務 計		0	0	0	0.0
全 産 業 計		868	44	824	105,660.4
主 な 業 種	機 織 工 業	37	0	37	82,291.5
	化 学 工 業	79	3	76	64,386.9
	石 油 製 品 製 造 業	9	0	9	962,329.0
	鉄 鋼 業	23	1	22	364,951.7
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	58	0	58	82,836.8
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	48	0	48	190,573.1
	卸 業 ・ 商 社	110	1	109	168,357.0
	小 売 業	46	0	46	51,072.7
	金 融 業	116	6	110	966,668.7
	生命保険業(含代理業・サービス業)	8	1	7	15,040,734.3
	損害保険業(含代理業・サービス業)	2	0	2	157,424.5
	電 力 ・ ガ ス 事 業	11	0	11	767,456.0
	広告・調査・情報提供サービス業	2	0	2	17,142.5
	情報処理サービス業・ソフトウェア業	67	3	64	1,406.0

付第7表、(全事業体)業種別・回答社従業員数平均

業 種		回 収 数	無 記 人 数	回 答 数	回 答 社 従 業 員 数 平 均
一 次 産 業 計		4	0	4	414.5
二 次 産 業 計		474	4	470	2,411.4
三 次 産 業 計		585	4	581	1,723.6
公 務 計		70	1	69	7,230.7
全 産 業 計		1,133	9	1,124	2,344.6
主 な 業 種	機 維 工 業	37	0	37	2,516.8
	化 学 工 業	79	1	78	1,587.5
	石 油 製 品 製 造 業	9	0	9	2,537.4
	鉄 鋼 業	23	0	23	8,838.3
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	58	0	58	2,611.8
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	48	0	48	4,696.7
	卸 業 ・ 商 社	110	0	110	784.7
	小 売 業	46	0	46	1,496.2
	金 融 業	116	1	115	1,869.3
	生命保険業(含代理業・サービス業)	8	0	8	27,729.8
	損害保険業(含代理業・サービス業)	2	0	2	3,277.0
	電 力 ・ ガ ス 事 業	11	0	11	11,422.4
	広告・調査・情報提供サービス業	2	0	2	385.0
	情報処理サービス業・ソフトウェア業	67	0	67	133.6

IV アンケート様式

記 入 要 領

- この調査は、昭和56年9月30日現在でご回答下さい。
- なお、別にオンラインにつき、付加してご回答をお願いしておりますが、ご協力下さいますようお願い申し上げます。
- ご回答は、該当箇所の番号に○印をおつけ頂くか、特定番号または実数をご記入頂くかの方法によりお答え下さい。
- 業種については、下表の該当番号をQ1にご記入下さい。

1. 農・林・漁・狩猟・水産養殖業	23. 金融業
2. 鉱業	24. 証券業・商品取引業
4. 建設業	25. 生命保険業（含代理業・サービス業）
5. 食品製造業	26. 損害保険業（含代理業・サービス業）
6. 繊維工業	27. 不動産業
7. 紙・パルプ・紙加工品製造業	28. 運輸・通信業
8. 新聞業・出版業	29. 電力・ガス業
9. 印刷業・同関連産業	30. 放送業
10. 化学工業	31. 広告・調査・情報提供サービス業
11. 石油製品製造業	32. 情報処理サービス業・ソフトウェア業（注1）
12. 窯業・土木製品製造業	33. 医療業（注2）
13. 鉄鋼業	34. 宗教法人
14. 非鉄金属製造業・金属製品製造業	35. 高校
15. 一般機械器具製造業	36. 大学
16. 電気機械器具製造業	37. その他の教育機関
17. 輸送用機械器具製造業	38. 学術研究機関
18. 精密機械器具製造業	39. 法人団体・農協
19. その他の製造業	40. その他のサービス業
21. 卸業・商社	42. 政府
22. 小売業	43. 地方公共団体

（注1）「情報処理サービス業・ソフトウェア業」では、コンピュータを利用して、情報の処理、加工等のサービスを行なうものおよびコンピュータのソフトウェア開発を行なうものをいいますが、本調査ではこれらの業務量が年間事業収入の50%以上あるもののみに限定します。

（注2）「医療業」：病院などで、その管轄が政府、地方公共体、大学、組合などであっても、その管轄主体の分類に入れず、この医療業に入れて下さい。

- コンピュータの型別分類は下表をご参照下さい。

番号	型 別 分 類	買 い 取 り 額	月 額 レ ン タ ル
1	超 大 型	15億円以上	3,333万円以上
2	大 型	2億5千万円以上 15億円未満	555万円以上 3,333万円未満
3	中 型	4千万円以上 2億5千万円未満	88万円以上 555万円未満
4	小 型	1千万円以上 4千万円未満	22万円以上 88万円未満
5	超 小 型 (汎用オフィスコンピュータ)	5百万円以上 1千万円未満	11万円以上 22万円未満
6	会計処理用オフィスコンピュータ (ビルディング・マシン、電子会計機)		
7	ミニコンピュータ	ミニ・コンピュータとは、「ミニ・コンピュータ」の名称のもとに製造・納入され、ユーザー・サイドでおおむね単独的（専用的）に使用されているもので、オフィスコンピュータ以外のコンピュータを指すものとします。	
8	そ の 他	上記分類に入らないもの	

マイクロコンピュータ、パーソナルコンピュータは除外して下さい。

(昭和56年9月30日現在)

1. 当社(所)は、外部通信回線を利用した、オンライン・システムあり (例: CPU   )

2. 当社(所)は、外部通信回線を利用した、オフライン・システムあり (例: CPU   )

3. 当社(所)は、外部通信回線を利用しない、パソコン・システムのみ
(構内回線利用のオンライン・システム—インライン・システム—あるときも、外部通信回線の利用なければ、この分類へ)

食 社 名 (または団体名)			
所 在 地		TEL.	〒
ご回答者役職名		ご 芳 名	

- Q1. 貴社の形態・規模などにつき、下欄にご記入下さい。

システムコード(ご記入不要です) オンライン1・オフライン2・パッチ3	13
都道府県コード(ご記入不要です)	14

[illegible]

Q 2. 貴社でコンピュータ・システムを導入されたのは昭和何年からですか。ご記入下さい。

最初にコンピュータ・システムを導入された年	昭和	38	年
もし、外部通信回線使用のオフライン・システムを導入された時は、その年	昭和	45	年
もし、外部通信回線使用のオンライン・システム(リモート・バッチ、リアル・タイム)を導入されたときはその年	昭和	48	年

Q 3. 貴社のコンピュータ・システムは、5年後には、金額に換算して、現在の規模のおよそ何倍ぐらいになると予想されますか。下の該当番号を右の回答欄にご記入下さい。

5 年後の 予想規模	1. 減少	2. 変らない	3. 二倍	4. 三倍	→
	5. 四倍	6. 五倍	7. 五倍以上	8. わからない	

※グレード・アップ：上級機種への変換または上級機種の新設をいい、異なるシステムの増設は含まないものとします。

据一回答

1.昭和57年に 2.昭和58年に 3.昭和59年に 4.昭和60年に 5.昭和61年に 6.それ以降 7.未定 ……*

	0	2
--	---	---

1	12
0	3

・プロダクションラン時間：データ処理時間、演算時間、アセンブル（コンパイル）時間を含む。CPU時間表示をお願いいたします。

1	12
0	4

(台数)				
	M ドライブ	ドラマ	アニメ・ス タンドル	その他
	百十	百十	百十	百十
6)				

多風園花

多風園花

0 5

1	12
0	6

— 82 —

Q10. 貴社のコンピュータ部門の勤務制度は、次の何れにあたりますか。該当番号に○印をおつけ下さい。

多量回答

勤務制度	1. 一 直 制	2. 二 直 制	3. 三 直 制	4. 時差出勤制
------	----------	----------	----------	----------

Q11. コンピュータ部門の要員数および月間1人当りの平均残業時間数をご記入下さい。(地数四捨五入)

※パンチャー、オペレータ、プログラマ、S Eの区分をされていないときは、プログラマの欄にご記入下さい。以下同。

社 内 要 員	職 種	庶務その他		パンチャー		オペレータ		プログラマ		S E		管理 者	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
人 数		14	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
1人当り月平均 残 業 時 間		50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50
人 数		10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10

Q12. コンピュータ要員の平均給与月額(除算手、移動手当)はいくらですか。またコンピュータ要員に対する職務手当(専門職手当、月額)を支払っていますか。(千円未満四捨五入)

社 内 要 員	平均年令(単位:才)	パンチャー		オペレータ		プログラマ		S E	
		男	女	男	女	男	女	男	女
平均年令(単位:才)		45	45	45	45	45	45	45	45
平均給与(単位:千円)		5	5	5	5	5	5	5	5
うち職務手当(単位:千円)		15	15	15	15	15	15	15	15

Q13. 社外要員についての派遣元への支払金額平均(平均1日当りに引きなおした費用でお答え下さい)

社 外 要 員	派遣元への支払い 1人1日当費用(単位:千円)	パンチャー		オペレータ		プログラマ		S E	
		男	女	男	女	男	女	男	女
		25	25	25	25	25	25	25	25

Q14. 外注される場合の1桁あたり平均パンチ単価はいくらですか。

数 字		30	銭
英 字		30	銭
カ ナ		40	銭
上のよにけず。平均単価で外注しているとき。			
		40	銭

Q15. コンピュータ要員に関して困っている事項があれば、下の各種のおののつき該当番号に○印をおつけ下さい。

	パンチャー	オペレータ	プログラマ	S E
教育に時間がかかる	1	1	1	1
教育時間がとれない	2	2	2	2
他部門からの(他部門への)配置転換が難しい	3	3	3	3
絶対数が足りない	4	4	4	4
スペシャリストとしての地位が確立していない	5	5	5	5
賃金に問題がある	6	6	6	6
残業時間が長い	7	7	7	7
定着率が低い	8	8	8	8
その他	9	9	9	9

Q18. 一般社員のコンピュータ教育について困っている問題があれば、該当番号に○印をおつけ下さい。

	多重回答
適当な教材(テキスト)がない	1
適当なリーダー(教師)がない	2
適切な教育機関がない	3
費用がかかりすぎる	4
時間的な余裕がない	5
社員がコンピュータに無関心	6
管理者がコンピュータに無関心	7
その他(下に具体的にお願いします)	8

Q19. コンピュータを利用して、とくに効果があったと思われる項目の該当番号に○印をおつけ下さい。

直接的効果	多重回答	間接的效果	多重回答
在庫の減少	1	企業のイメージ・アップ	1
納期の短縮	2	判断・意思決定の迅速正確化	2
資金の効率的利用	3	作業効率測定・正確化	3
顧客サービスの向上	4	経営状況把握の容易化	4
人件費の削減	5	全体的なモラルの向上	5
不正行為の防止	6	不正行為の防止	6
業務処理の迅速・正確化	7	社内情報流通の円滑化	7
ファイル管理の容易化	8	その他(下に具体的にお願いします)	8
その他(下に具体的にお願いします)	9		

Q20. 貴社の月末月初などを除く定常的なある一日について、スループット・タイム別のジョブ数をご記入下さい。
(ジョブ数)

1日のジョブ数	1分以内	3分以内	5分以内	10分以内	30分以内	1時間以内	3時間以内	5時間以内	5時間以上
	百十	百十	百十	百十	百十	百十	百十	百十	百十

Q21. 貴社の保有されているプログラムのうち、現在常用のアプリケーション・プログラムのソース・プログラムについて、使用言語はおよそどのような割合ですか。パーセント数(整数値まで)をご記入下さい。

(%)	シンボリック言語	アセンブリ言語	ジェネレータ	ALGOL	FORTRAN	COBOL	PL/I	その他	その他の特殊言語	合計
	百十	百十	百十	百十	百十	百十	百十	百十	百十	100%

Q22. 現在までにどの部門をコンピュータ化しましたか。また、まだの場合、今後5年間にコンピュータ化する部門がありますか。各該当番号に○印をおつけ下さい。

多重回

業 務	利 用 水 準 年	現在までにコンピュータ化したもの				今後5年間に計画しているもの	
		計算・集計などの処理	解析・予測・計画	計算・集計	解析・予測・計画		
		55年まで	56年	55年まで	56年		
生 産		1	1	1	1	1	1
購買・在庫		2	2	2	2	2	2
営 業		3	3	3	3	3	3
経理・財務		4	4	4	4	4	4
人事・労務		5	5	5	5	5	5
技術・設計		6	6	6	6	6	6
企画・調査		7	7	7	7	7	7
広告・宣伝		8	8	8	8	8	8
その他(下に具体的に書き下さい)		9	9	9	9	9	9

オンライン化調査 (昭和56年5月30日現在)

—— お手数ですが本調査にもご協力下さいますようお願い申し上げます ——

設問の構成

- A システムの安全管理、信頼性対策、合目的性 オンライン化、非オンライン化を問わずお答え下さい。 Q26～Q29
- B 記録通信設備、データベースサービス利用 オンライン化、非オンライン化を問わずお答え下さい。 Q31～Q33A
- C オンライン形態 現在オンライン化の事業体のみお答え下さい。 Q34、Q35
- D オンライン設備・内容 現在オンライン化の事業体のみお答え下さい。 Q36～Q40
- E 従前使用設備 現在オンライン化の事業体のみお答え下さい。 Q41、Q42
- F 通信 オンライン化事業体と前線使用のオフライン事業体も Q43～Q51

	記入願いたい質問	記入に不用の質問
現在外部通信設備利用、オンライン設備をされているとき	Q26～Q31	
現在外部通信設備は利用、オフライン設備をされているとき	Q26～Q33A Q43～Q51	Q34～Q42
現在は外部通信設備不使用、ローカル・バッチ処理のみのとき(但しキイライン)	Q26～Q33A	Q34～Q51

B. 記録通信設備

Q31. メッセージ通信に関し、現在ご使用中の電報設備（テレックス、テレタイプ）の機器台数、5年後の使用予定台数をお答え下さい。

	現在使用中の台数				5年後使用予定台数			
	公衆回線利用 (加入電付)		専用線利用		公衆回線利用 (加入電付)		専用線利用 (加入電付)	
国内用	10	a	1	b	20	a	1	b
国際用（国内共用を含む）	20							

※ DDX：国内デジタルデータ網、VENUS：国際デジタル加入データサービス

Q32. 画像通信（ファクシミリ）に関し、現在ご使用中のファクシミリ機器台数、5年後の使用予定台数をお答え下さい。

	現在使用中の台数				5年後使用予定台数			
	公衆回線利用		専用線利用		公衆回線利用		専用線利用	
国内用	40	a	1	b	50	a	1	b
国際用（国内共用を含む）	50							

Q33. 貴社における、社外データベース・サービス利用状況につき、下の該当番号に○印をつけてお答え下さい。

利用情報	現在										5年後									
	文庫情報					数値情報					文庫情報					数値情報				
	科学・技術分野	特許分野	産業経済分野	その他分野	その他	科学・技術分野	特許分野	産業経済分野	その他分野	その他	科学・技術分野	特許分野	産業経済分野	その他分野	その他	科学・技術分野	特許分野	産業経済分野	その他分野	その他
利用方式**	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
パッチで利用	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
オンラインで利用	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2

* 組合情報や不動産情報、予約情報など
** 出力が文字のデータが画像その他である場合はここに問わない

最近、一般企業でも、自社内に蓄積したデータをデータベース化して外部に公開（有償）提供する例が見られます。また、国としてデータベース・サービスを広く奨励・推進する政策も検討されています。企業全体の自社資料データベース化機運を測るため、次の問いにご協力下さい。

Q33A. 貴社内に、公開（有償）提供の可能性があるデータベースが現在あるか、将来あるかもしれない場合、下の該当分野に○印をつけてお答え下さい。

情報分野	現在										5年後									
	文庫情報					数値情報					文庫情報					数値情報				
	科学・技術分野	特許分野	産業経済分野	その他分野	その他	科学・技術分野	特許分野	産業経済分野	その他分野	その他	科学・技術分野	特許分野	産業経済分野	その他分野	その他	科学・技術分野	特許分野	産業経済分野	その他分野	その他
利用方式**	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
パッチで利用	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
オンラインで利用	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2

公開提供の可能性があるデータベースがあるとき、お差しつかえない範囲で、その業務のうち記入可能なものについてお答え下さい。

提供のファイル名	分野・内容の概要	ファイルの形態 (注の番号でお答え下さい)	蓄積開始年	更新頻度 (○印をお付け下さい)	蓄積量	年増加量
A			昭和 年	年 半年 月 その他		
B			昭和 年	年 半年 月 その他		
C			昭和 年	年 半年 月 その他		
D			昭和 年	年 半年 月 その他		
E			昭和 年	年 半年 月 その他		

注：ファイルの形態：①磁気テープ、②磁気ディスク、③マイクロフィルム、④マイクロフロッピー、⑤その他

Q44. 貴社で現在ご使用中のDDB回線の回線数、使用時間、および5年後のご使用予定回線数を、速度クラス列にお答え下さい。

速度クラス		現 在		5 年 後	
		回 線 数	平均1日回線使用時間*	回 線 数	
200b/s	13		—	31	
300b/s	23		—	27	
1,200b/s	33		—	25	
2,400b/s	43		—	41	
4,800b/s	53		—	37	
9,600b/s	63		—	67	
48Kb/s	73		—	37	

速度クラス		平均1日伝送パケット数		5 年 後	
		回 線 数	平均1日伝送パケット数	回 線 数	
200b/s	13		—	31	
300b/s	23		—	27	
1,200b/s	33		—	25	
2,400b/s	43		—	41	
4,800b/s	53		—	37	
9,600b/s	63		—	67	
48Kb/s	73		—	37	

* 1時間未満は1時間に切上 ** 1パケットは128オクテット
1オクテットは8ビット

Q45. 現在貴社で、データやファクシミリ伝送用に国際通信回線サービスまたは設備サービスを、貴社自身が直接回線使用契約者としてご使用のとき、および5年後にご使用予定のあるとき、下の該当番号に○印をつけてお答え下さい。

		現 在		5 年 後	
		1	2	3	4
特定通信回線	音声線	1	1		
	電 信 線	2	2		
公共通信回線	音声線	3	3		
	電 信 線	4	4		
データ		5	5		
オートメックス		6	6		
ICAS*		7	7		
VENUS**		8	8		

* International Computer Access Service: 昭和55年度より実施されたデータベース・アクセス用国際回線
** 昭和57年に実施見込みのデジタル国際回線サービス(パケット方式)。

Q46. 通信方式(該当欄に○印をおつけ下さい)

		多 重 回 答	
		1	2
全二重方式		1	
半二重方式		2	
単 向 方 式		3	

Q47. 通信制御方式(該当欄に○印をおつけ下さい)。

		多 重 回 答	
		1	2
1. polling system		1	
2. contention system		2	
3. その他()		3	

Q48. 伝送コード(該当欄に○印をおつけ下さい)。

		多 重 回 答	
		1	2
JIS (6単位)		1	
CCITT No2 (5単位)		2	
その他()		3	

その他の回線による場合

		多 重 回 答	
		1	2
ISO (JIS 7単位)		4	
BCD		5	
ERCDIC (Extended BCD Interchange Code)		6	
その他()		7	

Q49. 現在の貴社オンライン・データ伝送(またはオフライン・データ伝送)におけるトランザクションの平均字数

		多 重 回 答	
		1	2
1. 1000以下		1	
2. 1000以上2000以下		2	
3. 2000以上3000以下		3	
4. 3000以上4000以下		4	
5. 4000以上5000以下		5	
6. 5000以上6000以下		6	
7. 6000以上7000以下		7	
8. 7000以上8000以下		8	
9. 8000以上9000以下		9	
10. 9000以上10000以下		10	
11. 10000以上		11	

Q50. 現在の貴社オンライン処理(またはオフライン処理)における平均および最繁忙時の合計1日トランザクション数

		多 重 回 答	
		1	2
平均1日トランザクション数		1	
最繁忙時の1日トランザクション数		2	
1. 1000以下		1	
2. 1000以上2000以下		2	
3. 2000以上3000以下		3	
4. 3000以上4000以下		4	
5. 4000以上5000以下		5	
6. 5000以上6000以下		6	
7. 6000以上7000以下		7	
8. 7000以上8000以下		8	
9. 8000以上9000以下		9	
10. 9000以上10000以下		10	
11. 10000以上		11	

Q51. 5年後の貴社オンライン処理(またはオフライン処理)による合計1日平均トランザクション数の予想伸び率(番号で右の回答欄にご記入下さい)。

		多 重 回 答	
		1	2
1. 減少		1	
2. 不変		2	
3. 二倍		3	
4. 三倍		4	
5. 四倍		5	
6. 五倍		6	
7. 五倍以上		7	
8. その他()		8	

ご意見欄 (オンライン・システムに関する技術問題、回線制度問題、その他につきご意見、ご要望などがありましたら
ご記入下さい)

※：ご回答まことに存難うございました。

——禁無断転載——

昭和 57 年 3 月 発行

発行所 財団法人 日本情報処理開発協会

東京都港区芝公園 3 丁目 5 番 8 号

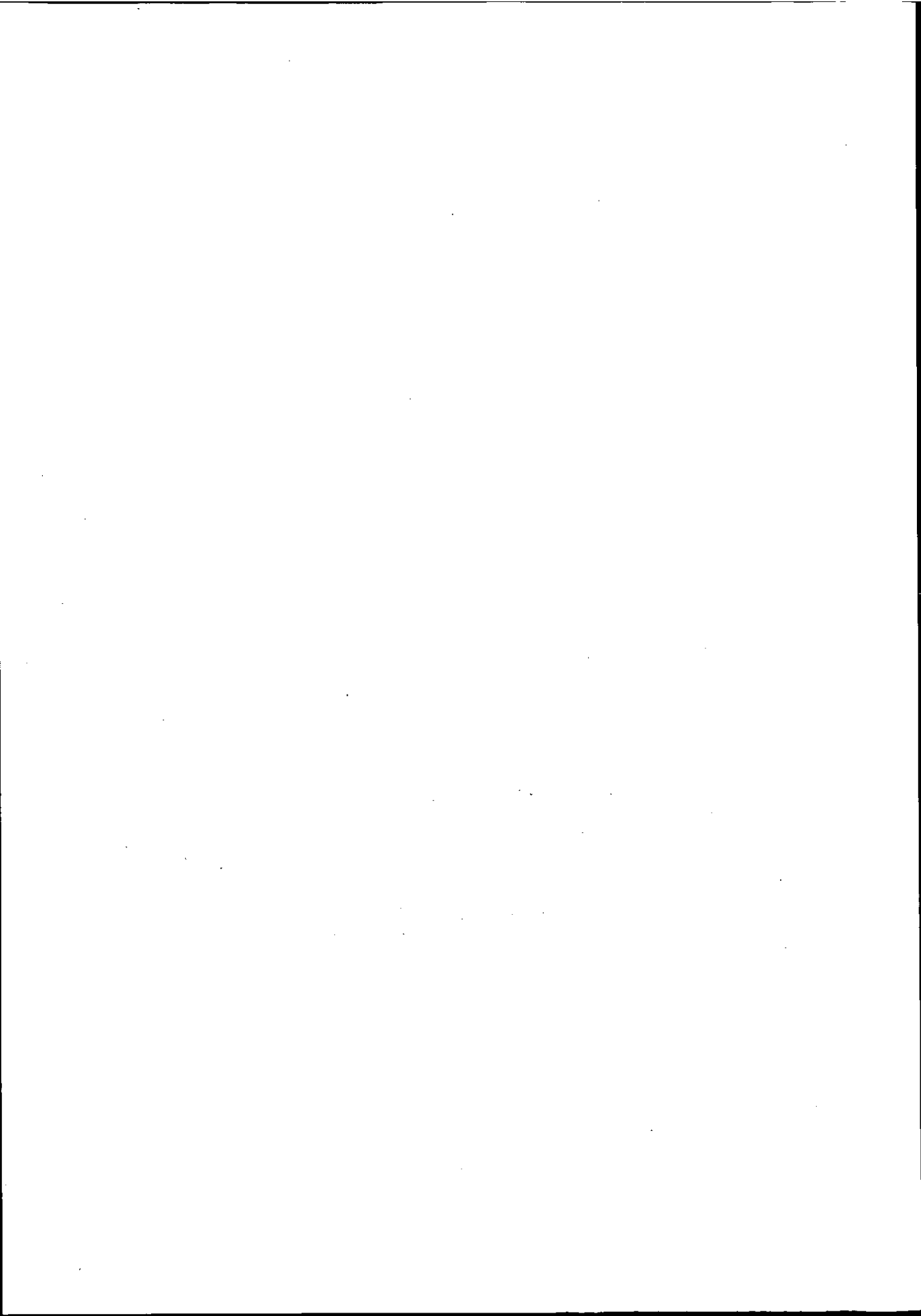
機械振興会館内

Tel (434) 8 2 1 1 (代表)

印刷所

日本製版株式会社

東京都新宿区住吉町 110



原本 (持出嚴禁)

受 付 No.

B-5

受付年月日

作 成 認